

2.2.5. 支援体制

(1) eラーニング又はICT活用の運用のための技術支援を行う組織の存在

eラーニング又はICT活用教育を推進するためには、運用のための技術支援や教育支援を組織的に行うことが極めて重要である。eラーニング又はICT活用の運用のための技術支援を行う組織が存在するかどうかを調査した。調査結果を図 2.2-148 へ示す。これにより大学事務局においては59.2%の機関、学部研究科では34.6%の機関、短期大学においては35.1%、高等専門学校においては55.0%の機関でeラーニング又はICT活用の運用のための技術支援を行う組織が存在していることが明らかとなった。なお図 2.2-149 に大学事務局の設置者別の調査結果を示す。これにより、国立においては67.6%の機関、公立においては32.7%、私立においては61.1%の大学において、eラーニング又はICT活用の運用のための技術支援を行う組織が存在していることがわかった。6割近い割合の機関で技術支援を行う組織が存在していることがわかったが、短期大学でその率が低い結果となった。また設置者別では国立の設置率が比較的高く、公立での設置率がやや低いことがわかった。さらに図 2.2-150 に学部研究科の設置者別の調査結果も併せて示す。これを見ると国立大学では27.3%の学部研究科が、公立大学では23.1%が、私立大学では38.7%がその学部研究科において技術支援を行う組織が存在していることが分かった。いずれも大学事務局と比較すると低い割合である理由は、大学学内においてこのような組織は各学部研究科に分散しているのではなく、学内で一極集中していることが考えられる。

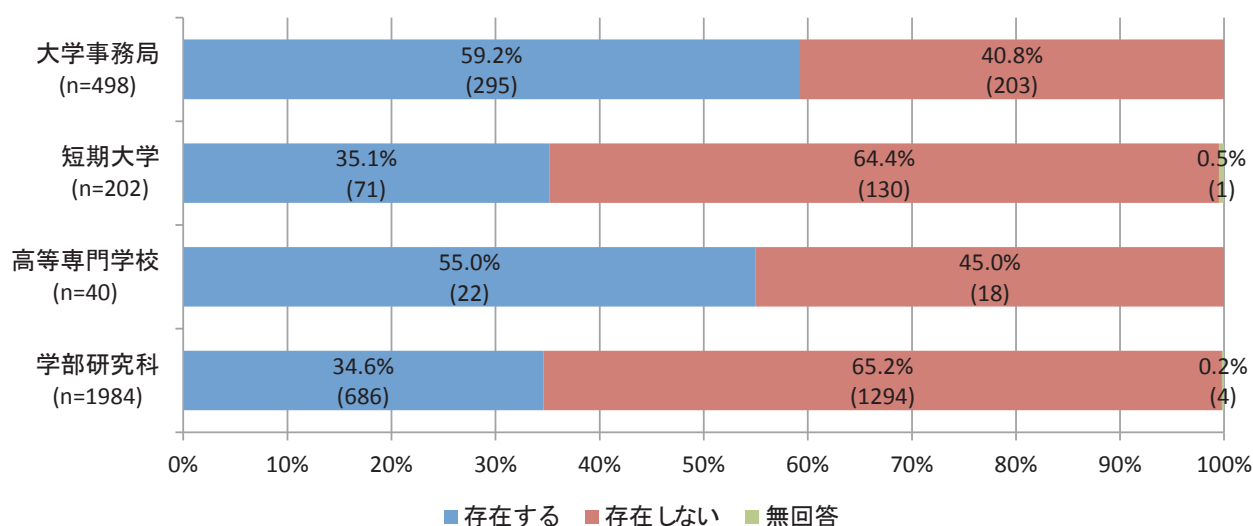


図 2.2-148 eラーニング又はICT活用の運用のための技術支援を行う組織の存在

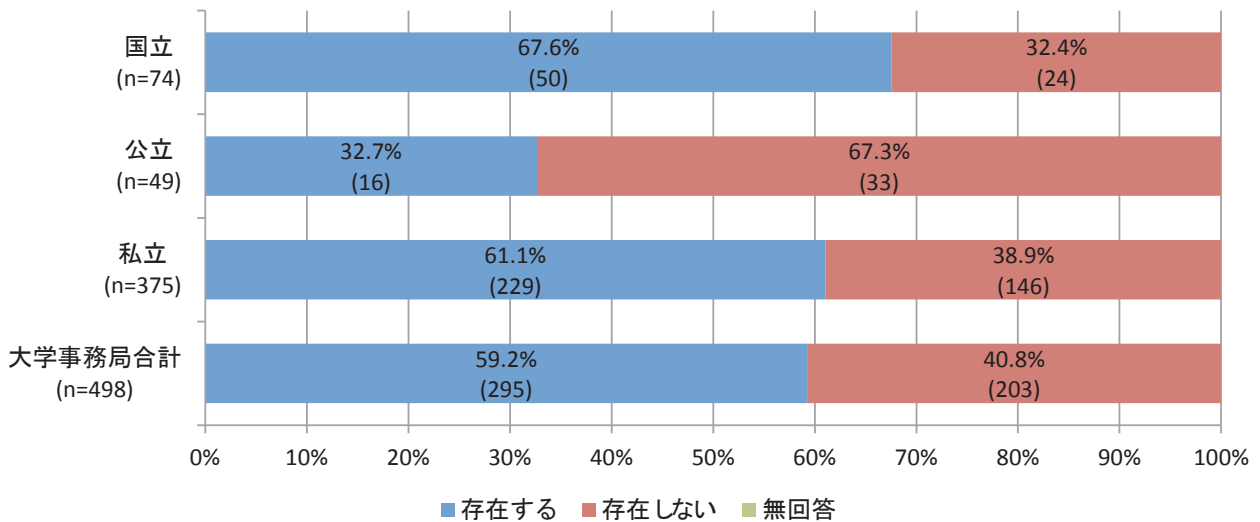


図 2.2-149 e ラーニング又は ICT 活用の運用のための技術支援を行う組織の存在
(大学事務局：設置者別)

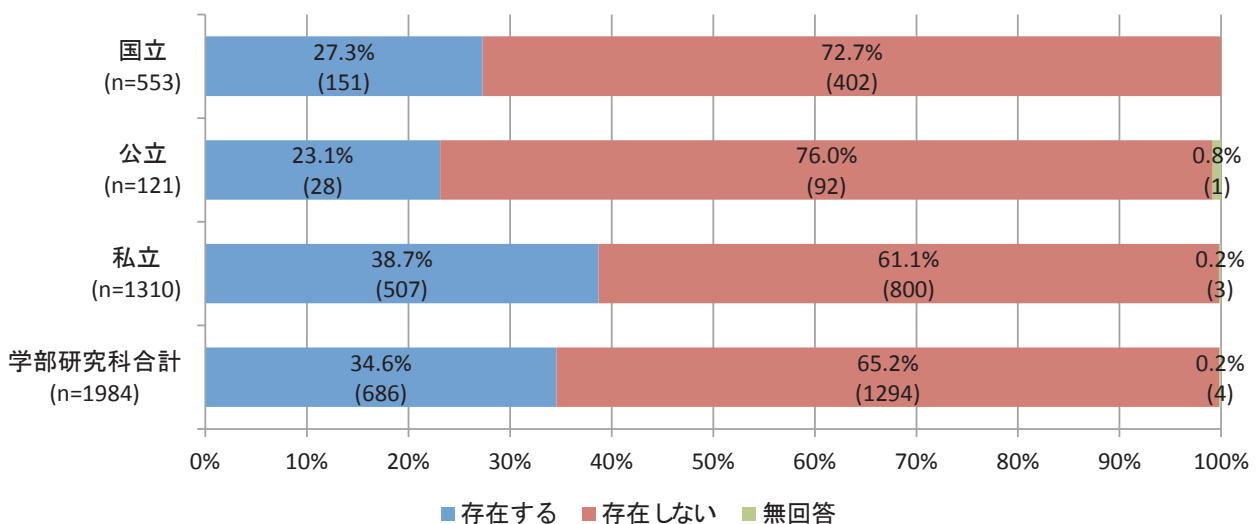


図 2.2-150 e ラーニング又は ICT 活用の運用のための技術支援を行う組織の存在
(学部研究科：設置者別)

(2) e ラーニング又は ICT 活用の運用のための技術支援を行う組織のスタッフ数

技術的支援を行うスタッフ数を調査した。常勤職員及び非常勤職員の平均人数を表 2.2-12 に示す。これにより、大学事務局が所管する組織においては 8.9 人、学部研究科においては 7.1 人、短期大学においては 4.8 人、高等専門学校においては 4.8 人の常勤スタッフがいることがわかった。一方、非常勤スタッフは大学事務局に 10.9 人、学部研究科に 5.8 人、短期大学で 4.8 人、高等専門学校で 1.1 人いることが分かった。なお表 2.2-13 に大学事務局の設置者別の調査結果を示す。これにより、国立においては 12.4 人、公立においては 6.0 人、私立においては 8.3 人の常勤スタッフがいることがわかった。続いて、表 2.2-14 に学部研究科の設置者別の調査結果を示す。これにより、国立においては 6.3 人、公立においては 3.3 人、私立においては

7.5 人の常勤スタッフがいることがわかった。

以上から、スタッフの数は短期大学、公立、高等専門学校でやや少ないことがわかった。

表 2.2-12 技術的支援を行う組織の平均スタッフ数（機関種別）

	大学事務局		短期大学		高等専門学校)		学部研究科	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
平均人数	8.9	10.9	4.8	3.0	4.8	1.1	7.1	5.8
標準偏差	10.9	24.4	4.0	4.6	3.5	1.1	8.3	11.4
回答数	283	204	68	42	21	11	580	342

表 2.2-13 技術的支援を行う組織の平均スタッフ数（大学事務局の設置者別）

	国立		公立		私立		大学事務局合計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
平均人数	12.4	7.8	6.0	18.3	8.3	11.2	8.9	10.9
標準偏差	14.5	9.7	3.9	42.3	10.1	25.4	10.9	24.4
回答数	49	43	16	11	218	150	283	204

表 2.2-14 技術的支援を行う組織の平均スタッフ数（学部研究科の設置者別）

	国立		公立		私立		学部研究科合計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
平均人数	6.3	5.0	3.3	6.3	7.5	6.1	7.1	5.8
標準偏差	6.1	6.8	2.5	6.5	8.9	12.9	8.3	11.4
回答数	113	89	26	20	441	233	580	342

次に技術支援を行うスタッフの内訳を機関種別、大学事務局、学部研究科の大学設置者別に調査した結果が表 2.2-15 から表 2.2-17 である。その結果、機関種別では専任教員は大学事務局と学部研究科では 2.8 人以上なのに対し、短期大学では 1.9 人、高等専門学校では 0.5 人と違いが見られる結果となった。その一方で兼任教員は高等専門学校が 4.0 人と最も多く、続いて学部研究科が 3.1 人、短期大学 2.5 人、大学事務局が 2.4 人となっている。特に高等専門学校と短期大学において、専任教員よりも兼任教員が多くなっている傾向が見られる。職員は大学事務局が 7.0 人、学部研究科が 5.3 人、短期大学が 3.5 人、高等専門学校が 1.7 人であるのに対し、アルバイト（職員）は大学事務局が 3.3 人、学部研究科が 1.6 人、短期大学が 1.1 人、高等専門学校が 0.9 人と、大学の方が短期大学や高等専門学校よりも多い結果となった。アルバイト（学生）の人数はより顕著に傾向の違いが出ている。アルバイト（学生）の人数は大学事務局が 14.0 人、学部研究科が 11.6 人とかなり多いのに対し、短期大学は 5.4 人、高等専門学校は 0.7 人と少ない。大学設置者別（表 2.2-16）では専任教員においては国立が 4 人台で、公立及び私立の 2 倍以上多い傾向が見られる。兼任教員及び職員についても国立の方がそれぞれ 3 人台、9 人台とやや多い傾向が見られる。その一方でアルバイト（職員）

は公立が5人台で最も多く、アルバイト（学生）においては公立が17人台、そして私立が15人台とどちらも国立の約2倍の人数であった。国立と、公立及び私立で組織作りのポリシーの違いが見られると言えよう。学部研究科の設置者別（表 2.2-17）でも似ている傾向となった。すなわち、専任教員、兼任教員、職員は国立が多く、アルバイト（学生）においては公立が6人台で国立の2倍以上、私立は14人台で国立の4倍以上、公立の2倍以上と多かった。

表 2.2-18 から表 2.2-20 は、直接技術支援を行っているスタッフの人数を示している。これより、大学及び短期大学では、直接技術支援を行っているのは職員及びアルバイト（学生）が中心となっていることが分かる。設置者別に見ると、特に公立及び私立でこの傾向が顕著であり、多くのアルバイト（学生）が直接技術支援を行っていることが明らかとなった。逆に高等専門学校ではこの傾向は異なっており、兼任教員と職員が直接技術支援を行っている。

表 2.2-15 技術的支援を行う組織のスタッフ数（内訳）（機関種別）

	大学事務局	短期大学	高等専門学校	学部研究科
専任教員	2.8	1.9	0.5	3.0
兼任教員	2.4	2.5	4.0	3.1
職員	7.0	3.5	1.7	5.3
アルバイト(職員)	3.3	1.1	0.9	1.6
アルバイト(学生)	14.0	5.4	0.7	11.6
その他	3.7	1.4	0.2	2.1

表 2.2-16 技術的支援を行う組織のスタッフ数（内訳）（大学事務局の設置者別）

	国立	公立	私立	大学事務局合計
専任教員	4.6	2.1	2.2	2.8
兼任教員	3.5	3.1	2.0	2.4
職員	9.0	4.4	6.7	7.0
アルバイト(職員)	3.2	5.9	3.1	3.3
アルバイト(学生)	7.7	17.5	15.1	14.0
その他	2.9	2.4	3.9	3.7

表 2.2-17 技術的支援を行う組織のスタッフ数（内訳）（学部研究科の設置者別）

	国立	公立	私立	学部研究科合計
専任教員	3.0	1.1	3.2	3.0
兼任教員	4.9	1.3	2.6	3.1
職員	5.4	2.3	5.5	5.3
アルバイト(職員)	2.2	2.1	1.4	1.6
アルバイト(学生)	3.3	6.3	14.0	11.6
その他	0.5	0.3	2.4	2.1

表 2.2-18 直接技術的支援を行っているスタッフの人数（機関種別）

	大学事務局	短期大学	高等専門学校	学部研究科
専任教員	1.5	0.9	0.6	1.3
兼任教員	0.8	0.9	2.3	0.9
職員	4.0	2.4	1.6	3.7
アルバイト(職員)	1.7	0.9	0.8	1.3
アルバイト(学生)	12.2	2.8	0.0	12.6
その他	3.1	1.1	0.0	1.9

表 2.2-19 直接技術的支援を行っているスタッフの人数（大学事務局の設置者別）

	国立	公立	私立	大学事務局合計
専任教員	2.8	0.7	1.0	1.5
兼任教員	1.5	1.1	0.6	0.8
職員	3.8	1.8	4.2	4.0
アルバイト(職員)	2.3	0.5	1.6	1.7
アルバイト(学生)	4.5	15.7	12.9	12.2
その他	2.2	1.4	3.3	3.1

表 2.2-20 直接技術的支援を行っているスタッフの人数（学部研究科の設置者別）

	国立	公立	私立	学部研究科合計
専任教員	1.3	1.7	0.3	1.3
兼任教員	0.9	1.7	0.5	0.6
職員	3.7	3.6	2.0	3.9
アルバイト(職員)	1.3	2.2	0.9	1.0
アルバイト(学生)	12.6	2.1	2.2	15.7
その他	1.9	0.5	0.3	2.3

(3) 具体的な技術支援内容

次に具体的な技術支援内容について調査した。具体的な技術支援の内容について、「まったく行っていない」、「あまり行っていない」、「一部行っている」、「行っている」、「わからない」の中からその回答機関の実施状況に応じて選択式で回答させた。回答中「まったく行っていない」、「わからない」の回答を除いて、それ以外は何らかの支援を行っていると判断した。

LMS の管理運営・提供

2013 年度の調査報告によると、図 2.2-151 から機関種別では大学事務局の 72.9%、短期大学の 60.6%、高

等専門学校の 77.3%、学部研究科の 65.5%の機関において、LMS の管理運営・提供をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-153 から国立の 84.0%、公立の 43.8%、私立の 72.5%の機関において、LMS の管理運営・提供をおこなっていることがわかった。LMS の管理運営・提供を何らか行っている割合は大学事務局及び高等専門学校でやや高く、公立で低いことがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-155 から国立の 53.0%、公立の 64.3%、私立の 69.2%の機関が LMS の管理運営・提供を行っていることが明らかとなった。

LMS 以外の授業用グループウェアやコミュニケーションツールの提供・管理運営

図 2.2-151 から機関種別では大学事務局の 66.1%、短期大学の 56.3%、高等専門学校の 77.3%、学部研究科の 58.6%、の機関において、LMS 以外の授業用グループウェアやコミュニケーションツールの提供・管理運営をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-153 から国立の 64.0%、公立の 37.5%、私立の 68.6%の機関が LMS 以外の授業用グループウェアやコミュニケーションツールの提供・管理運営をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-155 から国立の 54.3%、公立の 60.7%、私立の 59.8%の機関が LMS 以外の授業用グループウェアやコミュニケーションツールの提供・管理運営をおこなっていることがわかった。

ビデオ・オン・デマンドサービス用サーバの提供・管理運営

図 2.2-151 から機関種別では大学事務局の 47.8%、短期大学の 31.0%、高等専門学校の 36.4%、学部研究科の 44.9%、の機関において、ビデオ・オン・デマンドサービス用サーバの提供及び管理運営をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-153 から国立の 70.0%、公立の 37.5%、私立の 43.7%の機関がビデオ・オン・デマンドサービス用サーバの提供及び管理運営をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-155 から国立の 49.0%、公立の 25.0%、私立の 44.8%の機関がビデオ・オン・デマンドサービス用サーバの提供及び管理運営をおこなっていることがわかった。

e ラーニングコンテンツ作成システム（スタジオ）の提供・管理運営

図 2.2-151 から機関種別では大学事務局の 47.1%、短期大学の 33.8%、高等専門学校の 40.9%、学部研究科の 44.2%、の機関において、e ラーニングコンテンツ作成システム（スタジオ）の提供・管理運営をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-153 から国立の 66.0%、公立の 37.5%、私立の 43.7%の機関が e ラーニングコンテンツ作成システム（スタジオ）の提供・管理運営をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-155 から国立の 48.3%、公立の 25.0%、私立の 44.0%の機関が e ラーニングコンテンツ作成システム（スタジオ）の提供・管理運営をおこなっていることがわかった。

テレビ会議システムの提供・管理運営

図 2.2-151 から機関種別では大学事務局の 52.5%、短期大学の 38.0%、高等専門学校の 50.0%、学部研究科の 49.4%、の機関において、テレビ会議システムの提供・管理運営をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-153 から国立の 66.0%、公立の 50.0%、私立の 49.8%の機関がテレビ会議システム

ムの提供・管理運営をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-155 から国立の 56.3%、公立の 53.6%、私立の 47.1%の機関がテレビ会議システムの提供・管理運営をおこなっていることがわかった。

PC・端末貸出

図 2.2-151 から機関種別では大学事務局の 79.7%、短期大学の 76.1%、高等専門学校の 72.7%、学部研究科の 74.5%、の機関において、PC や端末の貸出をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-153 から国立の 60.0%、公立の 68.8%、私立の 84.7%の機関が PC や端末の貸出をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-155 から国立の 67.5%、公立の 67.9%、私立の 76.9%の機関が PC や端末の貸出をおこなっていることがわかった。

ソフトウェアの貸出・提供

図 2.2-151 から機関種別では大学事務局の 69.8%、短期大学の 63.4%、高等専門学校の 68.2%、学部研究科の 63.7%、の機関において、ソフトウェアの貸出や提供をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-153 から国立の 70.0%、公立の 68.8%、私立の 69.9%の機関がソフトウェアの貸出や提供をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-155 から国立の 60.9%、公立の 57.1%、私立の 64.9%の機関がソフトウェアの貸出や提供をおこなっていることがわかった。

技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営

図 2.2-151 から機関種別では大学事務局の 90.2%、短期大学の 83.1%、高等専門学校の 68.2%、学部研究科の 82.4%、の機関において、技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-153 から国立の 90.0%、公立の 87.5%、私立の 90.4%の機関が技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-155 から国立の 73.5%、公立の 85.7%、私立の 84.8%の機関が技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営をおこなっていることがわかった。

技術的支援のためのパンフレット・手引書の配布

図 2.2-151 から機関種別では大学事務局の 87.5%、短期大学の 84.5%、高等専門学校の 77.3%、学部研究科の 78.1%、の機関において、技術的支援のためのパンフレットや手引書の配布をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-153 から国立の 90.0%、公立の 81.3%、私立の 87.3%の機関が技術的支援のためのパンフレットや手引書の配布をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-155 から国立の 71.5%、公立の 71.4%、私立の 80.5%の機関が技術的支援のためのパンフレットや手引書の配布をおこなっていることがわかった。

技術的支援のための講習会・セミナーの実施

図 2.2-151 から機関種別では大学事務局の 80.3%、短期大学の 77.5%、高等専門学校の 72.7%、学部研

究科の72.6%、の機関において、技術的支援のための講習会・セミナーの実施をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-153 から国立の86.0%、公立の62.5%、私立の80.3%の機関が技術的支援のための講習会・セミナーの実施をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-155 から国立の60.3%、公立の67.9%、私立の76.5%の機関が技術的支援のための講習会・セミナーの実施をおこなっていることがわかった。

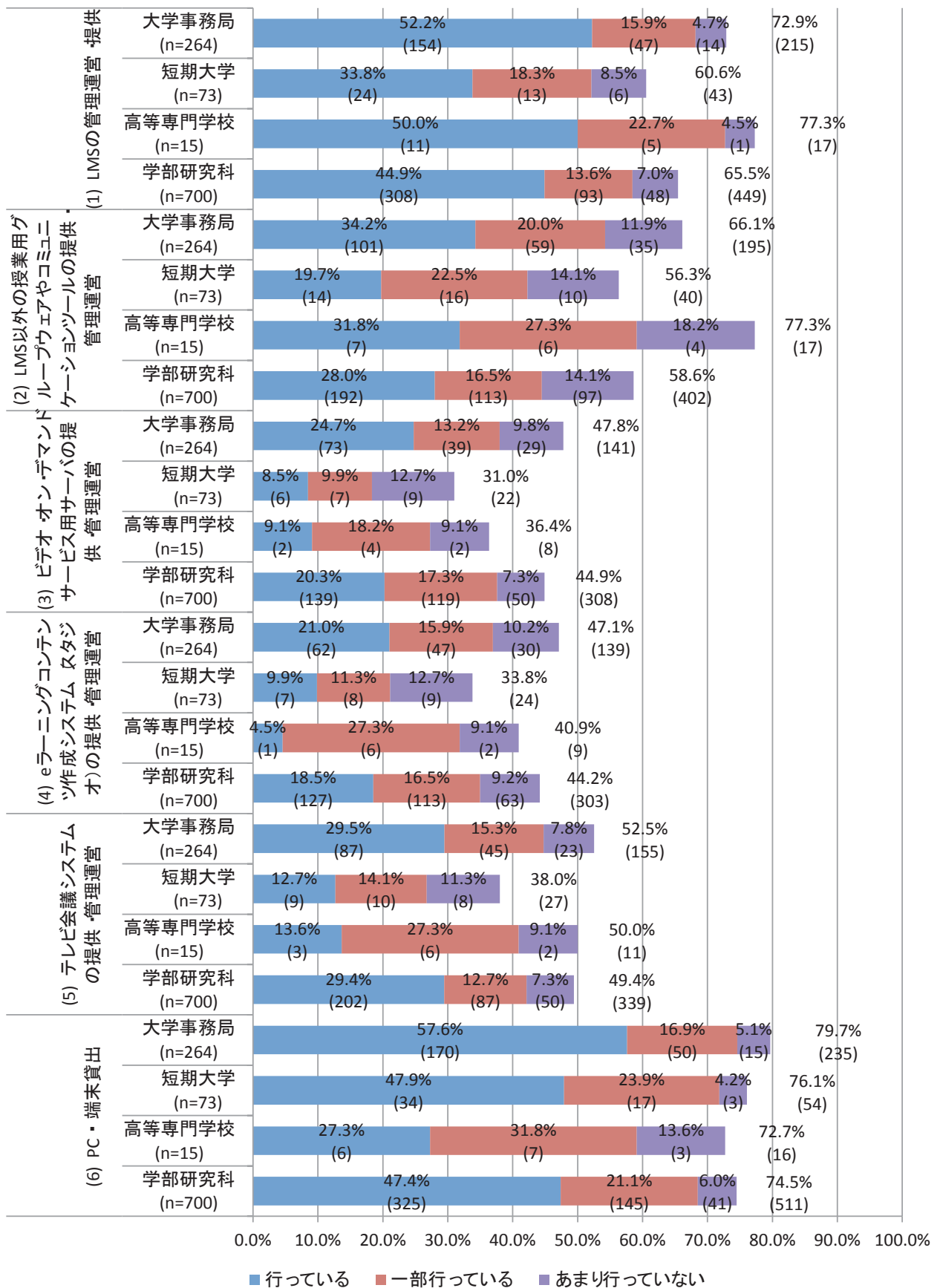


図 2.2-151 技術支援を行う組織の具体的支援（機関種別 1/2）

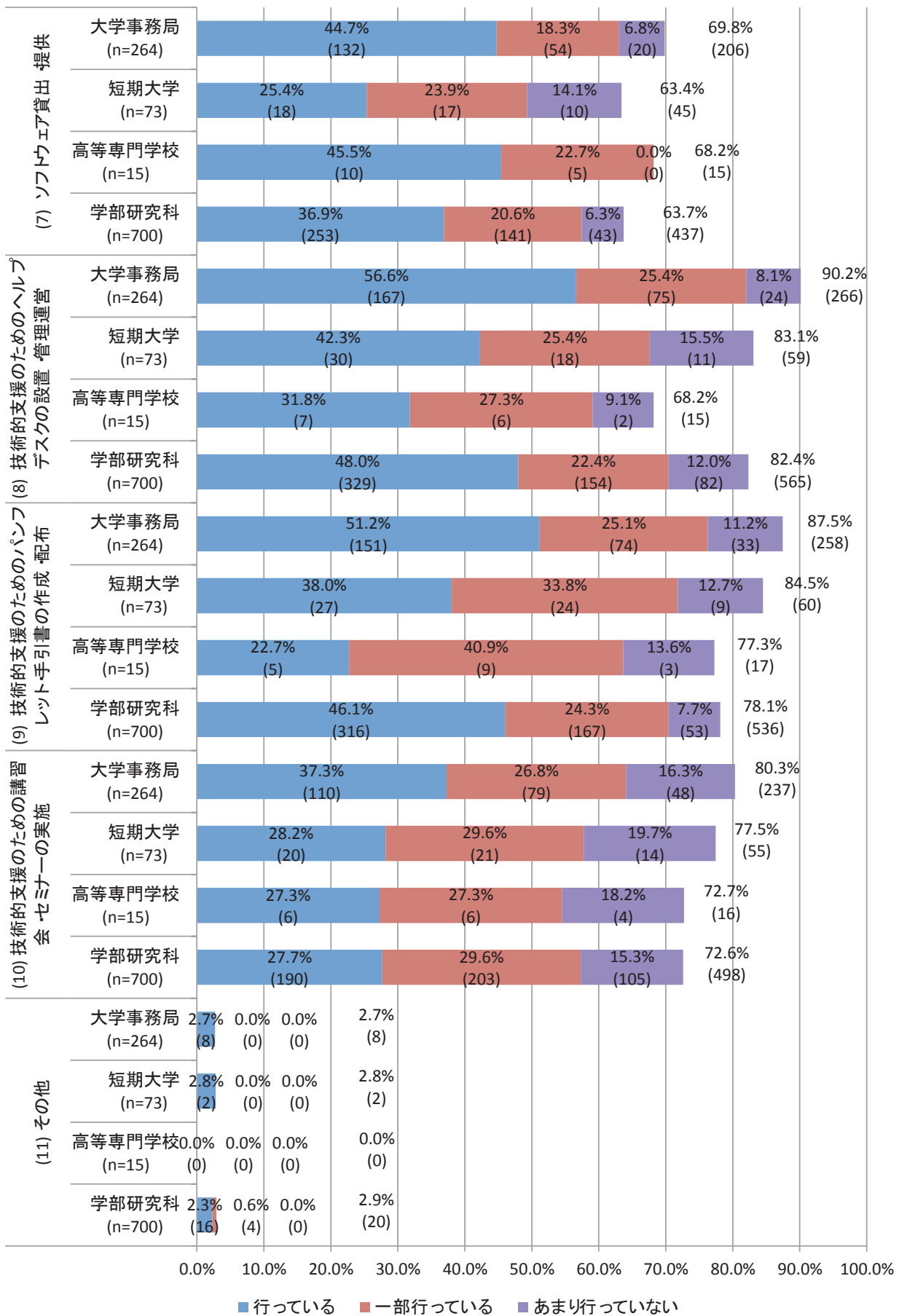


図 2.2-152 技術支援を行う組織の具体的支援（機関種別 2/2）

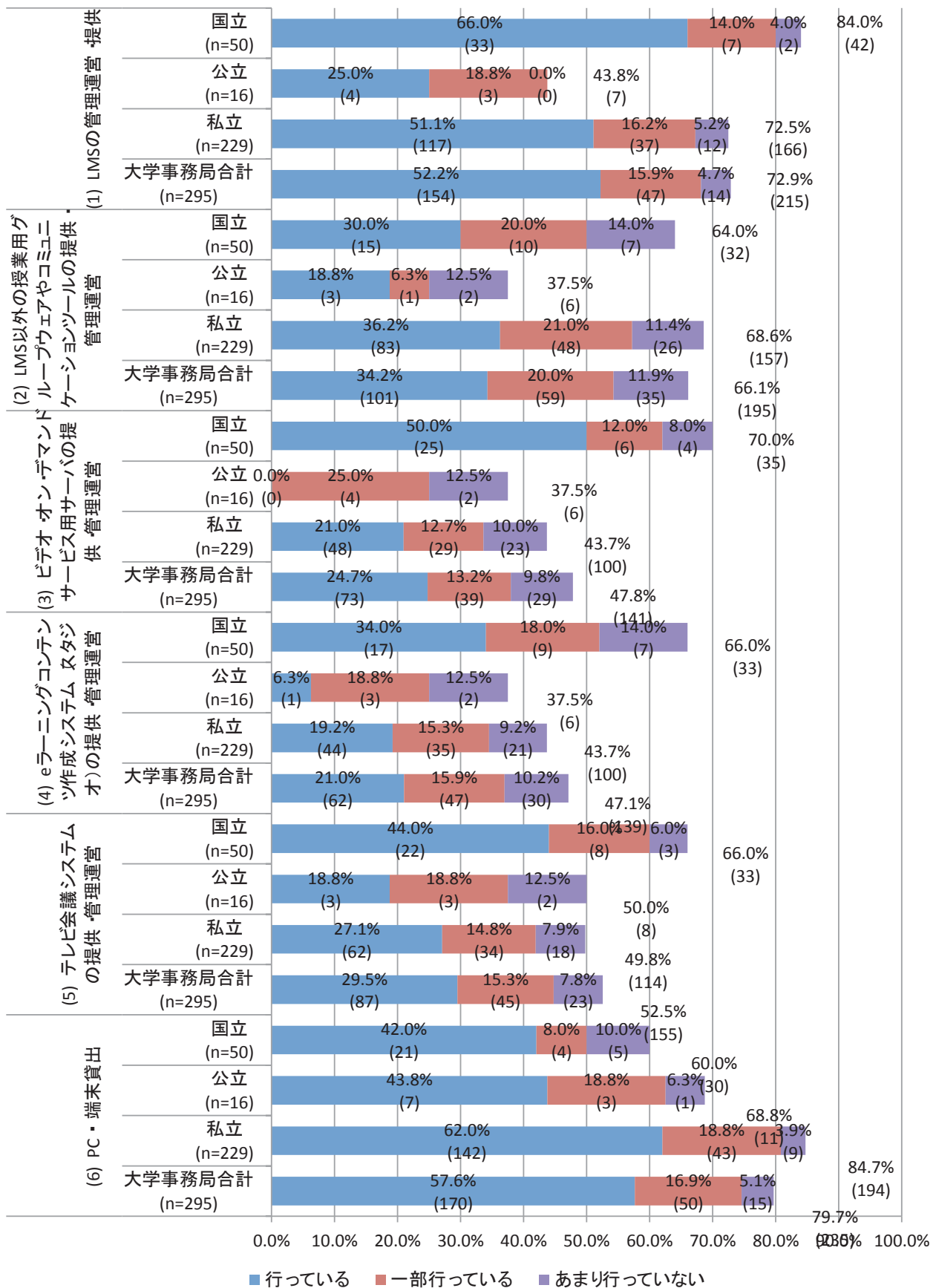


図 2.2-153 技術支援を行う組織の具体的支援（大学事務局の設置者別 1/2）

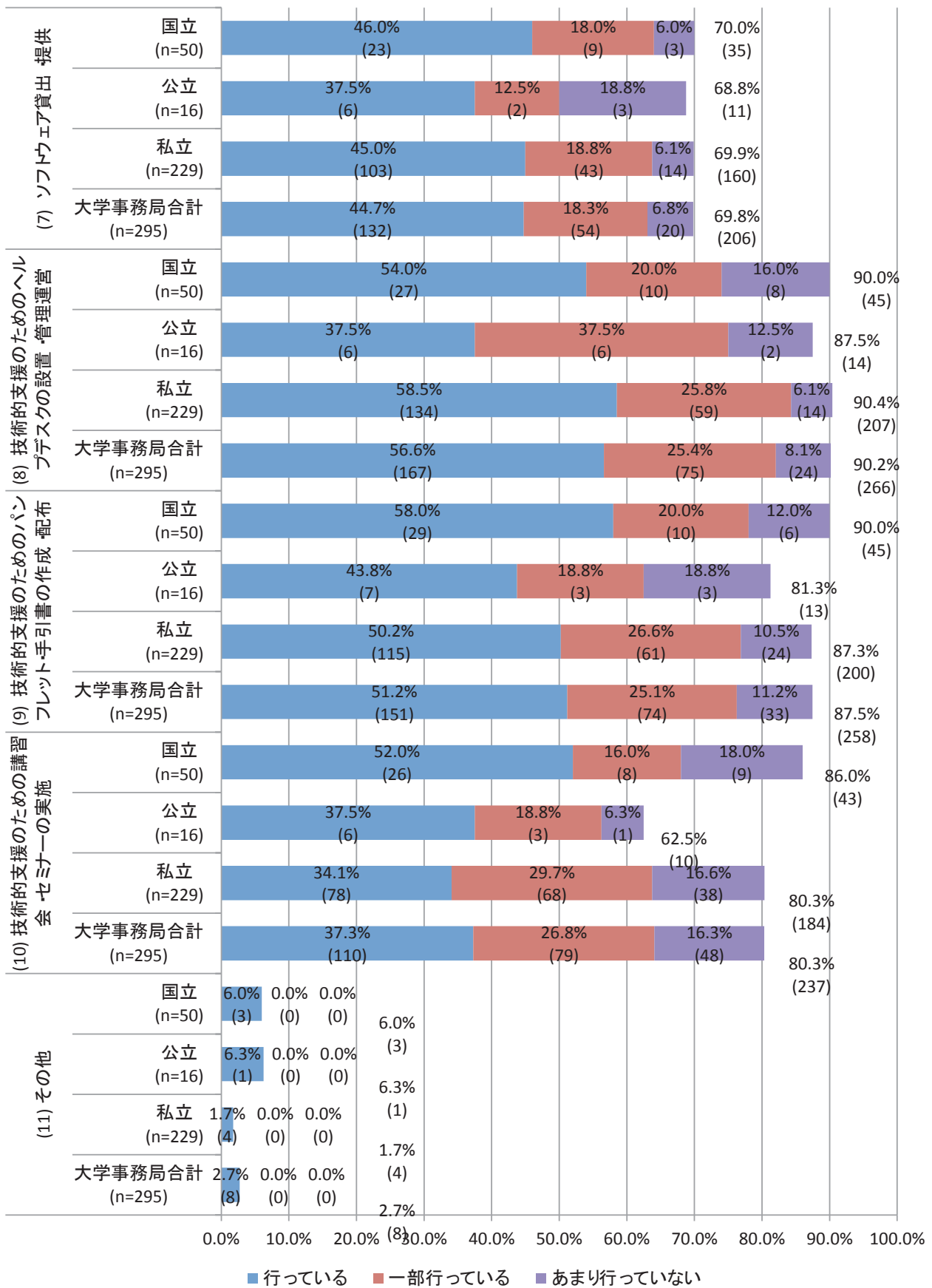


図 2.2-154 技術支援を行う組織の具体的支援（大学事務局の設置者別 2/2）

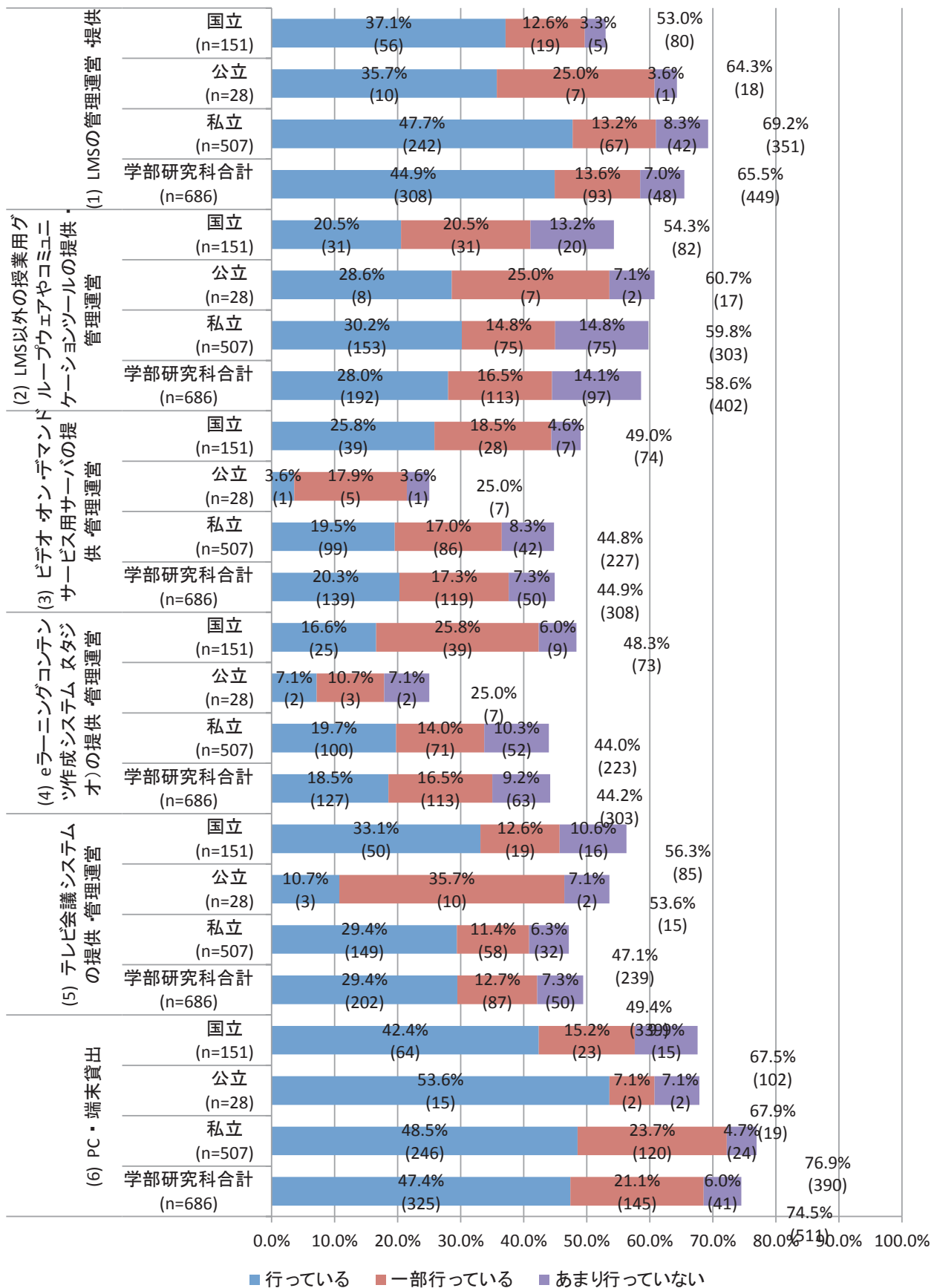


図 2.2-155 技術支援を行う組織の具体的支援（学部研究科の設置者別 1/2）

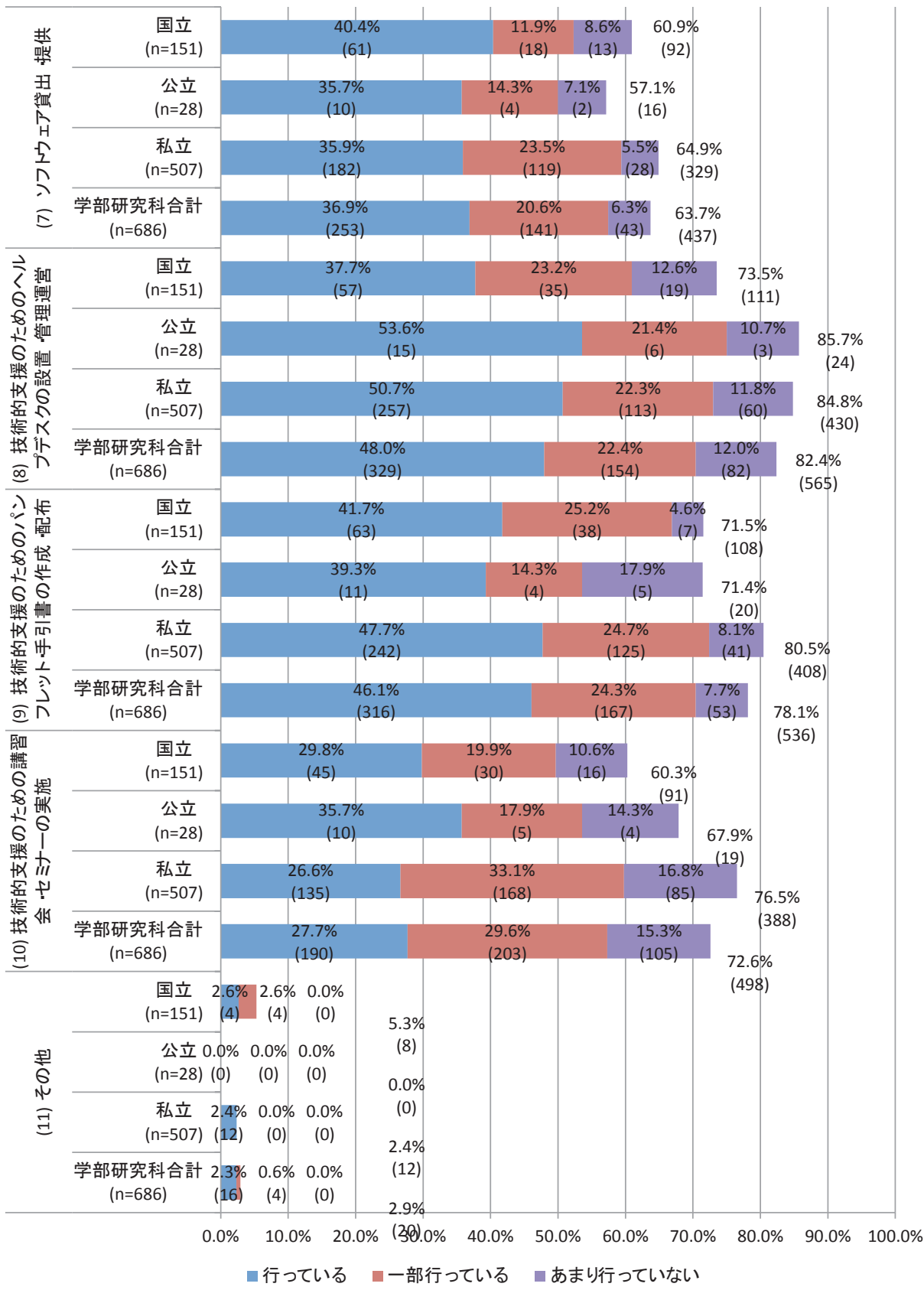


図 2.2-156 技術支援を行う組織の具体的支援（学部研究科の設置者別 2/2）

(4) 学生アルバイトの技術支援に関する補助業務の実施具合

支援体制における学生アルバイトの実際の貢献度を調べるために、ICT 活用教育又は e ラーニングの推進・運用のための技術支援に関する補助業務を学生アルバイトがどの程度実際に行っているかを調査した。「その組織において、学生アルバイトは、e ラーニング又は ICT 活用教育の運用のための技術支援に関する補助業務等を行っていますか？」の回答結果を図 2.2-157 から図 2.2-159 に示す。「行っている」「一部行っている」「あまり行っていない」の合計値をある程度は行っているとみなして判断すると、機関種別では大学事務局が 37.3%，短期大学は 22.5%，高等専門学校は 18.2%，学部研究科は 36.7%の機関において、学生アルバイトが補助業務を実際にある程度行っていることが明らかとなった。大学事務局の設置者別に見ると国立が 46.0%，公立が 31.3%，私立が 35.8%と国立がやや高く、学部研究科の設置者別では国立が 33.8%，公立が 35.7%，私立が 37.7%と私立がやや高い結果となった。

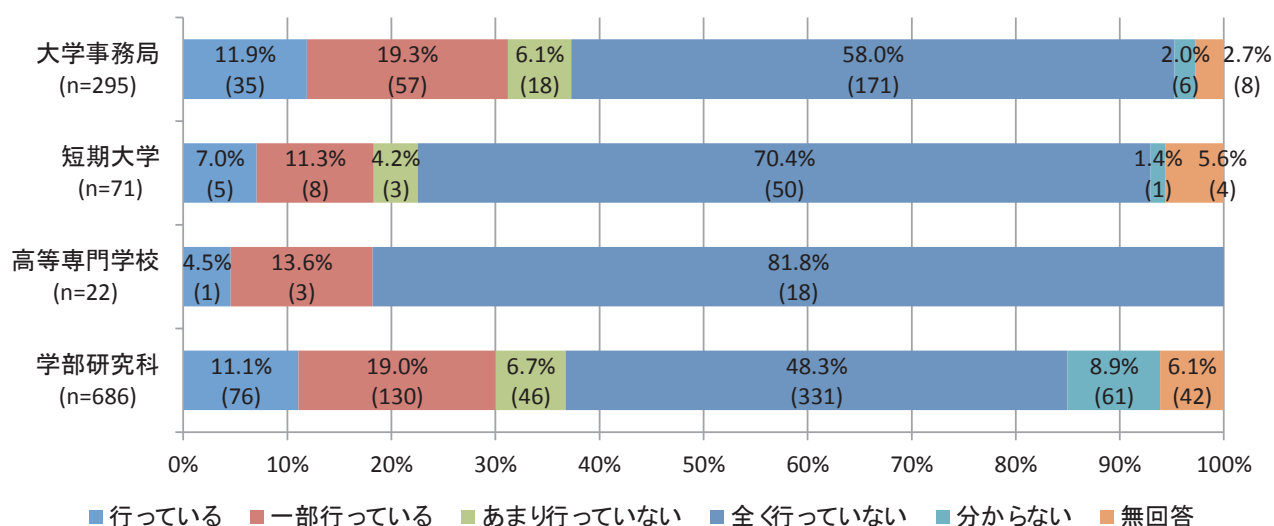


図 2.2-157 学生アルバイトの技術支援に関する補助業務の実施具合（機関種別）

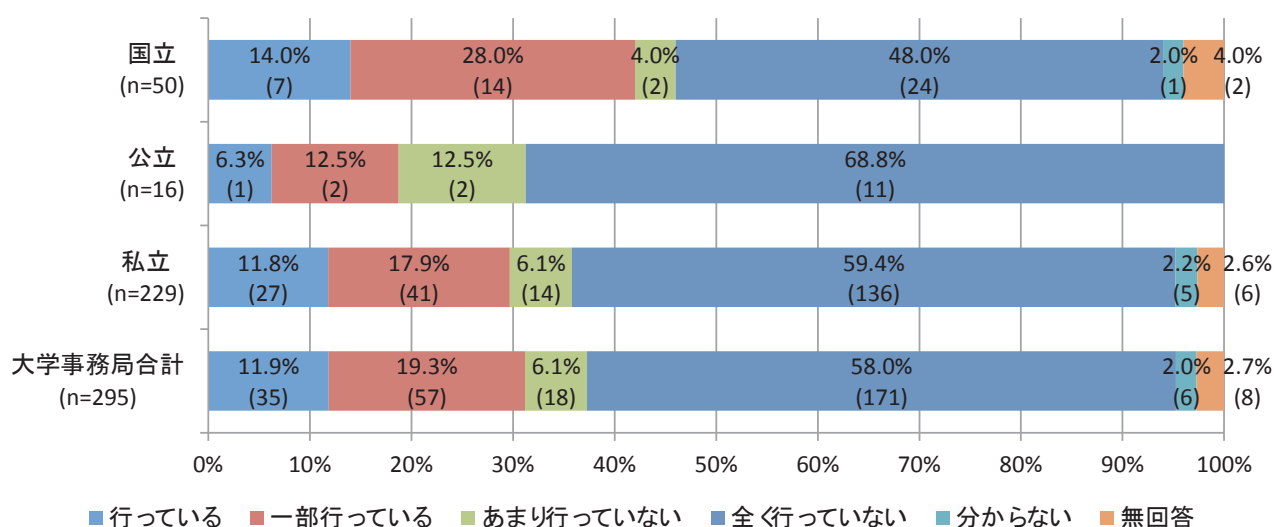


図 2.2-158 学生アルバイトの技術支援に関する補助業務の実施具合（大学事務局の設置者別）

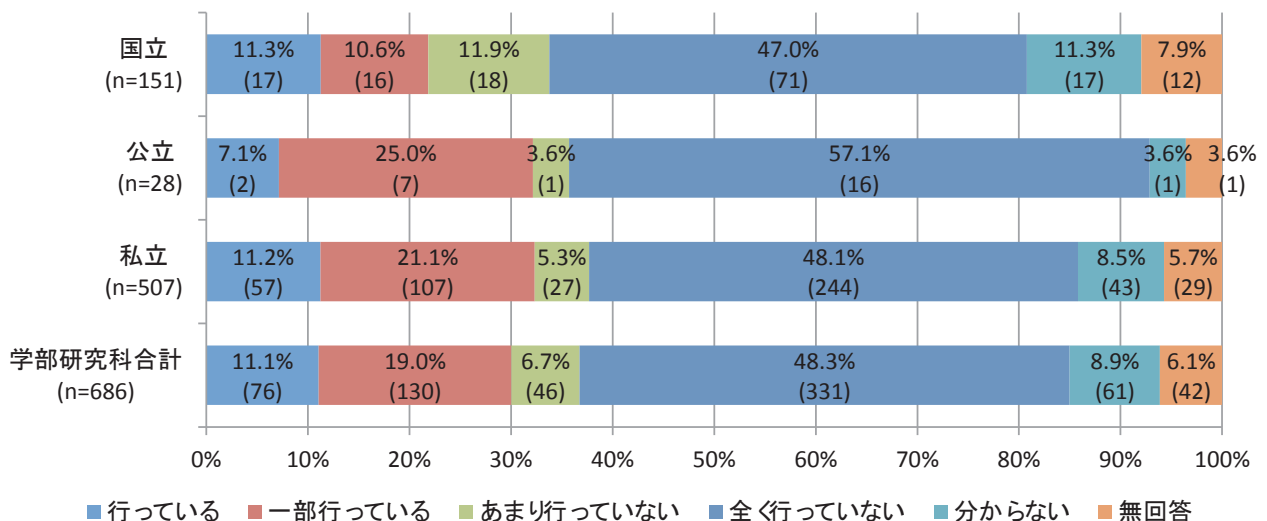


図 2.2-159 学生アルバイトの技術支援に関する補助業務の実施具合（学部研究科の設置者別）

(5) 技術支援のための組織の抱えている問題点

技術支援のための組織が抱えている問題点について、「予算の不足」、「技術的支援のための人員の不足」、「経営側の理解不足」、「教員の理解不足」、「ICT 活用教育に関する情報不足」、「その他」の中から複数選択式で回答させた。図 2.2-160 は機関種別、図 2.2-161 は大学事務局の設置者別、図 2.2-162 は学部研究科の大学設置者別の回答結果である。

機関種別では、図 2.2-160 から「技術的支援のための人員の不足」が大学事務局で 69.5%、短期大学で 69.0%、高等専門学校で 77.3%、学部研究科で 64.6%と機関種を問わず、最も多く回答した機関が多い。次いで大学事務局で 52.2%、短期大学で 47.9%、高等専門学校で 72.7%、学部研究科で 47.5%と機関種を問わず「予算の不足」と回答した機関が 2 番目に多い。次いで大学事務局と高等専門学校では「教員の理解不足」がそれぞれ 21.0%と 36.4%と回答した機関が 3 番目に多いのに対し、短期大学では「経営側の理解不足」が 23.9%で 3 番目に多かった。「教員の理解不足」、「経営側の理解不足」、「ICT 活用教育に関する情報不足」も回答した機関が一定数存在するが、「技術的支援のための人員の不足」や「予算の不足」と比べるとかなり少ないことが明らかとなった。

大学事務局の設置者別でも同様に、図 2.2-161 から「技術的支援のための人員の不足」が国立で 78.0%、公立で 68.8%、私立で 67.7%と機関種を問わず、最も多く回答した機関が多い。次いで国立で 66.0%、公立で 37.5%、私立で 50.2%と設置者を問わず「予算の不足」の回答が 2 番目に多い。次いで国立では「ICT 活用教育に関する情報不足」が 18.0%、公立では「その他」が 18.8%、私立では「教員の理解不足」が 23.1%と 3 番目に多い回答は機関種別に分かれた。「教員の理解不足」、「経営側の理解不足」、「ICT 活用教育に関する情報不足」はいずれも一定数回答が存在するが、機関種別同様に「技術的支援のための人員の不足」や「予算の不足」と比べるとかなり少ないことが明らかとなった。

学部研究科の設置者別でも同様に図 2.2-162 から「技術的支援のための人員の不足」が国立で 66.2%、公立で 60.7%、私立で 64.3%と機関種を問わず、最も多く回答した機関が多い。次いで国立で 53.6%、公立で 46.4%、私立で 45.8%と設置者を問わず「予算の不足」の回答が 2 番目に多い。次いで国立では「ICT 活用教育に関する

る情報不足」が 19.9%、公立では「経営側の理解不足」と「ICT活用教育に関する情報不足」で 25.0%、私立では「教員の理解不足」が 25.0%で 3 番目に多かった。大学事務局と同様に「教員の理解不足」、「経営側の理解不足」、「ICT活用教育に関する情報不足」はいずれも一定数回答が存在するが、機関種別同様に「技術的支援のための人員の不足」や「予算の不足」と比べるとかなり少ないことが明らかとなった。

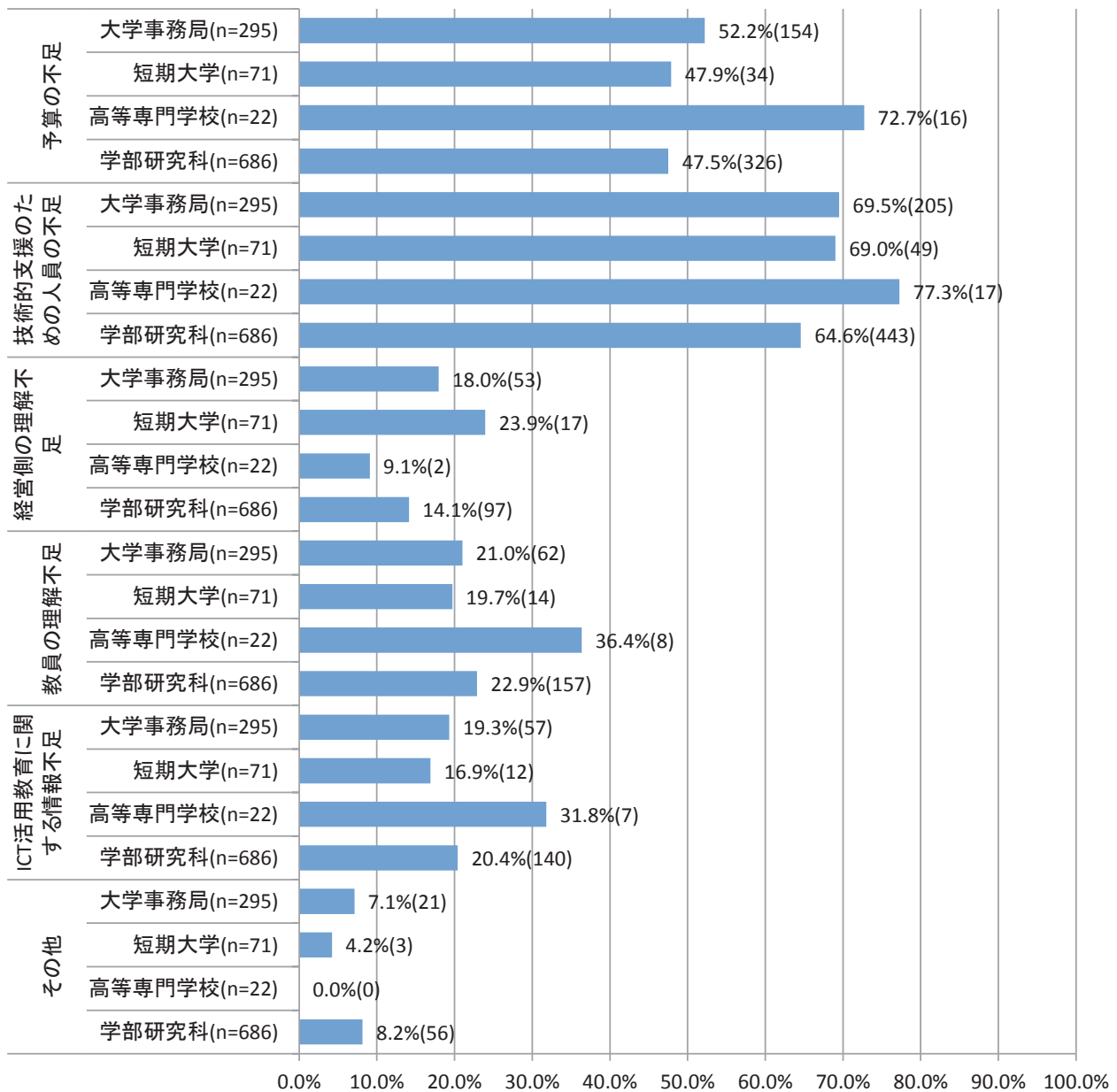


図 2.2-160 技術的支援を行っている組織の抱えている問題点（機関種別）

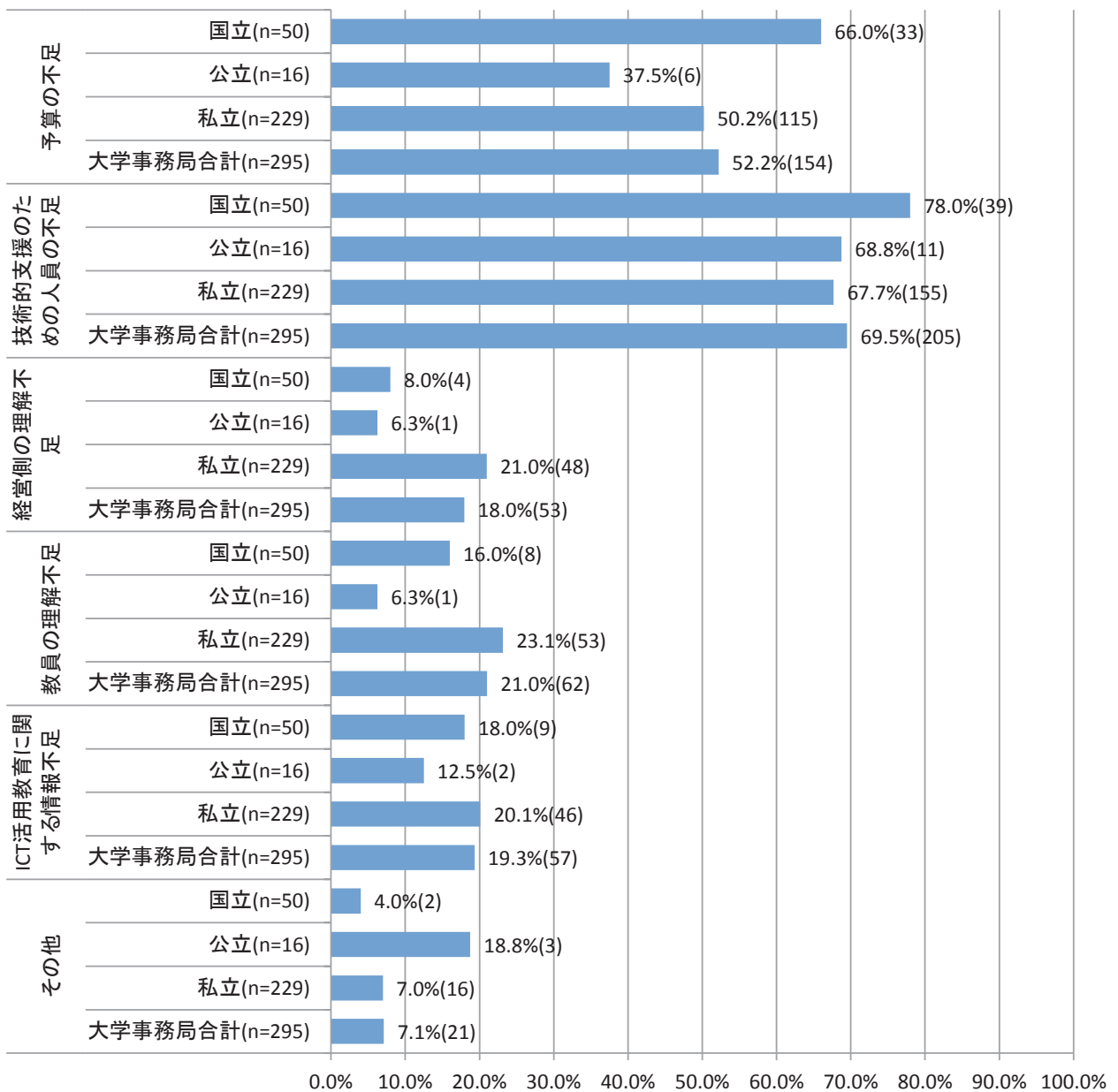


図 2.2-161 技術的支援を行っている組織の抱えている問題点（大学事務局の設置者別）

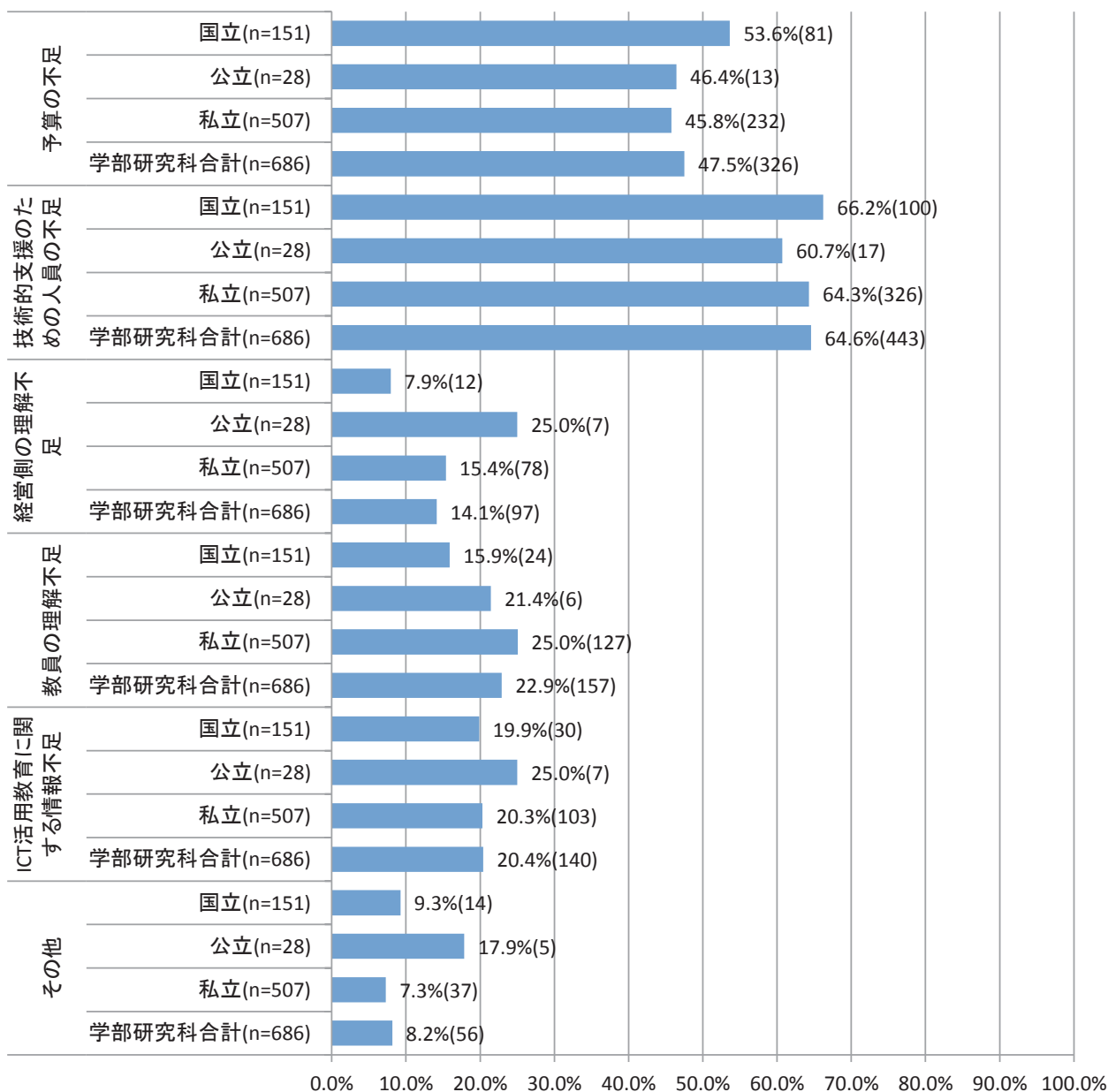


図 2.2-162 技術的支援を行っている組織の抱えている問題点（学部研究科の設置者別）

(6) 技術支援の外部業務委託

技術支援の各項目を外部委託しているかどうかについて、「行っている」「行っていない」で回答させた。

図 2.2-163 と図 2.2-164 は機関種別、図 2.2-165 と図 2.2-166 は大学事務局の設置者別、図 2.2-167 と図 2.2-168 は学部研究科の設置者別の結果である。

全体を見ると、いずれの機関及び設置者でも 30%を超える項目は皆無で、それほど多くの機関で技術支援の外部委託が行われているわけではないことが明らかとなった。

20%を超える項目をあげると、機関種別では、大学事務局の「LMS の管理運営・提供」が 24.7%、「技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営」が 21.7%で、短期大学、高等専門学校、学部研究科には 1 項目も無かった。

大学事務局の設置者別では、国立では 1 項目も 20%を超えるものはなく、公立で「テレビ会議システムの

提供・管理運営」が 20.4%、「技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営」が 26.5%、私立で「LMS の管理運営・提供」が 26.7%、「技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営」が 24.3%であった。

学部研究科の設置者別では、国立では 1 項目も 20%を超えるものはなく、公立で「LMS の管理運営・提供」が 27.3%、「技術的支援のためのヘルプデスクの設置・管理運営」が 26.4%、私立で「LMS の管理運営・提供」が 21.5%であった。

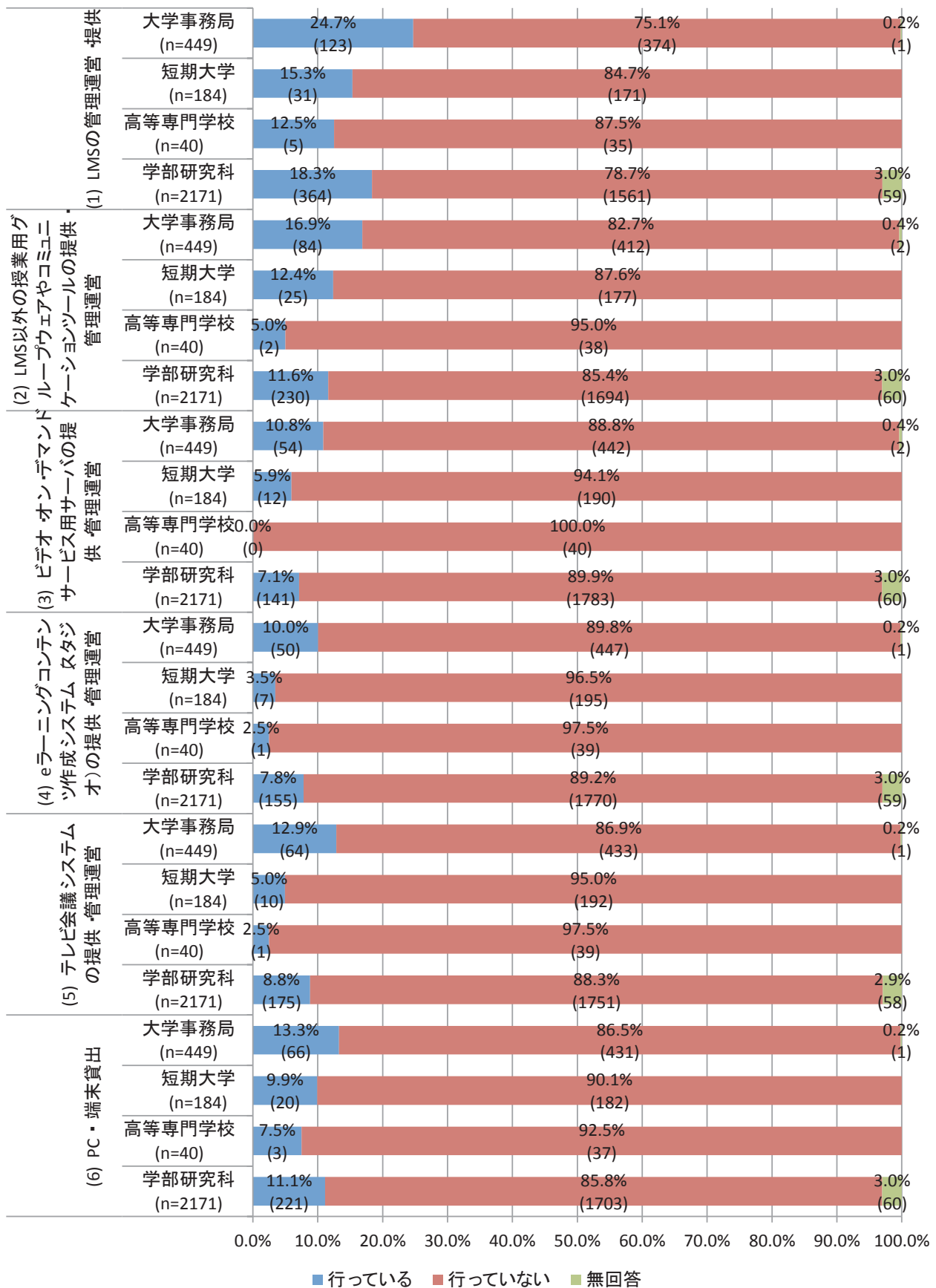


図 2.2-163 技術支援の外部業務委託（機関種別 1/2）

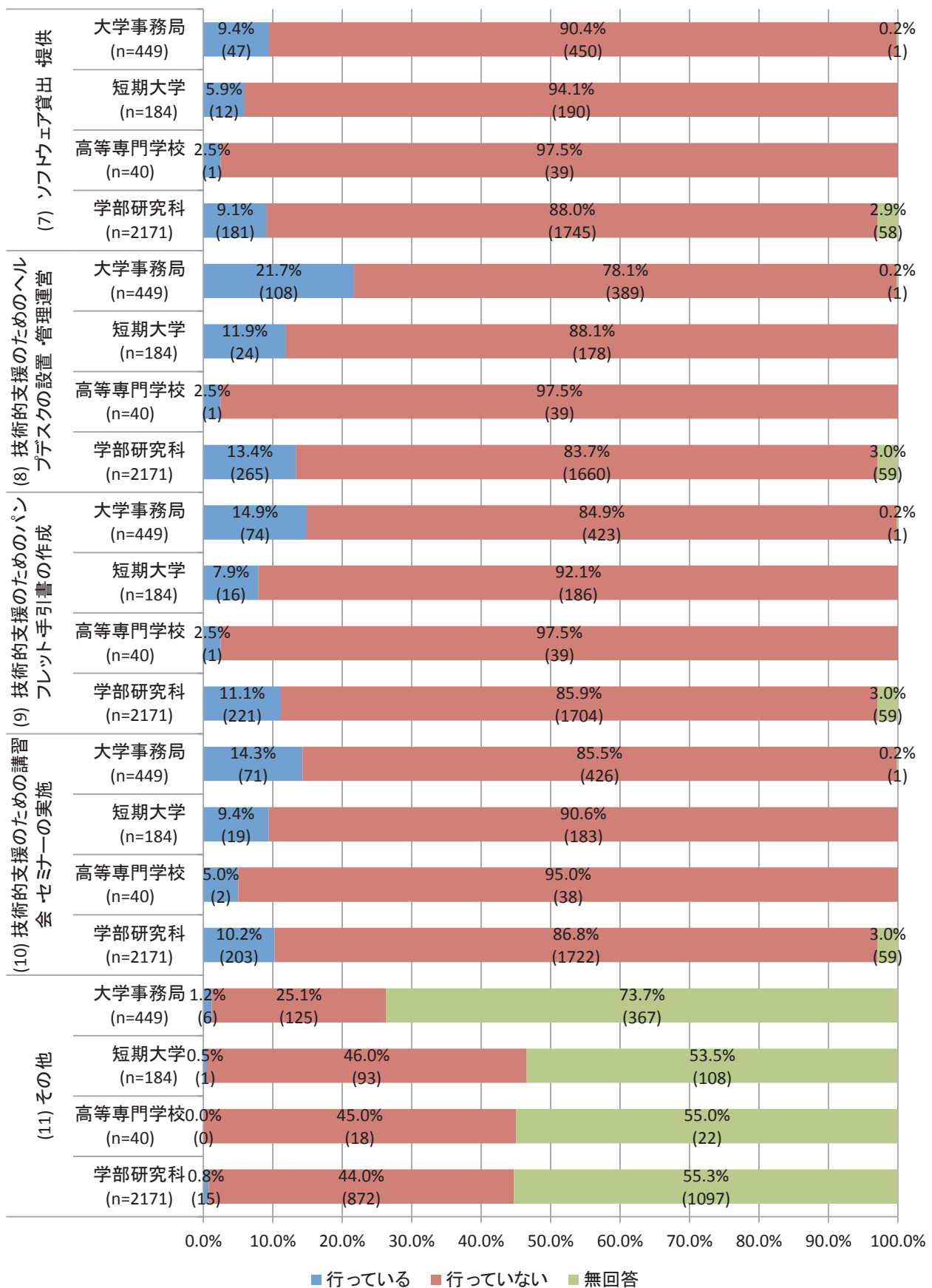


図 2.2-164 技術支援の外部業務委託（機関種別 2/2）

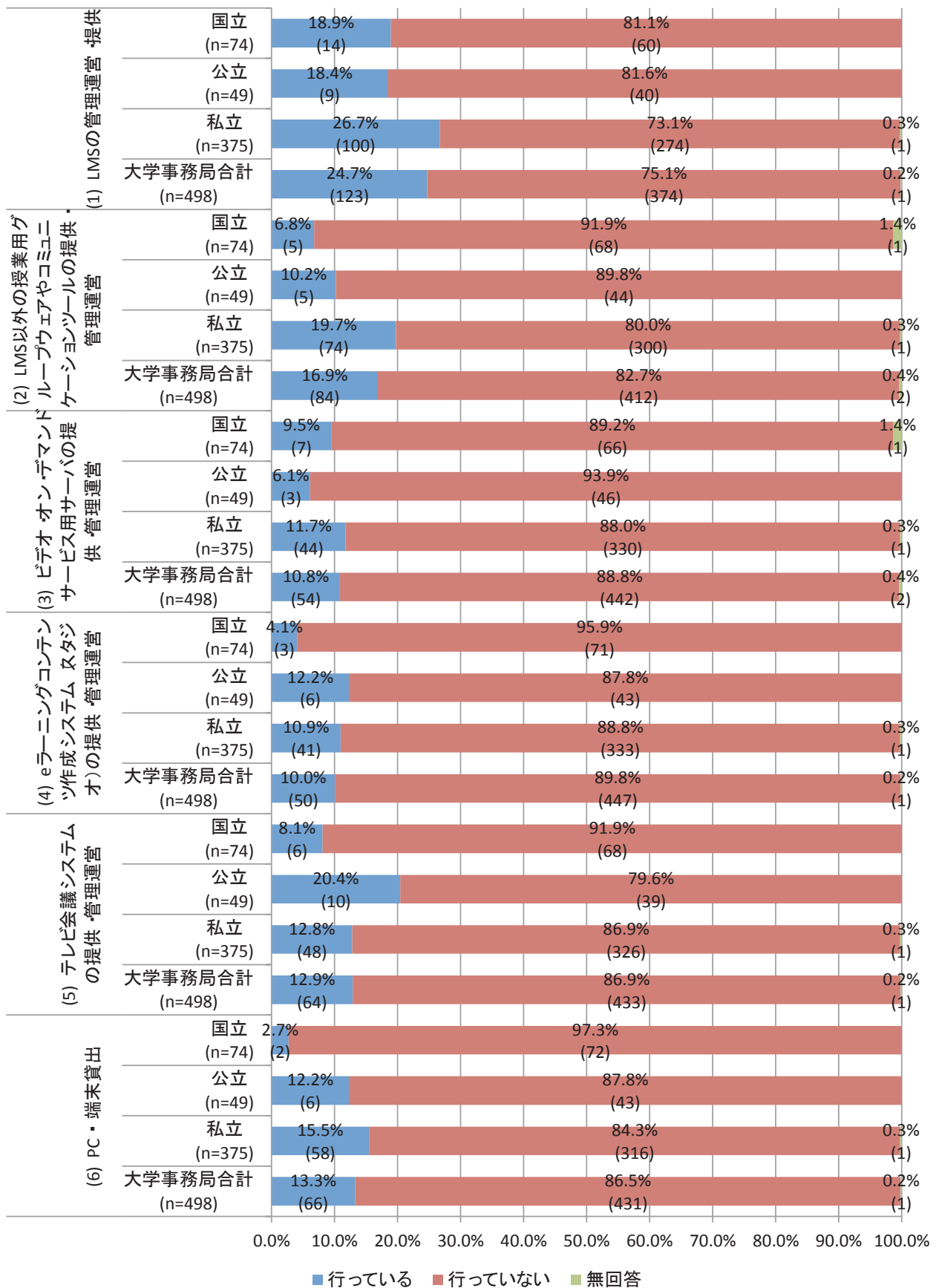


図 2.2-165 技術支援の外部業務委託（大学事務局の設置者別 1/2）

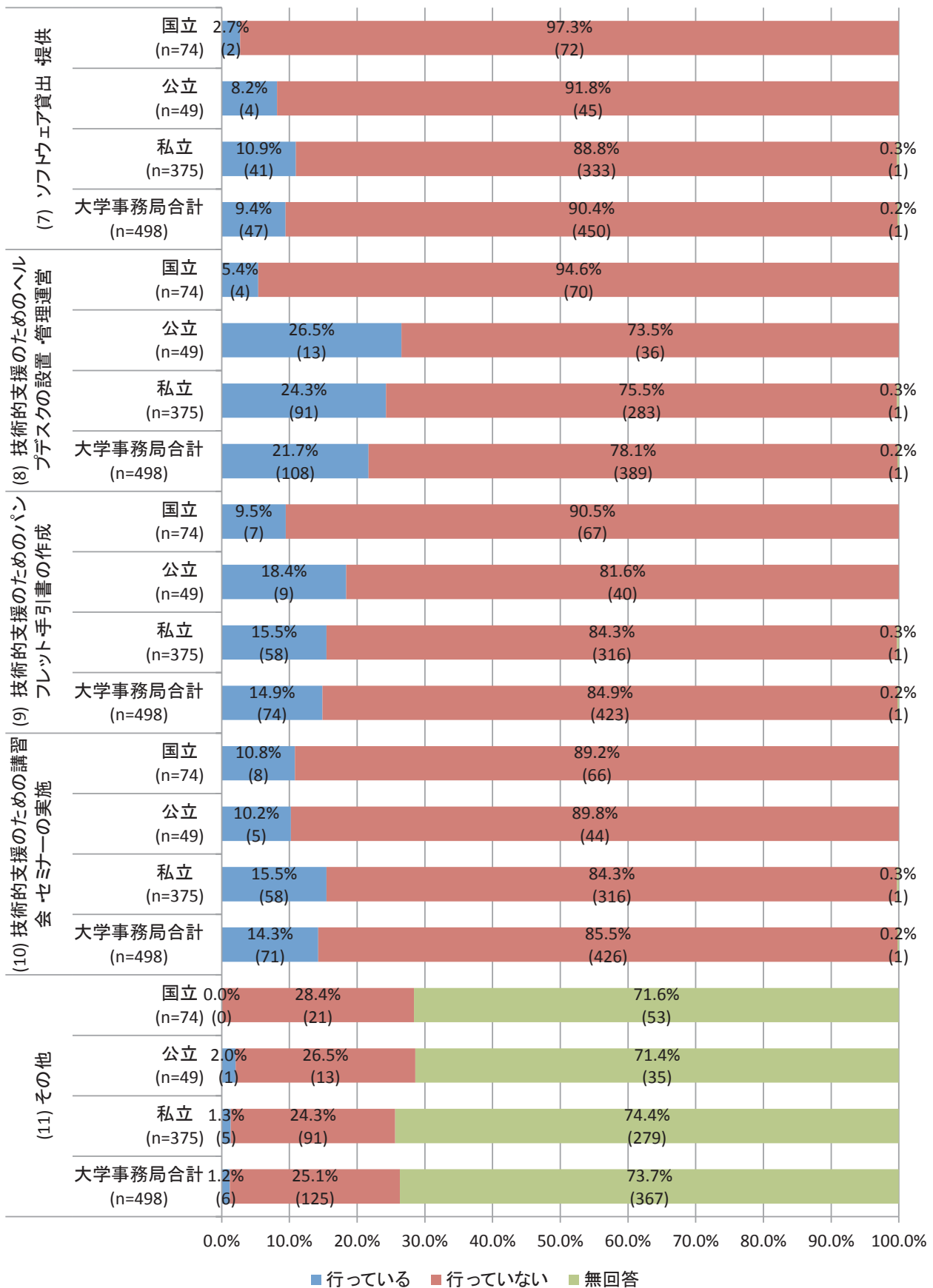


図 2.2-166 技術支援の外部業務委託（大学事務局の設置者別 2/2）

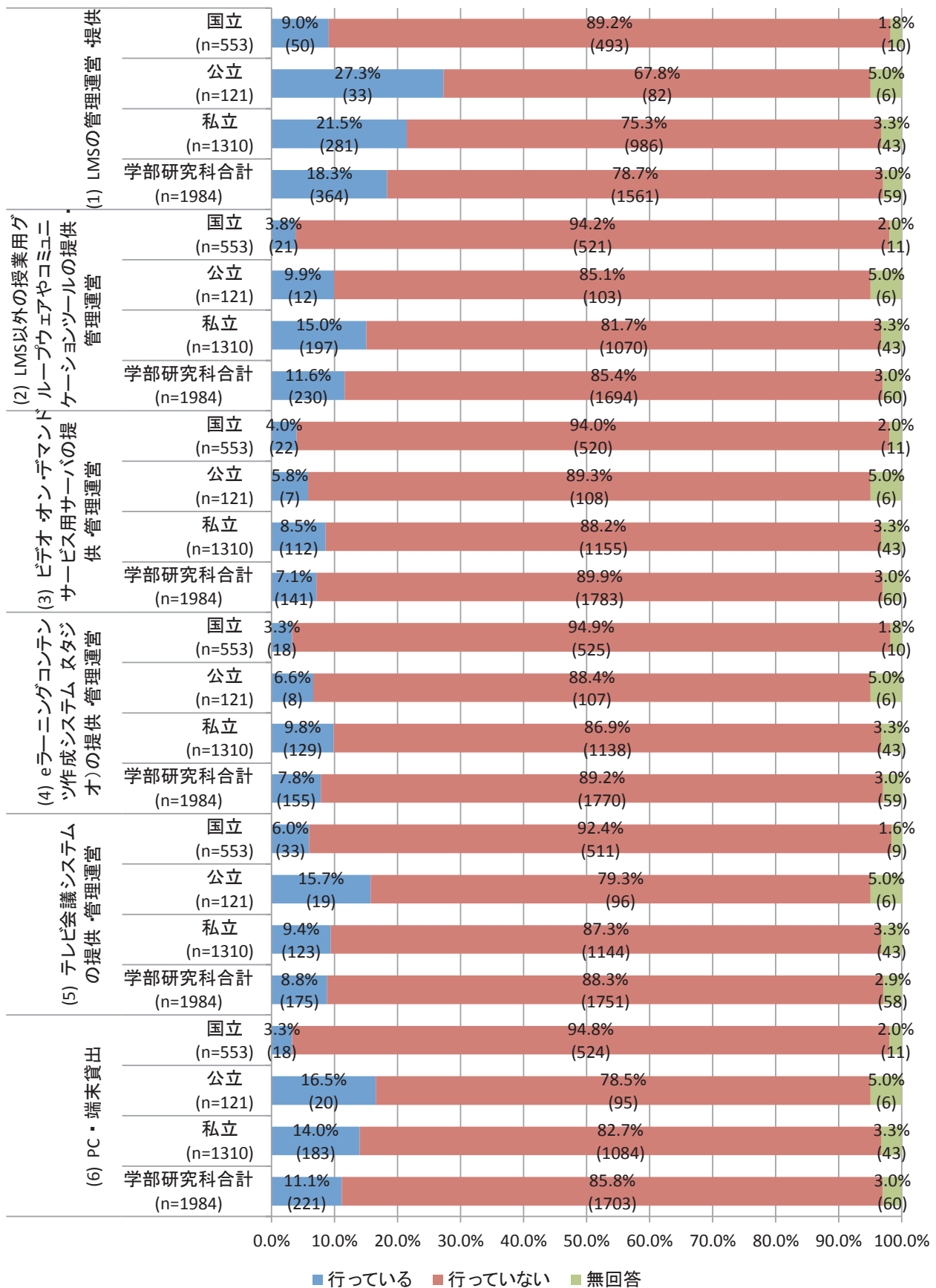


図 2.2-167 技術支援の外部業務委託（学部研究科の設置者別 1/2）

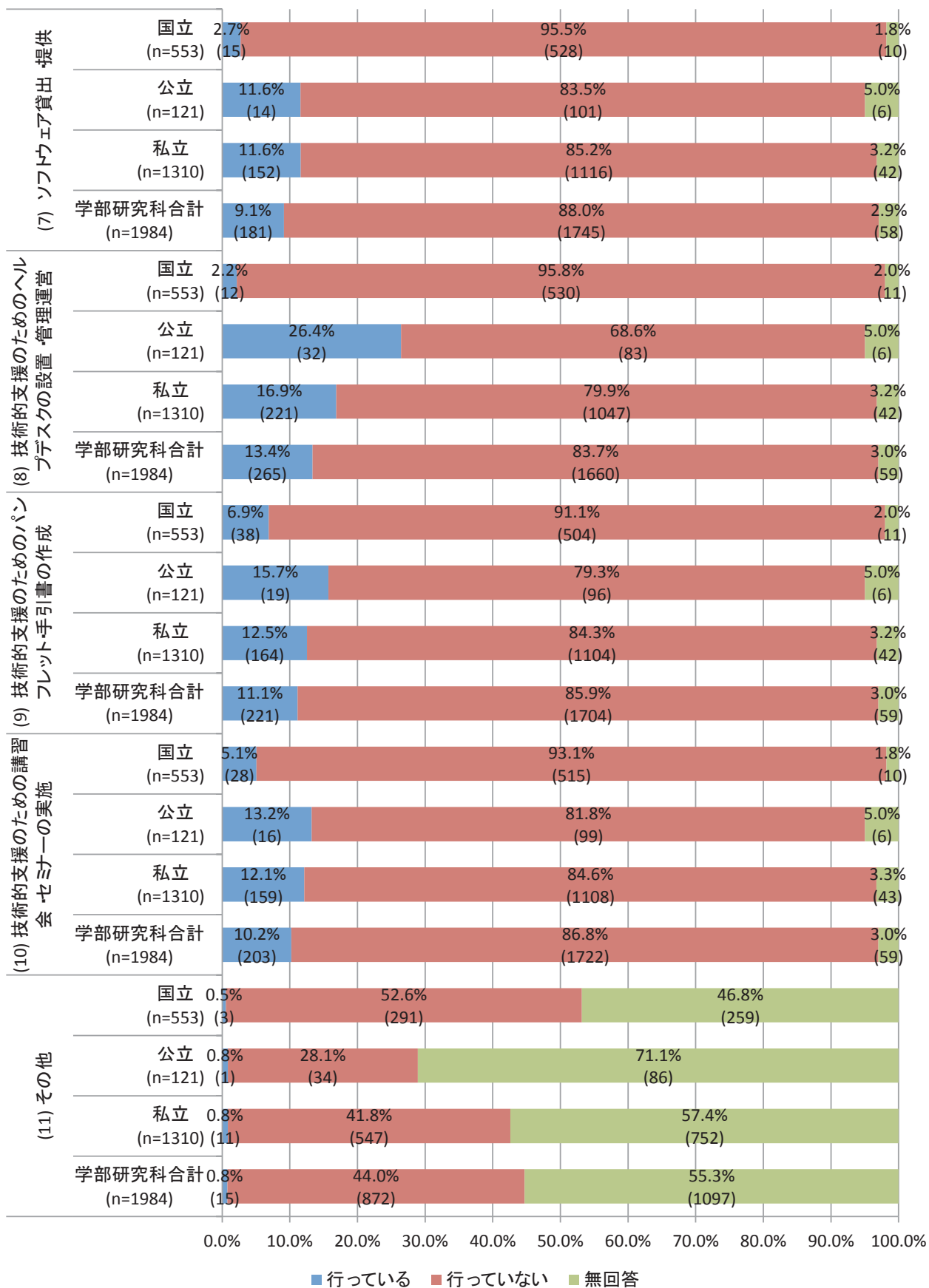


図 2.2-168 技術支援の外部業務委託（学部研究科の設置者別 2/2）

(7) ICT セキュリティにおけるインシデント（実際に起きた事件・事故）

近年、企業・大学を問わず様々な機関において、セキュリティに関する事件や事故が頻繁に起こっている。e ラーニング又は ICT 活用を運用する際にもこれは例外ではなく、セキュリティや個人情報保護は重要な課題の一つである。本稿では、高等教育機関におけるセキュリティをいかに行うべきか、対策を講じる手がかりのために、高等教育機関においてどのようなインシデントが起こっているのか、現状を調べた。昨年度 1 年間に実際に起こった事件・事故について、「個人情報の盗難・紛失（ノート PC・USB デバイス等）」、「組織のネットワークへの外部からの攻撃・侵入」、「コンピュータウイルス」、「SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）に関連する事件・事故」、「ホームページの改ざん」、「その他」、「分からない」から複数選択可能な形式で回答させた。図 2.2-169 に機関種別、図 2.2-170 に大学事務局の設置者別、図 2.2-171 に学部研究科の設置者別の回答結果をそれぞれ示す。

機関種別の回答をみると、図 2.2-169 から、「分からない」と回答した機関が、大学事務局が 31.5%、短期大学が 44.6%、高等専門学校が 30.0%、学部研究科が 54.4%と最も回答した機関が多いことが分かった。この理由としては、学内で起こったことを総括的に把握は出来ていないことや、回答しにくいといった理由が考えられる。次いで「コンピュータウイルス」が、大学事務局が 31.3%、短期大学が 30.2%、高等専門学校が 30.0%、学部研究科が 17.9%と 2 番目に多い回答となった。次いで「その他」の項目が多い回答になっているが、その内訳を詳しく見ると「アカウントやパスワードの不正流用」等の記述がある他に、「特になし」や「発生していない」といったインシデント自体が起こっていないことを意味する回答が多く見られた。この点は次回以降の調査における課題と考えられる。

大学事務局の設置者別に見ると、国立と公立は「分からない」が 29.7%及び 34.7%と最も多い回答であったのに対し、私立は「コンピュータウイルス」が 32.8%で最も多い回答となった。次いで、「その他」は除いて考えると、国立では「コンピュータウイルス」が 25.7%、「組織のネットワークへの外部からの攻撃・侵入」が 23.0%、「ホームページの改ざん」が 17.6%の順で多い回答となっており、公立では「コンピュータウイルス」が 28.6%の他に回答率が 15%を超える項目は無かった。私立では「分からない」が 31.5%、「スパイウェア」が 13.3%、「組織のネットワークへの外部からの攻撃・侵入」が 12.0%の順で多い回答となり、項目のばらつきが確認された。

学部研究科を見てみると図 2.2-171 より、機関種別と大学事務局の設置者別と比べても大きな違いは見られないが、回答率自体が 20%を超える項目が無いことから、全体的に回答率が小さい傾向が見られた。

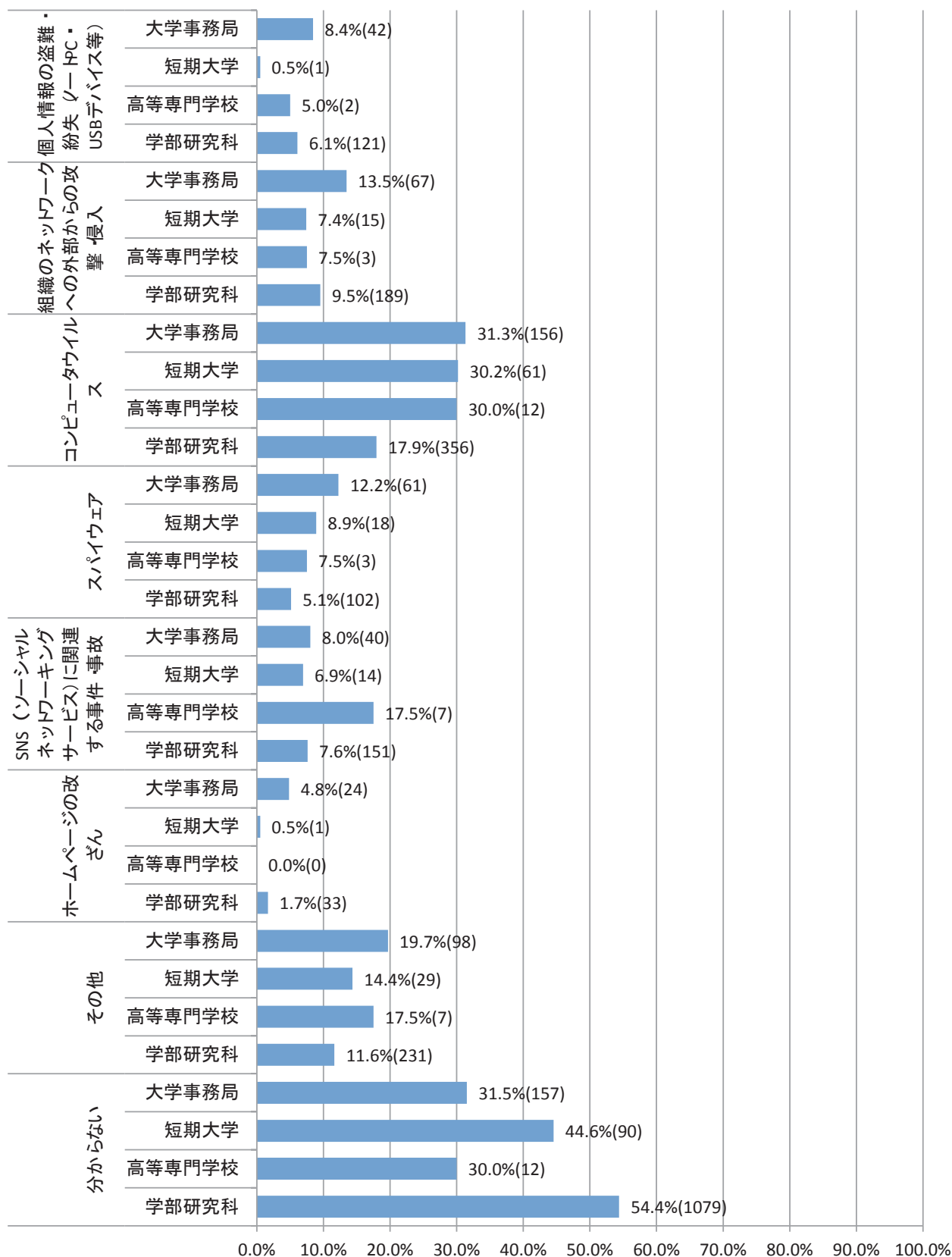


図 2.2-169 ICTセキュリティにおける昨年1年間のインシデント (機関種別)

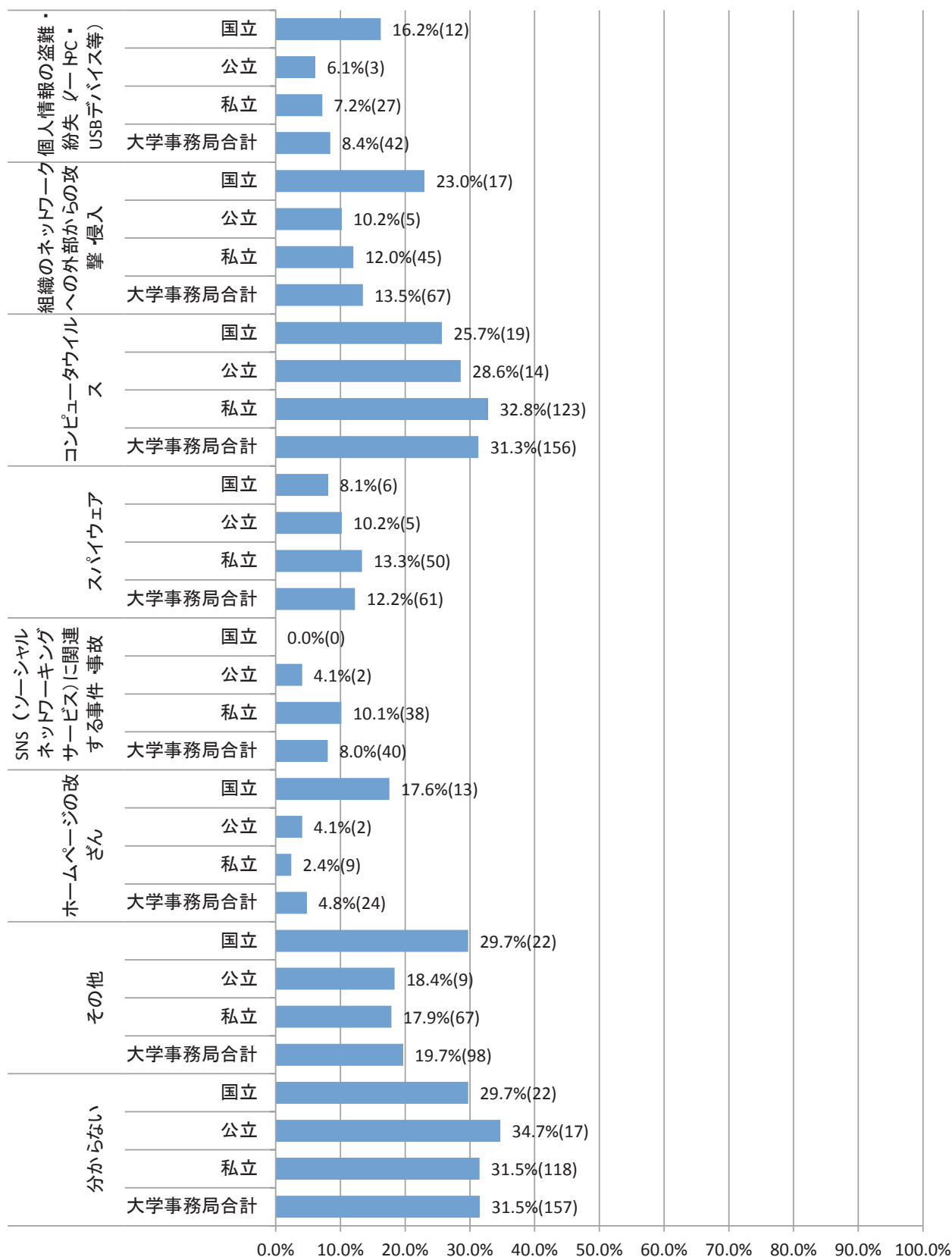


図 2.2-170 ICTセキュリティにおける昨年1年間のインシデント（大学事務局の設置者別）

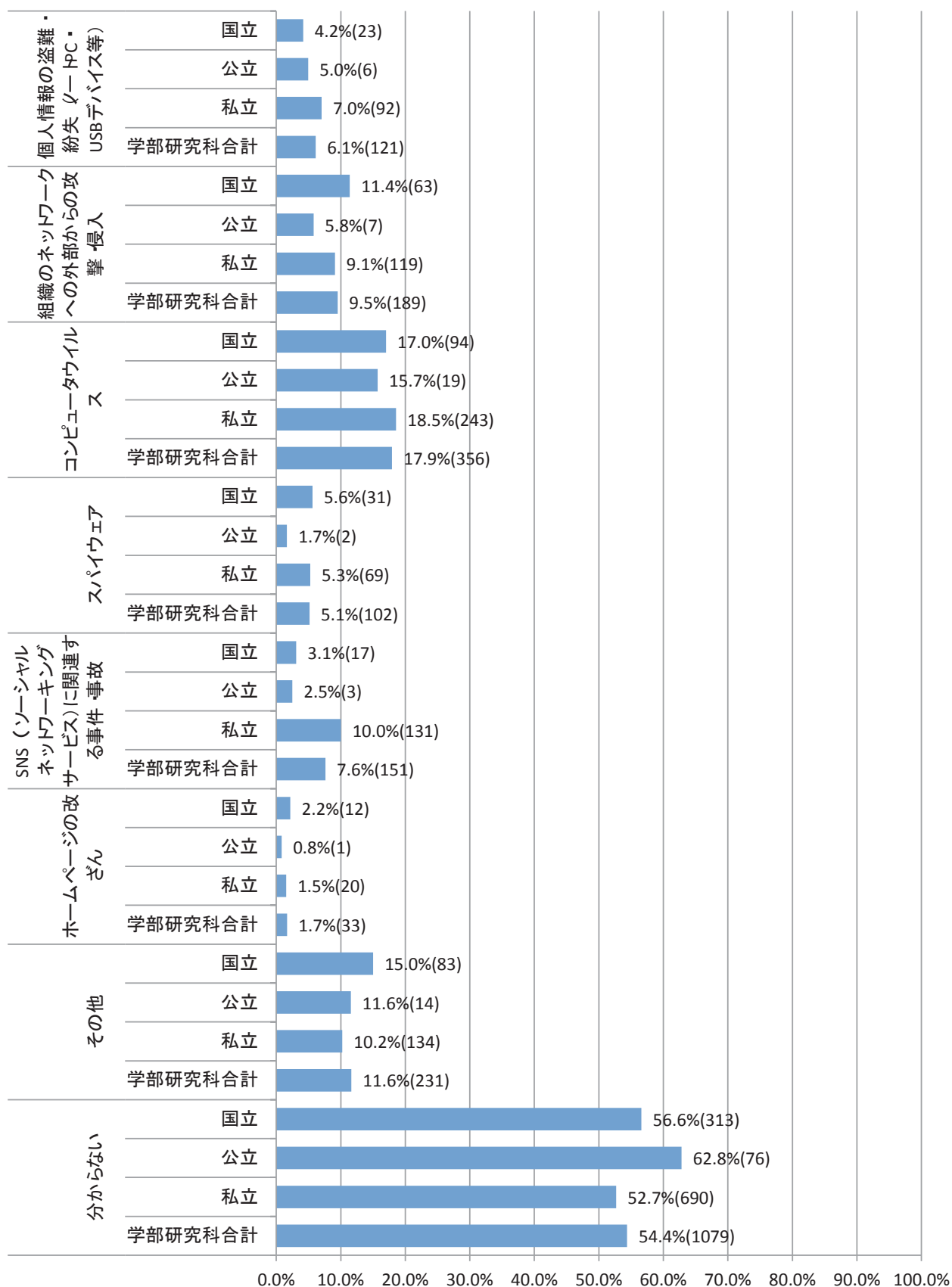


図 2.2-171 ICTセキュリティにおける昨年1年間のインシデント (学部研究科の設置者別)

(8) eラーニング又はICT活用の運用のための教育支援を行う組織の存在

eラーニング又はICT活用を推進するためには、運用のための技術支援や教育支援を組織的に行うことが極めて重要である。eラーニング又はICT活用の運用のための教育支援を行う組織が存在するかどうかを調査した。調査結果を図 2.2-172 へ示す。これにより大学事務局においては37.8%の機関、短期大学においては22.3%、高等専門学校においては37.5%、学部研究科では19.5%の機関で、eラーニング又はICT活用の運用のための教育支援を行う組織が存在していることが明らかとなった。高等教育機関の合計としては33.5% (248/740) の機関においてeラーニング又はICT活用の運用のための教育支援を行う組織が存在していることになる。

大学事務局の設置者別の結果をみると図 2.2-173 より、国立では54.1%、公立では20.4%、私立では36.8%の機関において、eラーニング又はICT活用の運用のための教育支援を行う組織が存在していることがわかった。

学部研究科の設置者別の調査結果をみると図 2.2-174 より、国立が16.8%、公立が11.6%、私立が21.4%の機関において、eラーニング又はICT活用の運用のための教育支援を行う組織が存在していることがわかった。

機関種、設置者に関わらず、技術支援を行う組織に比べて教育支援を行う組織が少ないことがわかった。また短期大学と学部研究科、そして公立での設置率が低いことがわかった。

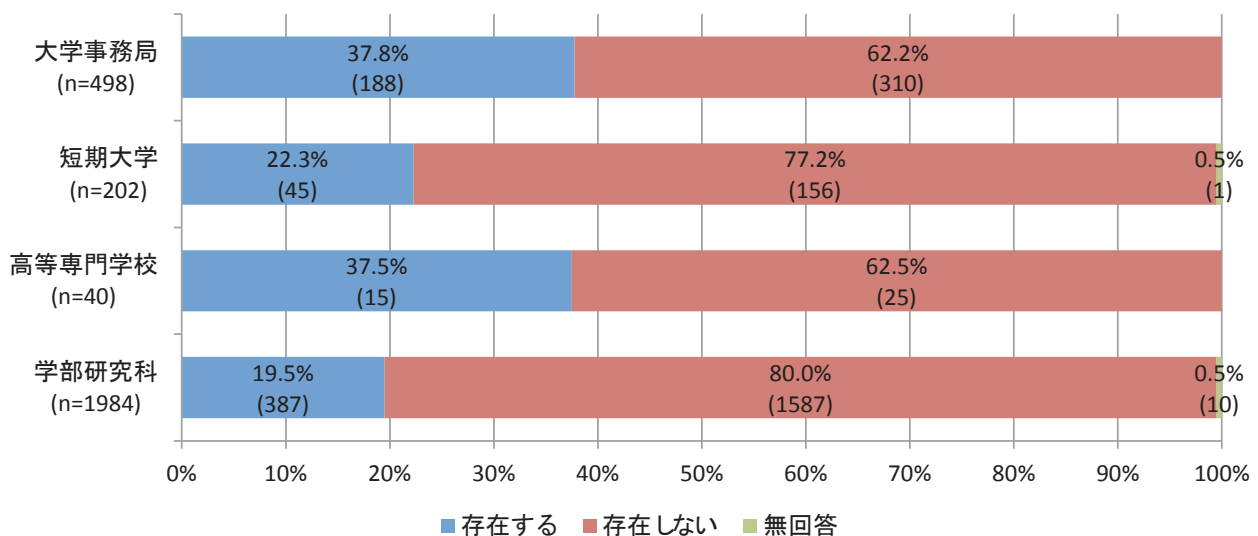


図 2.2-172 eラーニング又はICT活用の運用のための教育支援を行う組織の存在（機関種別）

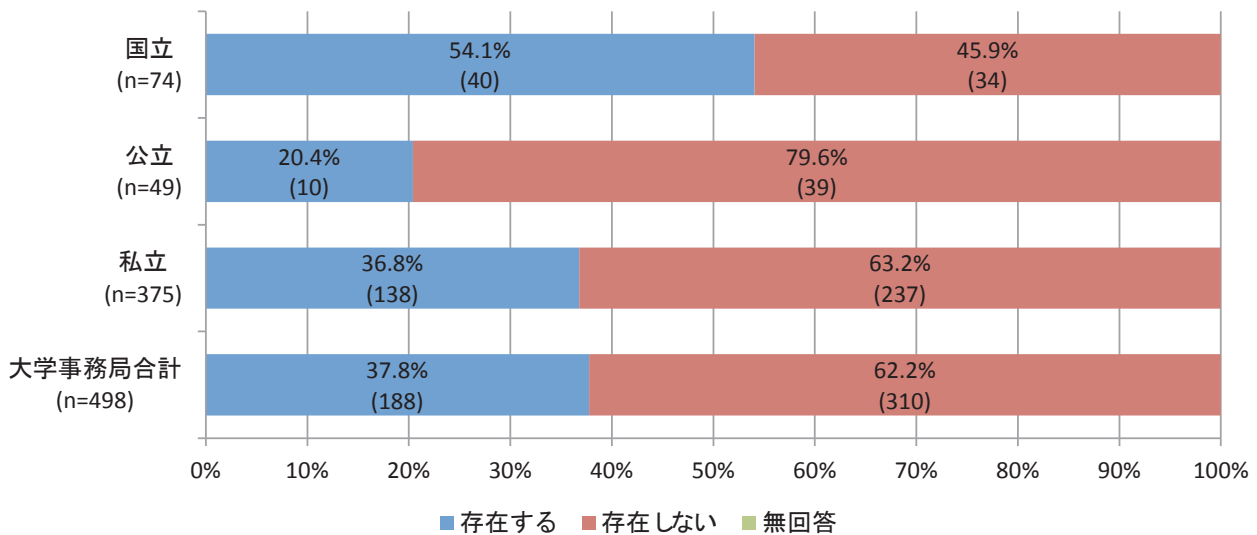


図 2.2-173 e ラーニング又は ICT 活用の運用のための教育支援を行う組織の存在（大学事務局の設置者別）

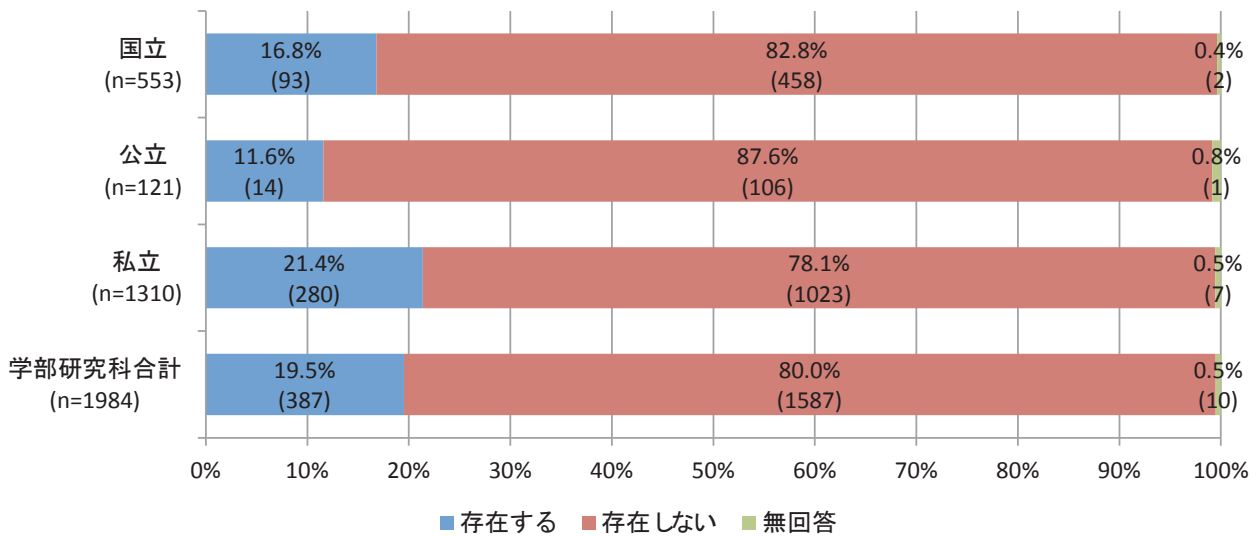


図 2.2-174 e ラーニング又は ICT 活用の運用のための教育支援を行う組織の存在（学部研究科の設置者別）

(9) e ラーニング又は ICT 活用の運用のための教育支援を行う組織のスタッフ数

教育支援を行うスタッフ数を調査した。常勤職員及び非常勤職員の平均人数を表 2.2-21 に示す。これにより、大学事務局が所管する組織においては 9.7 人、短期大学においては 5.9 人、高等専門学校においては 3.9 人、学部研究科においては 7.7 人の常勤スタッフがいることがわかった。一方、非常勤スタッフは大学事務局に 11.4 人、短期大学で 4.7 人、高等専門学校で 1.6 人、学部研究科に 8.2 人いることが分かった。なお表 2.2-22 に大学事務局の設置者別の調査結果を示す。これにより、国立においては 8.5 人、公立においては 14.1 人、私立においては 9.7 人の常勤スタッフがいることがわかった。続いて、表 2.2-23 に学部研究科の設置者別の調査結果を示す。これにより、国立においては 5.3 人、公立においては 3.2 人、私立においては 8.7 人の常勤スタッフがいることがわかった。

以上から、スタッフの数は短期大学、高等専門学校でやや少ないことがわかった。

表 2.2-21 教育支援を行う組織のスタッフ数（機関種別）

	大学事務局		短期大学		高等専門学校		学部研究科	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
平均人数	9.7	11.4	5.9	4.7	3.9	1.6	7.7	8.2
標準偏差	10.1	25.5	4.4	6.4	2.9	1.7	7.8	13.3
回答数	176	115	40	24	14	5	334	168

表 2.2-22 教育支援を行う組織のスタッフ数（大学事務局の設置者別）

	国立		公立		私立		大学事務局合計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
平均人数	8.5	4.9	14.1	65.3	9.7	11.3	9.7	11.4
標準偏差	7.2	4.4	19.0	66.4	9.9	23.3	10.1	25.5
回答数	39	31	9	4	128	80	176	115

表 2.2-23 教育支援を行う組織のスタッフ数（学部研究科の設置者別）

	国立		公立		私立		学部研究科合計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
平均人数	5.3	5.2	3.2	0.6	8.7	9.8	7.7	8.2
標準偏差	4.1	7.2	1.1	0.8	8.6	15.2	7.8	13.3
回答数	80	49	13	5	241	114	334	168

次に教育支援を行うスタッフの内訳を機関種別，大学事務局，学部研究科の大学設置者別に調査した結果が表 2.2-24 から表 2.2-26 である。その結果，機関種別では専任教員は大学事務局と学部研究科では 4 人以上なのに対し，短期大学では 2.6 人，高等専門学校では 0.8 人と違いが見られる結果となった。その一方で兼任教員は高等専門学校においても 3.4 人であり，全般的に多かった。特に高等専門学校においては，専任教員よりも兼任教員が多くなっている傾向が見られた。職員は大学事務局が 6.5 人，学部研究科が 4.6 人，短期大学が 3.8 人，高等専門学校が 1.5 人であるのに対し，アルバイト（職員）は多い順に大学事務局が 2.9 人，学部研究科が 2.0 人，短期大学が 1.9 人，高等専門学校が 1.8 人と，大学の方が短期大学や高等専門学校よりも多い結果となった。アルバイト（学生）の人数は技術支援ほどではないが，こちらよりも顕著に傾向の違いが出ている。アルバイト（学生）の人数は大学事務局が 17.4 人，学部研究科が 9.9 人，短期大学が 6.7 人であるのに対し，高等専門学校は 3.0 人と比較的少ない。大学事務局の設置者別（表 2.2-25）では専任教員においては国立の 4.2 人及び私立の 4.3 人に対し，公立が 16.4 人とかなり多い傾向が見られた。この傾向は兼任教員及び職員、そしてアルバイト（職員）、アルバイト（学生）でも同様である。しかし、公立の回答数が n=2~5 程度であることから、これを公立大学全体の傾向と捉えるのは危険な可能性はある。アルバ

イト（学生）においては、公立が 39 人台、私立が 18 人台とどちらも国立の 3 倍以上の人数であった。国立と、公立及び私立で組織作りのポリシーの違いが見られると言えよう。学部研究科の設置者別（表 2.2-26）においては、アルバイト（学生）の平均が 9.9 人とやや多かった。その内訳をみると私立が 12 人台、公立が 3 人台、国立が 2 人台と私立が多かった。専任教員、兼任教員は国立と私立が多い傾向が確認された。

表 2.2-27 から表 2.2-29 は、直接教育支援を行っているスタッフの人数を示している。これより、大学及び短期大学では、直接教育支援を行っているのはわずかな教職員職及びアルバイト（学生）が中心となっていることが分かる。設置者別に見ると、多くのアルバイト（学生）が直接教育支援を行っていることが特に公立及び私立において明らかとなった。高等専門学校では全体的に少数ではあるものの、主に兼任教員とアルバイト（学生）が直接教育支援を行っていることが明らかとなった。

表 2.2-24 教育支援を行う組織のスタッフの内訳（機関種別）

	大学事務局	短期大学	高等専門学校	学部研究科
専任教員	4.8	2.6	0.8	4.1
兼任教員	4.3	2.6	3.4	4.5
職員	6.5	3.8	1.5	4.6
アルバイト(職員)	2.9	1.9	1.8	2.0
アルバイト(学生)	17.4	6.7	3.0	9.9
その他	2.6	1.5	0.0	1.2

表 2.2-25 教育支援を行う組織のスタッフの内訳（大学事務局の設置者別）

	国立	公立	私立	大学事務局合計
専任教員	4.2	16.4	4.3	4.8
兼任教員	5.1	29.0	2.5	4.3
職員	5.3	8.8	6.7	6.5
アルバイト(職員)	2.8	16.0	2.4	2.9
アルバイト(学生)	5.2	39.0	18.4	17.4
その他	1.0	2.3	2.9	2.6

表 2.2-26 教育支援を行う組織のスタッフの内訳（内訳）（学部研究科の設置者別）

	国立	公立	私立	学部研究科合計
専任教員	2.7	1.6	4.6	4.1
兼任教員	5.8	1.9	4.1	4.5
職員	3.3	1.6	5.1	4.6
アルバイト(職員)	2.2	1.8	2.0	2.0
アルバイト(学生)	2.5	3.7	12.1	9.9
その他	0.2	0.0	1.5	1.2

表 2.2-27 直接教育支援を行っているスタッフの人数（機関種別）

	大学事務局	短期大学	高等専門学校	学部研究科
専任教員	2.2	1.2	1.0	1.9
兼任教員	1.6	1.8	2.1	2.0
職員	4.2	2.4	1.5	2.7
アルバイト(職員)	1.8	1.1	0.8	1.5
アルバイト(学生)	14.3	7.2	3.0	10.1
その他	2.3	1.3	0.0	0.8

表 2.2-28 直接教育支援を行っているスタッフの人数（大学事務局の設置者別）

	国立	公立	私立	大学事務局合計
専任教員	2.7	1.3	2.1	2.2
兼任教員	2.8	2.0	1.0	1.6
職員	3.4	2.3	4.4	4.2
アルバイト(職員)	1.8	0.0	1.8	1.8
アルバイト(学生)	2.8	32.7	15.3	14.3
その他	3.0	2.3	2.1	2.3

表 2.2-29 直接教育支援を行っているスタッフの人数（学部研究科の設置者別）

	国立	公立	私立	学部研究科合計
専任教員	1.8	1.5	1.9	1.9
兼任教員	2.1	1.3	2.0	2.0
職員	2.4	1.4	2.8	2.7
アルバイト(職員)	1.9	0.3	1.4	1.5
アルバイト(学生)	1.8	3.7	12.3	10.1
その他	0.2	0.0	1.0	0.8

(10) 具体的な教育支援内容

次に具体的な教育支援内容について調査した。具体的な教育支援の内容について、「まったく行っていない」、「あまり行っていない」、「一部行っている」、「行っている」、「わからない」の中からその回答機関の実施状況に応じて選択式で回答させた。回答中「まったく行っていない」、「わからない」の回答を除いて、それ以外の回答を何らかの支援を行っている判断した。

教員向け相談員制度の設置

2013年度の調査報告によると、図 2.2-175 から機関種別では大学事務局の 50.5%、短期大学の 64.4%、高等専門学校の 46.7%、学部研究科の 43.7%の機関において、教員向け相談員制度の設置をおこなっていること

がわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-178 から、国立の 50.0%、公立の 60.0%、私立の 50.0%の機関において、教員向け相談員制度の設置をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-181 から国立の 33.3%、公立の 28.6%、私立の 47.9%の機関が教員向け相談員制度の設置を行っていることが明らかとなった。

授業用 Web ページ作成支援（作成補助、助言）

図 2.2-175 から機関種別では大学事務局の 60.1%、短期大学の 57.8%、高等専門学校の 40.0%、学部研究科の 57.1%の機関において、授業用 Web ページ作成支援をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-178 から、国立の 65.0%、公立の 70.0%、私立の 58.0%の機関において、授業用 Web ページ作成支援をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-181 から国立の 62.4%、公立の 71.4%、私立の 54.6%の機関が授業用 Web ページ作成支援を行っていることが明らかとなった。

ビデオ教材作成支援（作成補助、助言）

図 2.2-175 から機関種別では大学事務局の 62.8%、短期大学の 55.6%、高等専門学校の 40.0%、学部研究科の 46.0%の機関において、ビデオ教材作成支援をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-178 から、国立の 72.5%、公立の 60.0%、私立の 60.1%の機関において、ビデオ教材作成支援をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-181 から国立の 46.2%、公立の 50.0%、私立の 45.7%の機関がビデオ教材作成支援を行っていることが明らかとなった。

e ラーニングコンテンツ作成支援（作成補助、助言）

図 2.2-175 から機関種別では大学事務局の 69.1%、短期大学の 60.0%、高等専門学校の 60.0%、学部研究科の 54.8%の機関において、e ラーニングコンテンツ作成支援をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-178 から、国立の 82.5%、公立の 80.0%、私立の 64.5%の機関において、e ラーニングコンテンツ作成支援をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-181 から国立の 57.0%、公立の 78.6%、私立の 52.9%の機関が e ラーニングコンテンツ作成支援を行っていることが明らかとなった。

インストラクショナルデザインなどに基づく教授設計支援

図 2.2-175 から機関種別では大学事務局の 34.0%、短期大学の 37.8%、高等専門学校の 13.3%、学部研究科の 24.3%の機関において、インストラクショナルデザインなどに基づく教授設計支援をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-178 から、国立の 55.0%、公立の 20.0%、私立の 29.0%の機関において、インストラクショナルデザインなどに基づく教授設計支援をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-181 から国立の 21.5%、公立の 14.3%、私立の 25.7%の機関がインストラクショナルデザインなどに基づく教授設計支援を行っていることが明らかとなった。

e ラーニング又は ICT 活用の個別相談・指導

図 2.2-175 から機関種別では大学事務局の 85.6%、短期大学の 86.7%、高等専門学校の 73.3%、学部研究科

の 75.7%の機関において、e ラーニング又は ICT 活用の個別相談・指導をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-178 から、国立の 97.5%、公立の 90.0%、私立の 81.9%の機関において、e ラーニング又は ICT 活用の個別相談・指導をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-181 から国立の 78.5%、公立の 64.3%、私立の 75.4%の機関が e ラーニング又は ICT 活用の個別相談・指導を行っていることが明らかとなった。

e ラーニングや ICT 活用実施に関する資金補助

図 2.2-176 から機関種別では大学事務局の 29.8%、短期大学の 26.7%、高等専門学校の 6.7%、学部研究科の 22.5%の機関において、e ラーニングや ICT 活用実施に関する資金補助をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-179 から、国立の 42.5%、公立の 10.0%、私立の 27.5%の機関において、e ラーニングや ICT 活用実施に関する資金補助をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-182 から国立の 18.3%、公立の 7.1%、私立の 24.6%の機関が e ラーニングや ICT 活用実施に関する資金補助を行っていることが明らかとなった。

ICT 活用事例の収集・広報・紹介

図 2.2-176 から機関種別では大学事務局の 75.5%、短期大学の 77.8%、高等専門学校の 46.7%、学部研究科の 64.1%の機関において、ICT 活用事例の収集・広報・紹介をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-179 から、国立の 92.5%、公立の 60.0%、私立の 71.7%の機関において、ICT 活用事例の収集・広報・紹介をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-182 から国立の 62.4%、公立の 57.1%、私立の 65.0%の機関が ICT 活用事例の収集・広報・紹介を行っていることが明らかとなった。

ICT 活用授業の教員相互参観の促進

図 2.2-176 から機関種別では大学事務局の 46.8%、短期大学の 57.8%、高等専門学校の 33.3%、学部研究科の 40.1%の機関において、ICT 活用授業の教員相互参観の促進をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-179 から、国立の 55.0%、公立の 40.0%、私立の 44.9%の機関において、ICT 活用授業の教員相互参観の促進をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-182 から国立の 30.1%、公立の 35.7%、私立の 43.6%の機関が ICT 活用授業の教員相互参観の促進を行っていることが明らかとなった。

教育利用のためのパンフレット・手引書の配布

図 2.2-176 から機関種別では大学事務局の 80.3%、短期大学の 84.4%、高等専門学校の 60.0%、学部研究科の 71.3%の機関において、教育利用のためのパンフレット・手引書の配布をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-179 から、国立の 90.0%、公立の 60.0%、私立の 79.0%の機関において、教育利用のためのパンフレット・手引書の配布をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-182 から国立の 72.0%、公立の 78.6%、私立の 70.7%の機関が教育利用のためのパンフレット・手引書の配布を行っていることが明らかとなった。

教育利用のための講習会・セミナーの実施

図 2.2-176 から機関種別では大学事務局の 78.7%、短期大学の 80.0%、高等専門学校 of 73.3%、学部研究科の 64.1%の機関において、教育利用のための講習会・セミナーの実施をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-179 から、国立の 90.0%、公立の 90.0%、私立の 78.7%の機関において、教育利用のための講習会・セミナーの実施をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-182 から国立の 68.8%、公立の 100.0%、私立の 60.7%の機関が教育利用のための講習会・セミナーの実施を行っていることが明らかとなった。

学外で行われる教育利用のための講習会・セミナーの紹介

図 2.2-176 から機関種別では大学事務局の 64.9%、短期大学の 66.7%、高等専門学校 of 66.7%、学部研究科の 50.9%の機関において、学外で行われる教育利用のための講習会・セミナーの紹介をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-179 から、国立の 70.0%、公立の 61.6%、私立の 64.9%の機関において学外で行われる教育利用のための講習会・セミナーの紹介をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-182 から国立の 49.5%、公立の 64.3%、私立の 50.7%の機関が学外で行われる教育利用のための講習会・セミナーの紹介を行っていることが明らかとなった。

学生アンケートによる授業方法改善の提案

図 2.2-177 から機関種別では大学事務局の 59.6%、短期大学の 62.2%、高等専門学校 of 33.3%、学部研究科の 54.5%の機関において、学生アンケートによる授業方法改善の提案をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別では図 2.2-180 から、国立の 72.5%、公立の 60.0%、私立の 55.8%の機関において、学生アンケートによる授業方法改善の提案をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別では図 2.2-183 から国立の 57.0%、公立の 64.3%、私立の 53.2%の機関が学生アンケートによる授業方法改善の提案を行っていることが明らかとなった。

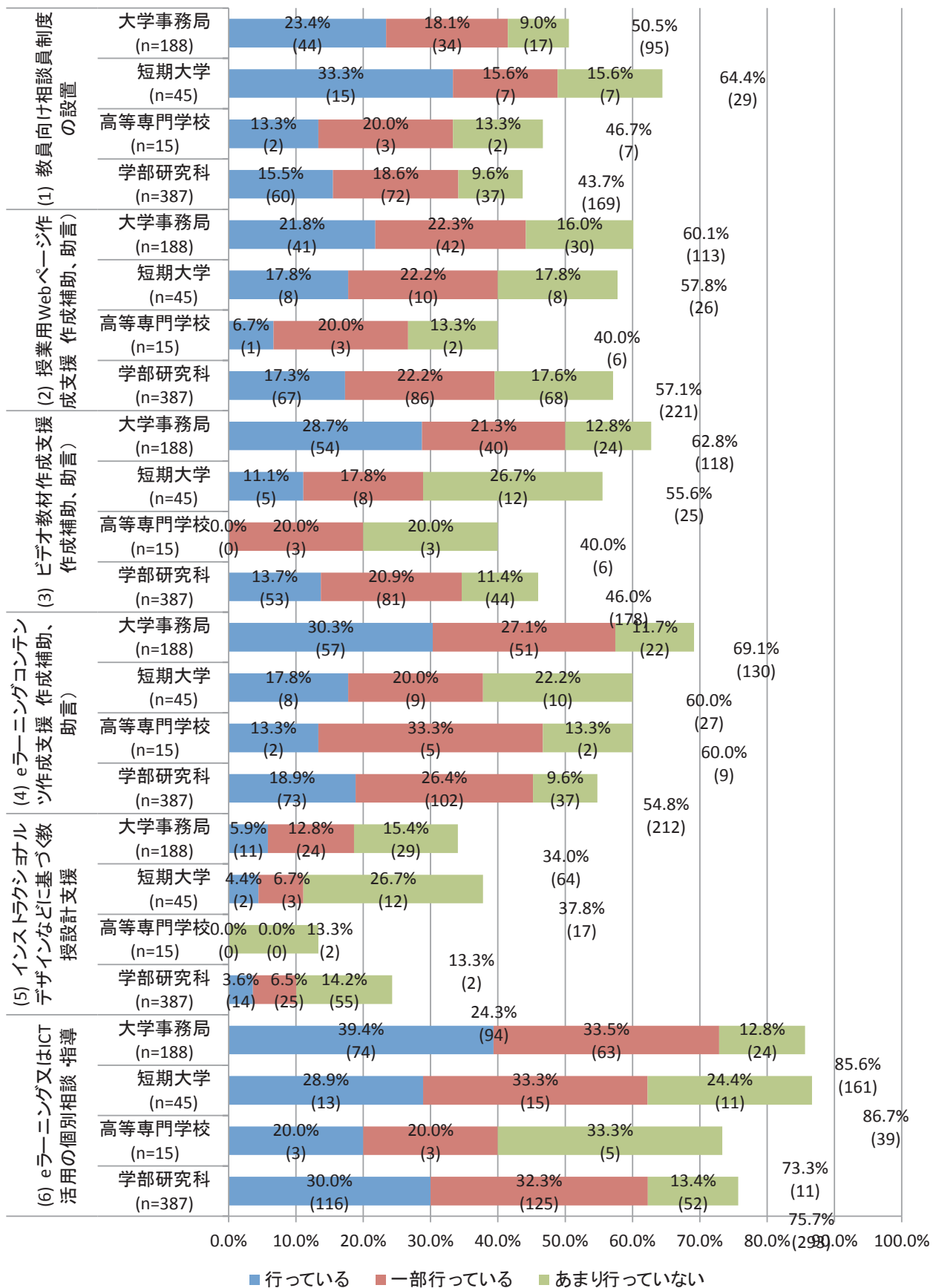


図 2.2-175 教育支援を行う組織の具体的支援（機関種別 1/3）

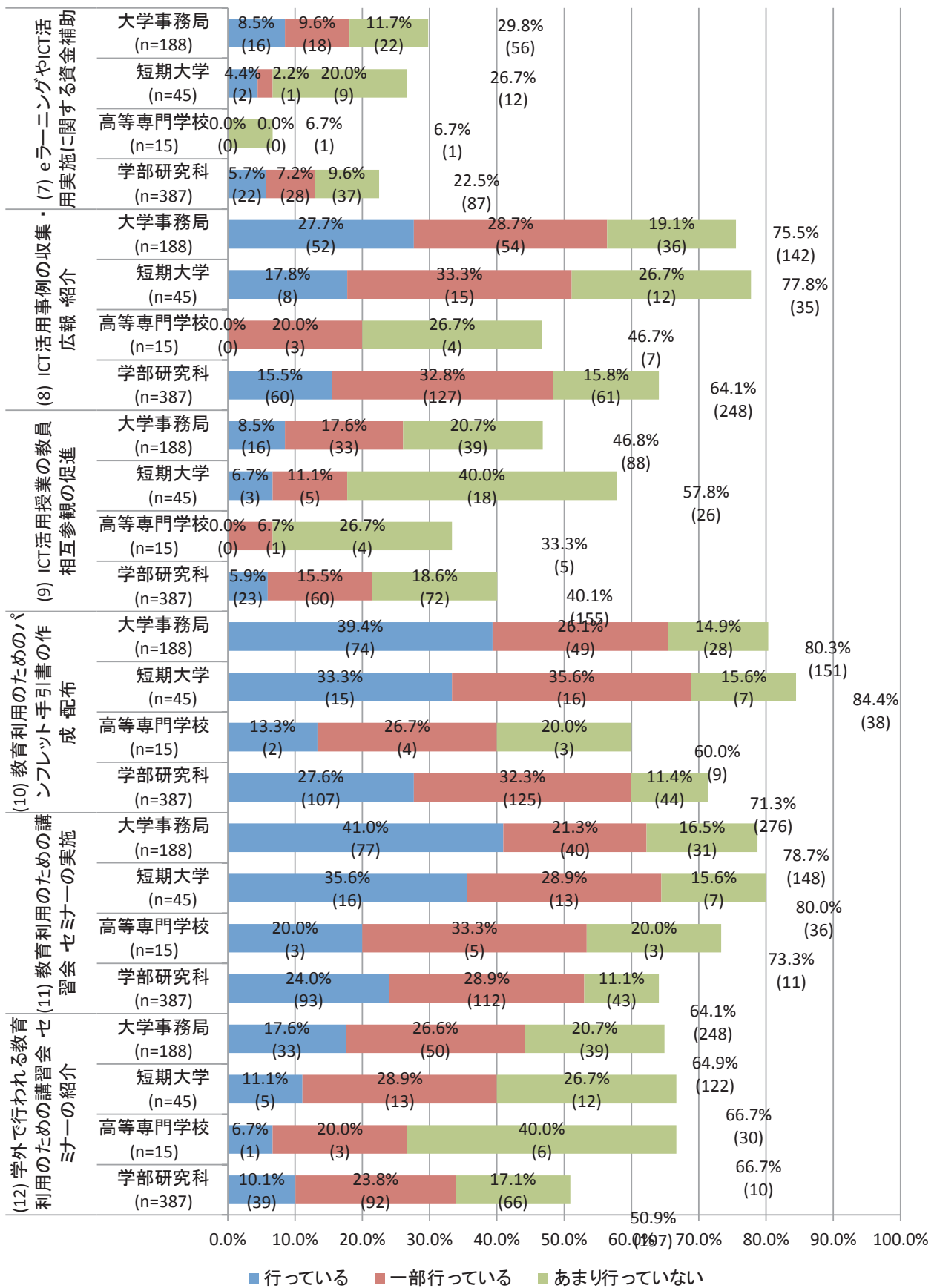


図 2.2-176 教育支援を行う組織の具体的支援（機関種別 2/3）

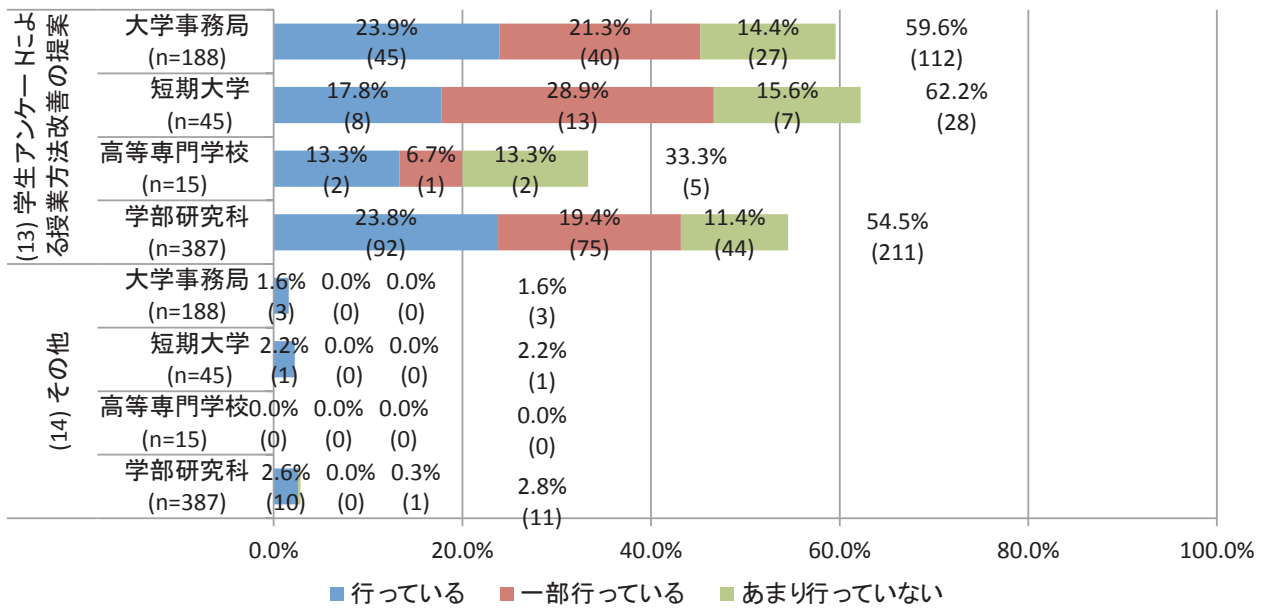


図 2.2-177 教育支援を行う組織の具体的支援（機関種別 3/3）

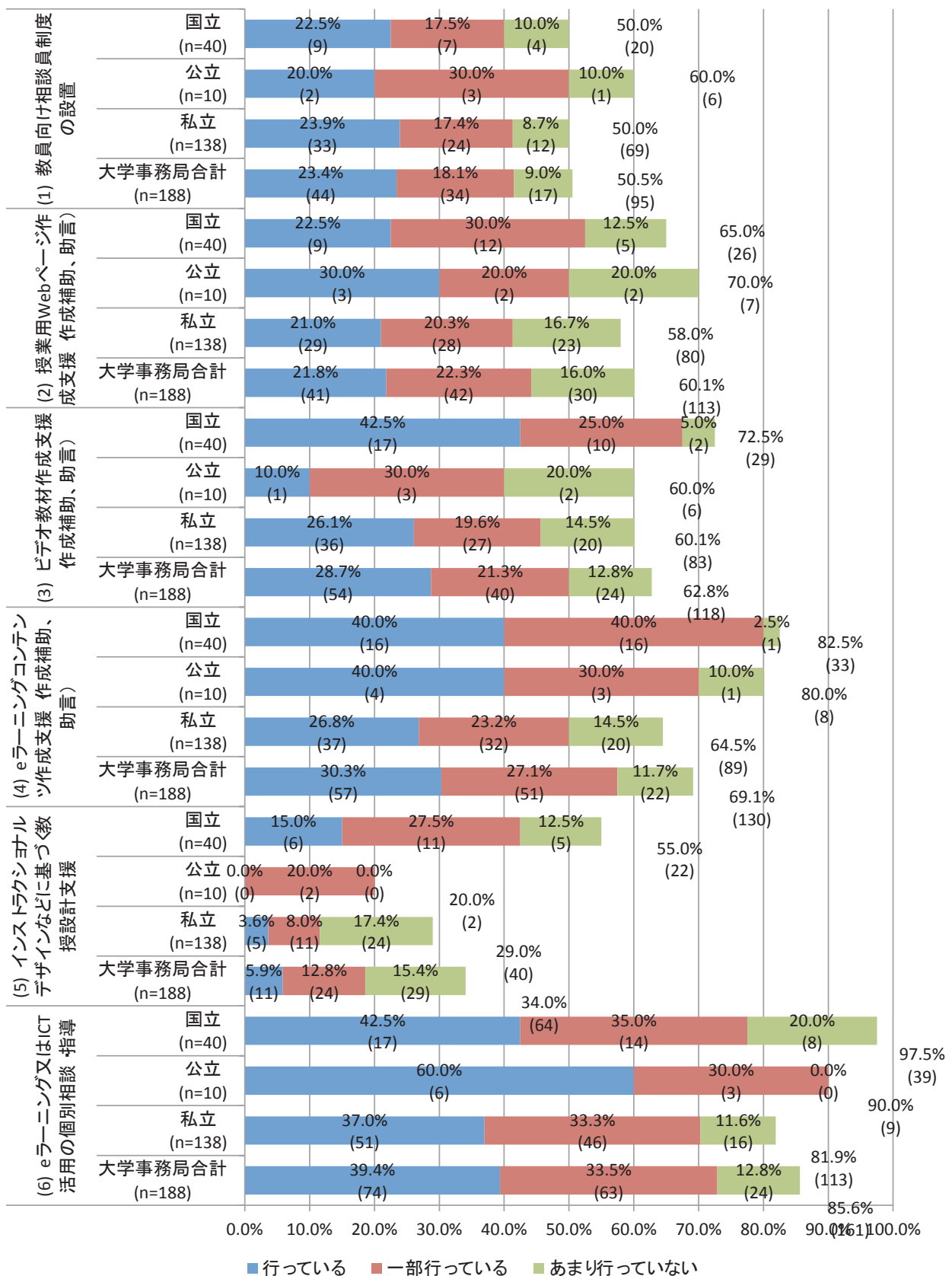


図 2.2-178 教育支援を行う組織の具体的支援（大学事務局の設置者別 1/3）

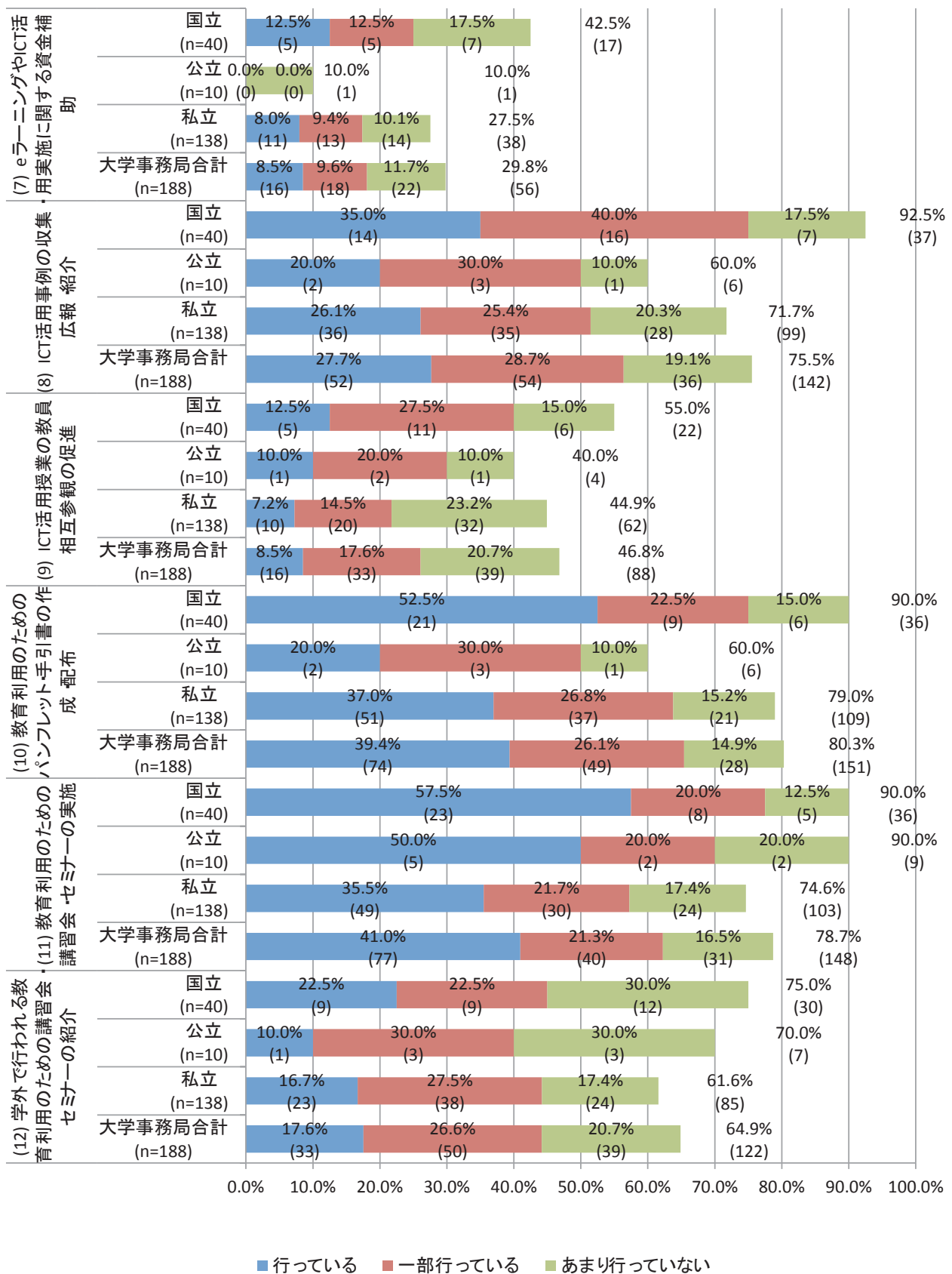


図 2.2-179 教育支援を行う組織の具体的支援（大学事務局の設置者別 2/3）

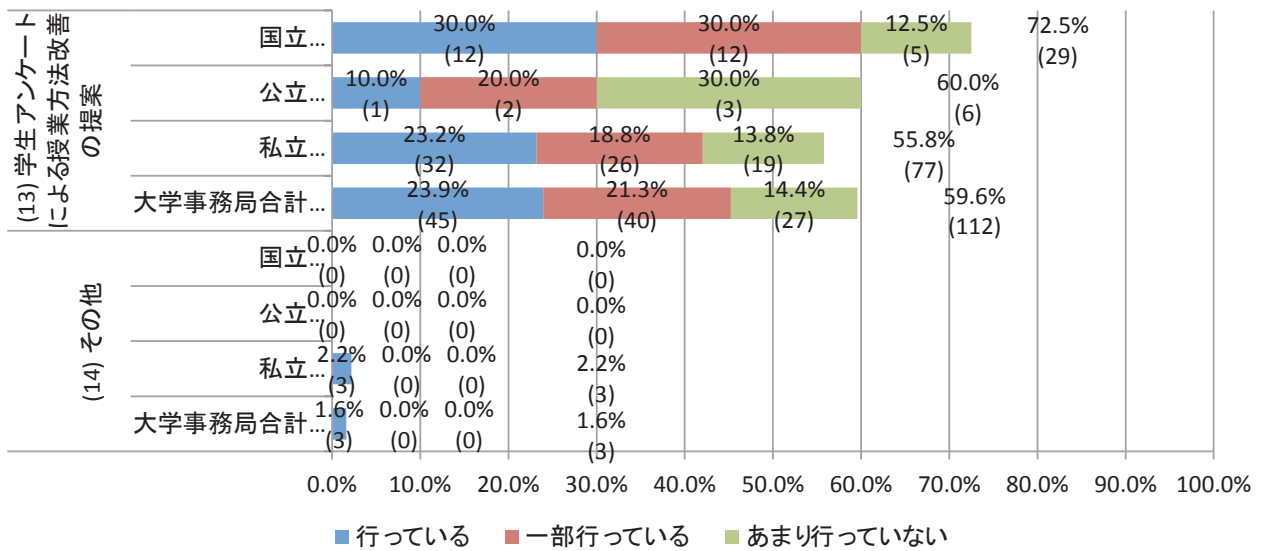


図 2.2-180 教育支援を行う組織の具体的支援（大学事務局の設置者別 3/3）

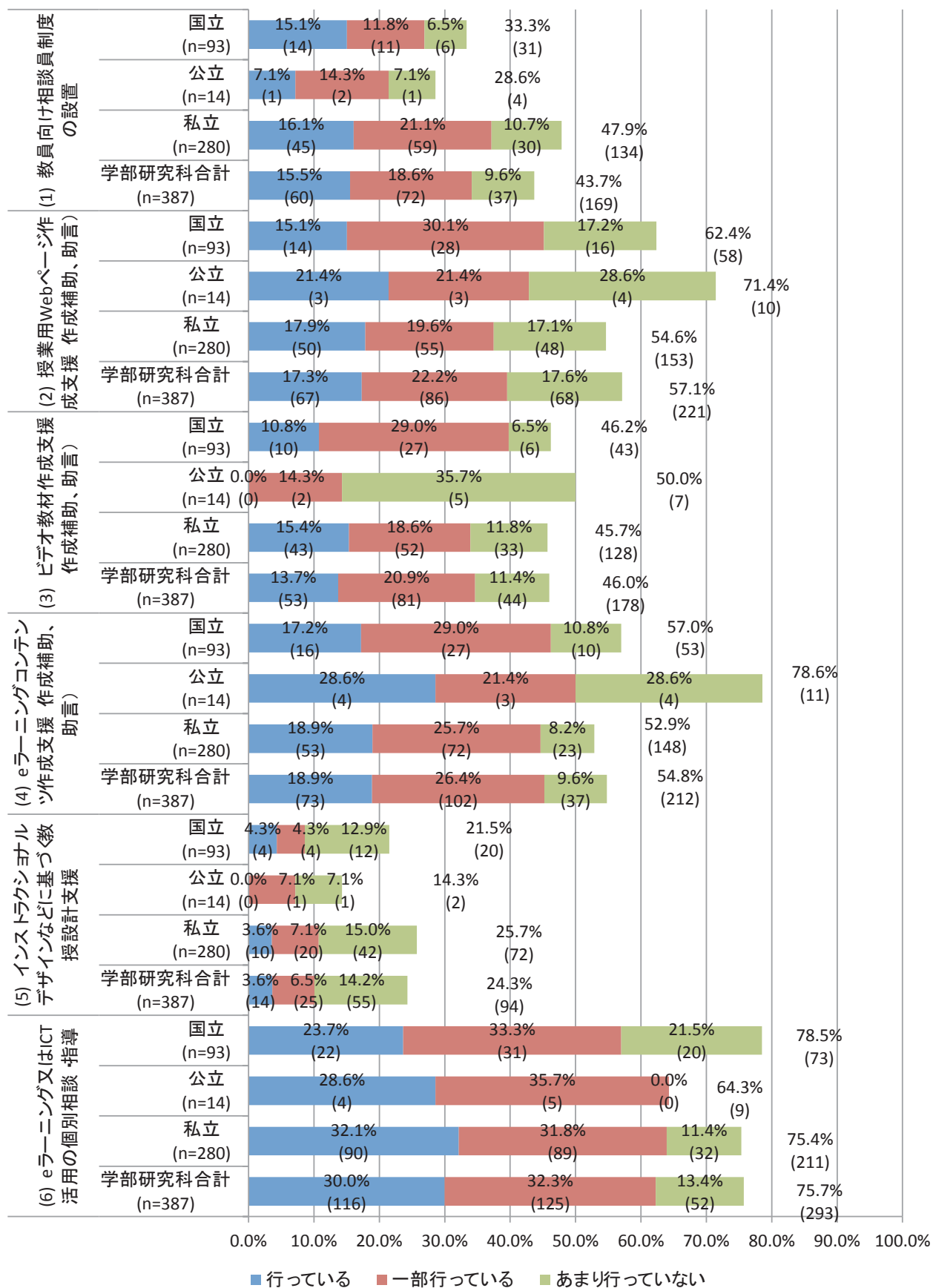


図 2.2-181 教育支援を行う組織の具体的支援（学部研究科の設置者別 1/3）

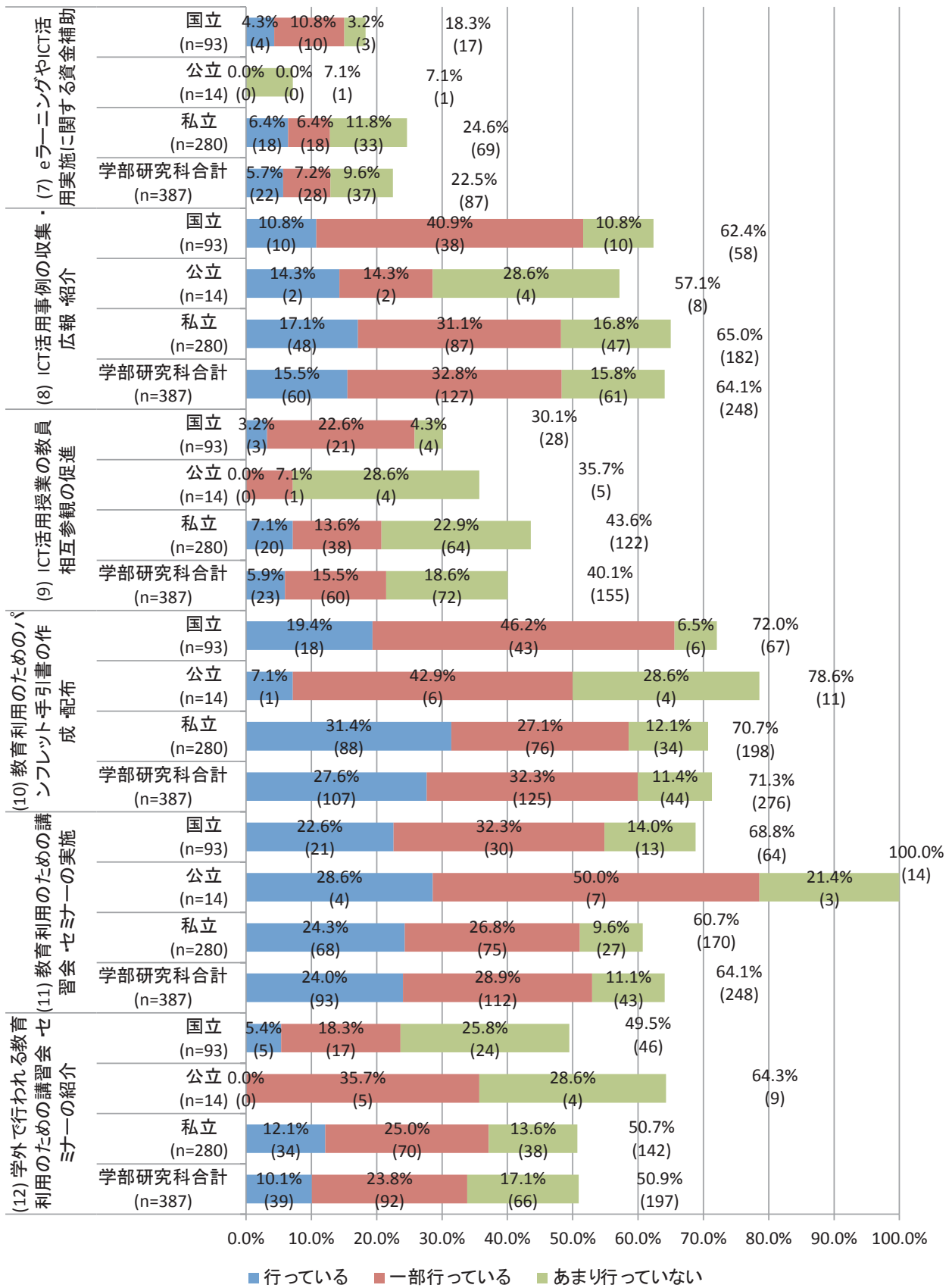


図 2.2-182 教育支援を行う組織の具体的支援（学部研究科の設置者別 2/3）

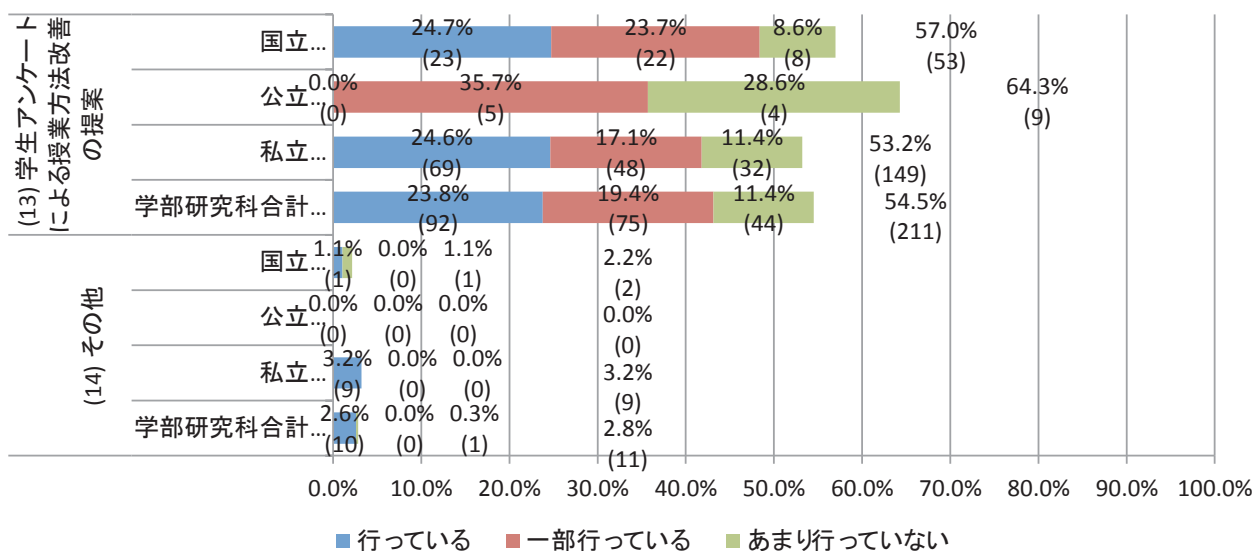


図 2.2-183 教育支援を行う組織の具体的支援（学部研究科の設置者別 3/3）

(11) 具体的な学習者支援内容

教育支援には、教員支援に加えて学習者支援も含まれる。教育支援を行っている組織で、学習者支援としてはどんなことを行っているか、その内容を調査した。

学習者支援のための e ラーニング又は ICT 利用のためのヘルプデスク

図 2.2-184 より、大学事務局の 78.2%、短期大学の 73.3%、高等専門学校 of 66.7%、学部研究科の 71.1%の機関が学習者支援のための e ラーニング又は ICT 利用のためのヘルプデスクをおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別においては図 2.2-185 より、国立の 75.0%、公立の 80.0%、私立の 79.0%の機関において学習者支援のための e ラーニング又は ICT 利用のためのヘルプデスクをおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別においては図 2.2-186 より、国立の 69.9%、公立の 85.7%、私立の 70.7%の機関において学習者支援のための e ラーニング又は ICT 利用のためのヘルプデスクをおこなっていることがわかった。

学習者支援のための e ラーニング又は ICT 利用のためのパンフレット・手引書の配布

図 2.2-184 より、大学事務局の 86.2%、短期大学の 86.7%、高等専門学校 of 80.0%、学部研究科の 73.9%の機関が学習者支援のための e ラーニング又は ICT 利用のためのパンフレット・手引書の配布をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別においては図 2.2-185 より、国立の 92.5%、公立の 80.0%、私立の 84.8%の機関において学習者支援のための e ラーニング又は ICT 利用のためのパンフレット・手引書の配布をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別においては図 2.2-186 より、国立の 74.2%、公立の 71.4%、私立の 73.9%の機関において学習者支援のための e ラーニング又は ICT 利用のためのパンフレット・手引書の配布をおこなっていることがわかった。

学習者支援のための e ラーニング又は ICT 利用のための講習会の実施

図 2.2-184 より、大学事務局の 67.6%、短期大学の 64.4%、高等専門学校 of 73.3%、学部研究科の 62.8%の機関が学習者支援のための e ラーニング又は ICT 利用のための講習会の実施をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別においては図 2.2-185 より、国立の 75.0%、公立の 60.0%、私立の 65.9%の機関において学習者支援のための e ラーニング又は ICT 利用のための講習会の実施をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別においては図 2.2-186 より、国立の 64.5%、公立の 57.1%、私立の 62.5%の機関において学習者支援のための e ラーニング又は ICT 利用のための講習会の実施をおこなっていることがわかった。

学習者支援のための掲示板や学習クラブなど学習コミュニティの運営

図 2.2-184 より、大学事務局の 39.9%、短期大学の 42.2%、高等専門学校 of 40.0%、学部研究科の 42.1%の機関が学習者支援のための掲示板や学習クラブなど学習コミュニティの運営をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別においては図 2.2-185 より、国立の 47.5%、公立の 10.0%、私立の 39.9%の機関において学習者支援のための掲示板や学習クラブなど学習コミュニティの運営をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別においては図 2.2-186 より、国立の 51.6%、公立の 28.6%、私立の 39.6%の機関において学習者支援のための掲示板や学習クラブなど学習コミュニティの運営をおこなっていることがわかった。

学習者支援のための学生アンケート結果の開示・返答

図 2.2-184 より、大学事務局の 47.9%、短期大学の 46.7%、高等専門学校 of 40.0%、学部研究科の 46.0%の機関が学習者支援のための学生アンケート結果の開示・返答をおこなっていることがわかった。大学事務局の設置者別においては図 2.2-185 より、国立の 55.0%、公立の 50.0%、私立の 45.7%の機関において学習者支援のための学生アンケート結果の開示・返答をおこなっていることがわかった。学部研究科の設置者別においては図 2.2-186 より、国立の 52.7%、公立の 42.9%、私立の 43.9%の機関において学習者支援のための学生アンケート結果の開示・返答をおこなっていることがわかった。

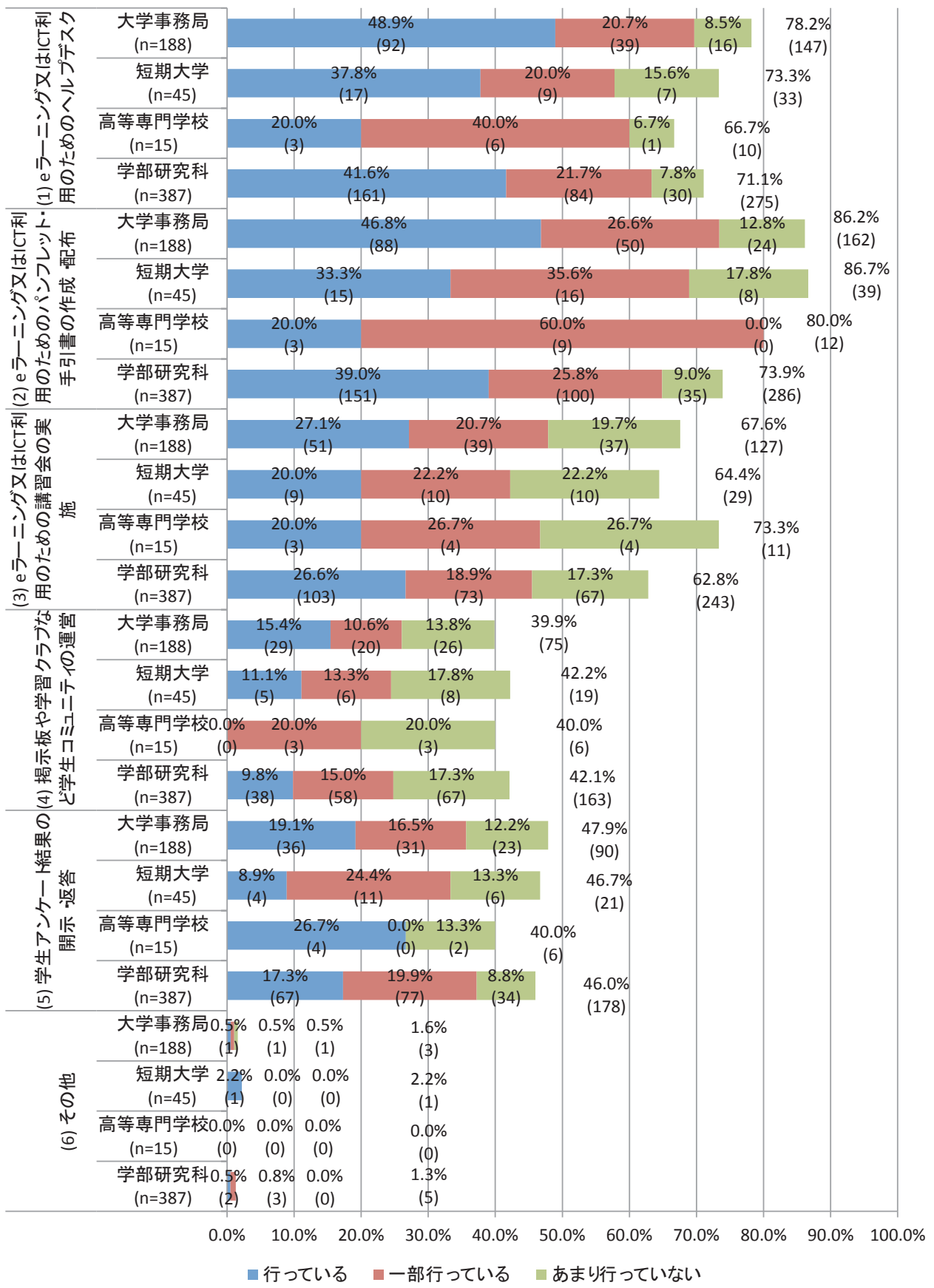


図 2.2-184 教育支援を行う組織の学習者支援（機関種別）

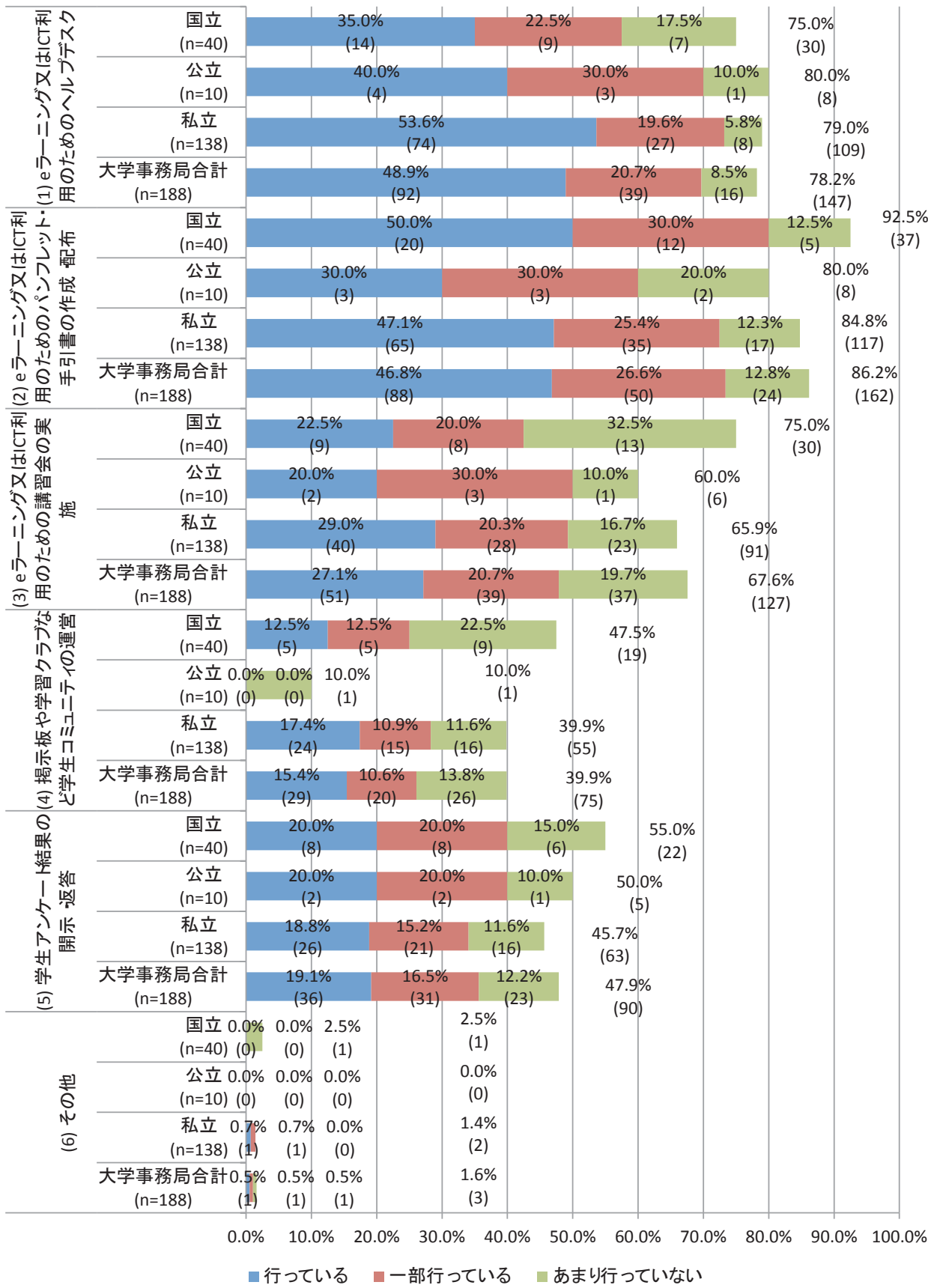


図 2.2-185 教育支援を行う組織の学習者支援（大学事務局の設置者別）

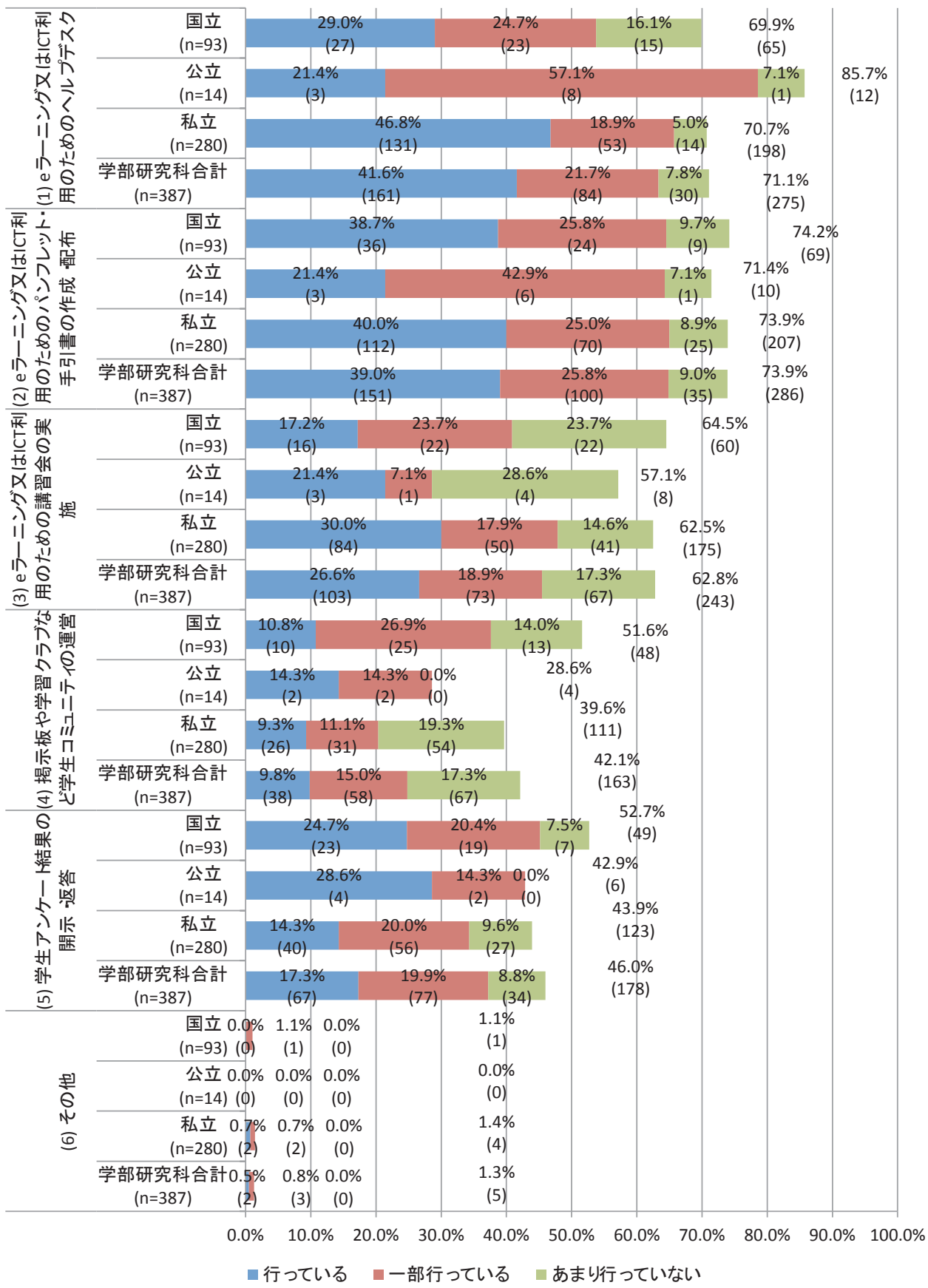


図 2.2-186 教育支援を行う組織の学習者支援（学部研究科の設置者別）

(12) 学生アルバイトの教育支援に関する補助業務の実施具合

支援体制における学生アルバイトの実際の貢献度を調べるために、ICT 活用教育又は e ラーニングの推進・運用のための教育支援に関する補助業務を学生アルバイトがどの程度実際に行っているかを調査した。「その組織において、学生アルバイトは、e ラーニング又は ICT 活用教育の運用のための教員や学生に対する教育支援に関する補助業務等を行っていますか?」の回答結果を図 2.2-187 から図 2.2-189 に示す。「行っている」「一部行っている」「あまり行っていない」の合計値を、実施をある程度は行っているとみなして判断すると、機関種別では大学事務局が 43.1%, 短期大学は 24.4%, 高等専門学校は 13.3%, 学部研究科は 38.8% の機関において、特に大学において学生アルバイトが補助業務を実際にある程度行っていることが明らかとなった。大学事務局の設置者別に見ると国立が 45.0%, 公立が 40.0%, 私立が 42.8% と国立がわずかながら高く、学部研究科の設置者別では国立が 43.0%, 公立が 21.4%, 私立が 38.2% と国立と私立が公立と比較して高い結果となった。

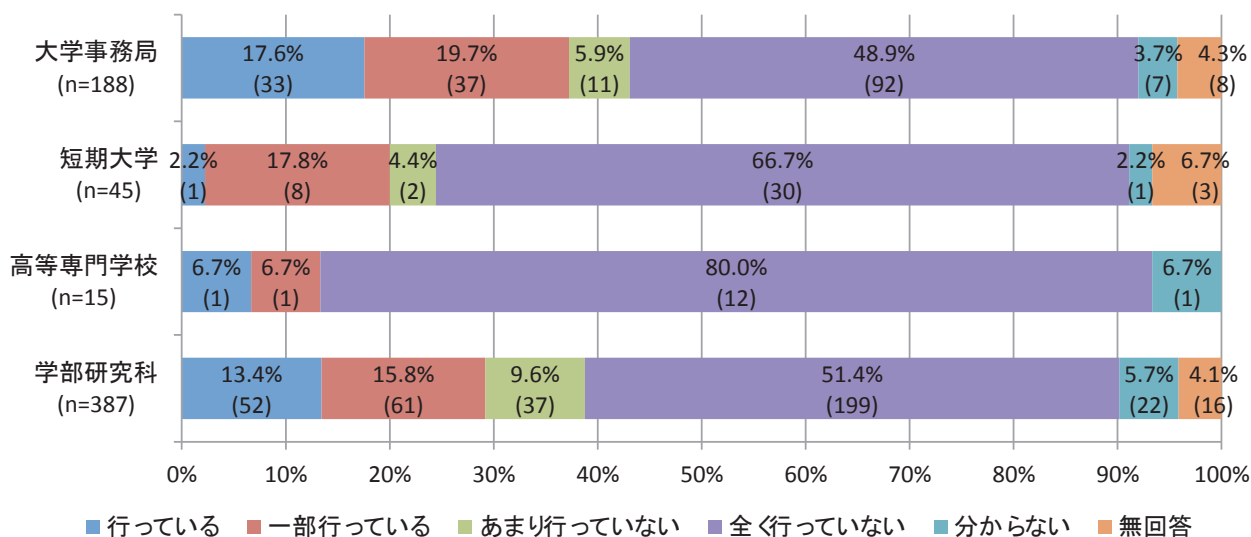


図 2.2-187 学生アルバイトの技術支援に関する補助業務の実施具合（機関種別）

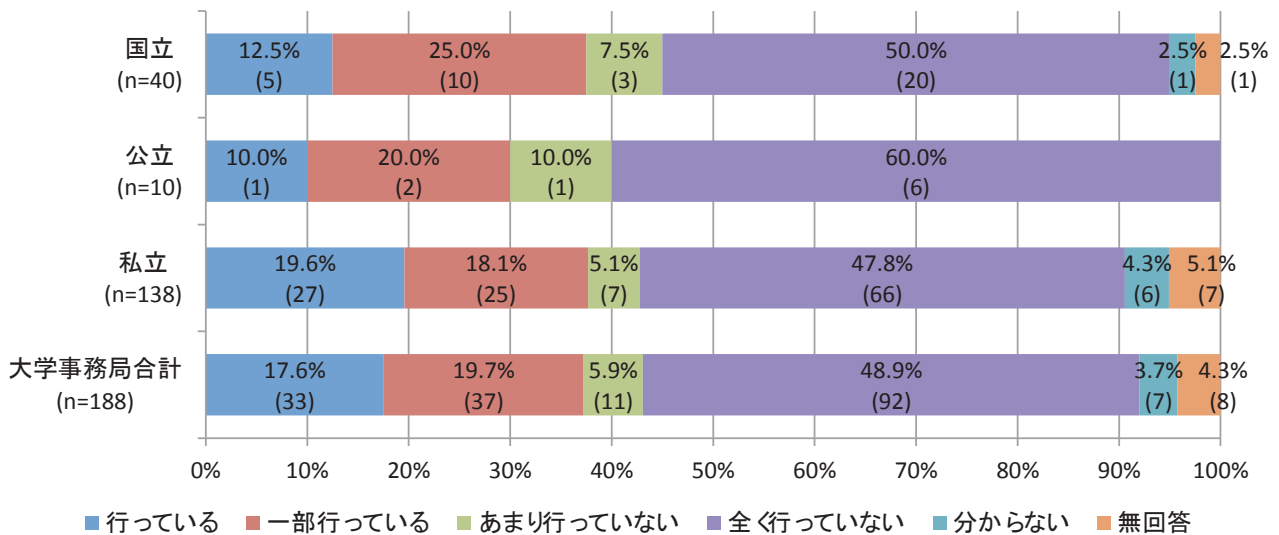


図 2.2-188 学生アルバイトの技術支援に関する補助業務の実施具合（大学事務局の設置者別）

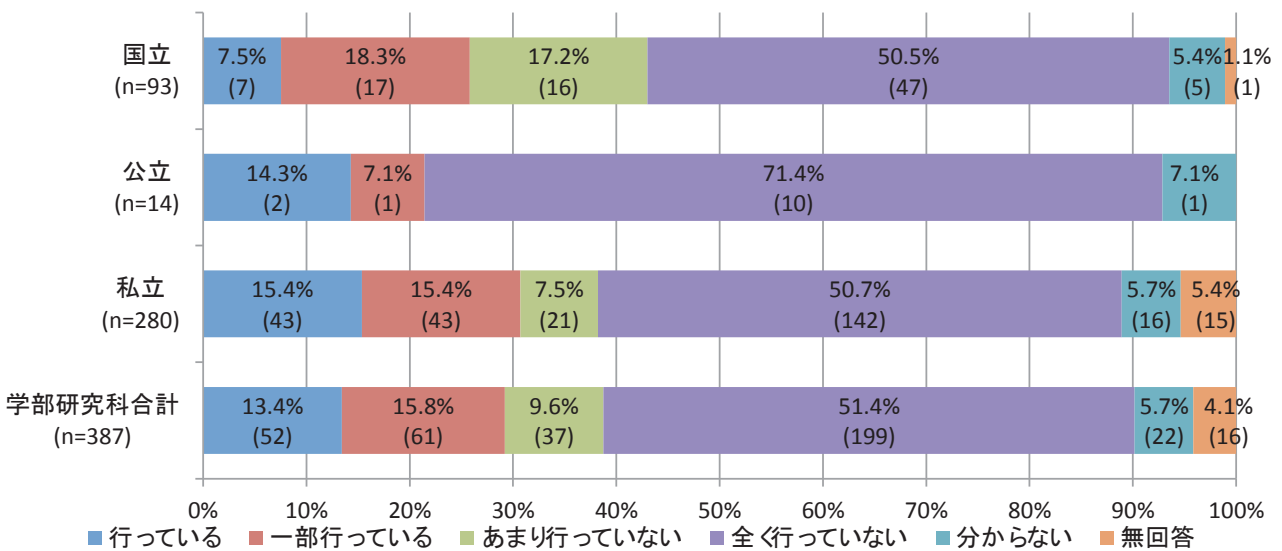


図 2.2-189 学生アルバイトの技術支援に関する補助業務の実施具合（学部研究科の設置者別）

(13) 教育支援のための組織が抱えている問題点

教育支援のための組織が抱えている問題点について、「予算の不足」、「技術的支援のための人員の不足」、「経営側の理解不足」、「教員の理解不足」、「ICT 活用教育に関する情報不足」、「その他」の中から複数選択式で回答させた。図 2.2-190 は機関種別、図 2.2-191 は大学事務局の設置者別、図 2.2-192 は学部研究科の大学設置者別の回答結果である。

機関種別では、図 2.2-190 から「技術的支援のための人員の不足」が大学事務局で 67.0%、短期大学で 77.8%、高等専門学校で 80.0%、学部研究科で 67.7%と機関種を問わず、最も多く回答した機関が多い。次いで大学事務局で 52.7%、短期大学で 57.8%、高等専門学校で 66.7%、学部研究科で 50.1%と機関種を問わず「予算の不足」と回答した機関が 2 番目に多い。次いで「教員の理解不足」と回答した機関が 3 番目に多い。「経営側の理解不足」や「ICT 活用教育に関する情報不足」も回答した機関が一定数存在するが、「技術的支援のための

人員の不足」や「予算の不足」と比べるとかなり少ないことが見てとれる。

大学事務局の設置者別では、図 2.2-191 から国立においては「予算の不足」が 70.0%、公立と私立では「技術的支援のための人員の不足」がそれぞれ 60.0%と 67.4%と最も多く回答した機関が多い。次いで国立では「技術的支援のための人員の不足」が 67.5%、公立と私立では「予算の不足」が公立で 50.0%、私立で 47.8%と 2 番目に多い。次いで 3 番目が「教員の理解不足」、4 番目が国立は「経営側の理解不足」、公立と私立は「ICT 活用教育に関する情報不足」の順になっているがこれらはいずれも、機関種別同様に「技術的支援のための人員の不足」や「予算の不足」と比べるとかなり少ないことが明らかとなった。

学部研究科の設置者別でも機関種別と同様に、図 2.2-190 から「技術的支援のための人員の不足」が国立で 72.0%、公立で 92.9%、私立で 65.0%と機関種を問わず、最も多く回答した機関が多い。次いで国立で 65.6%、公立で 71.4%、私立で 43.9%と設置者を問わず「予算の不足」の回答が 2 番目に多い。その他の項目「教員の理解不足」と「経営側の理解不足」と「ICT 活用教育に関する情報不足」はいずれも、国立と私立においては機関種別同様に「技術的支援のための人員の不足」や「予算の不足」と比べるとかなり少ないことが明らかとなった。公立ではこの 3 項目とも回答率は 4 割を超えており、学部研究科における公立特有の問題を抱えている可能性も考えられる。

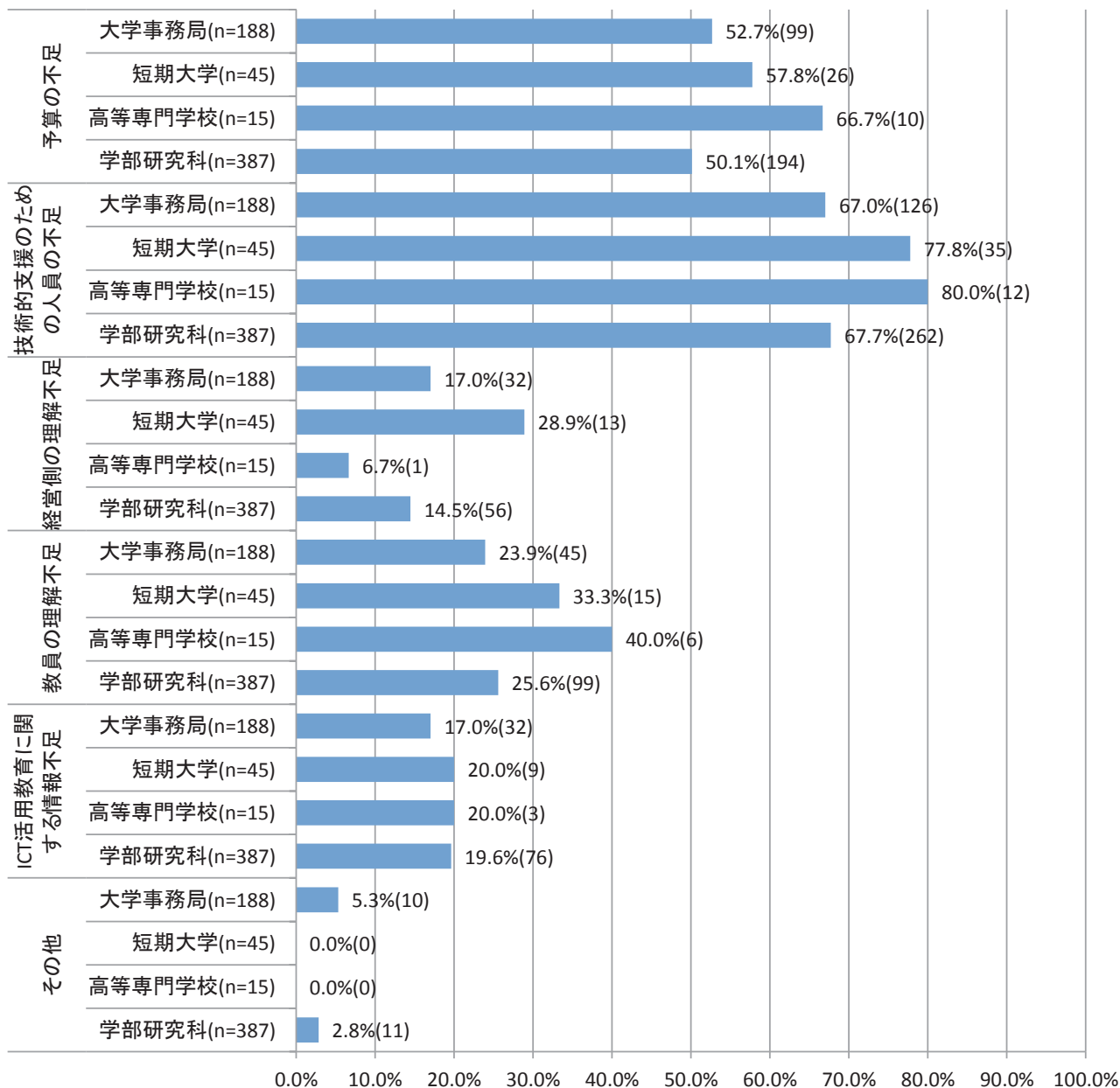


図 2.2-190 教育支援を行っている組織の抱えている問題点（機関種別）

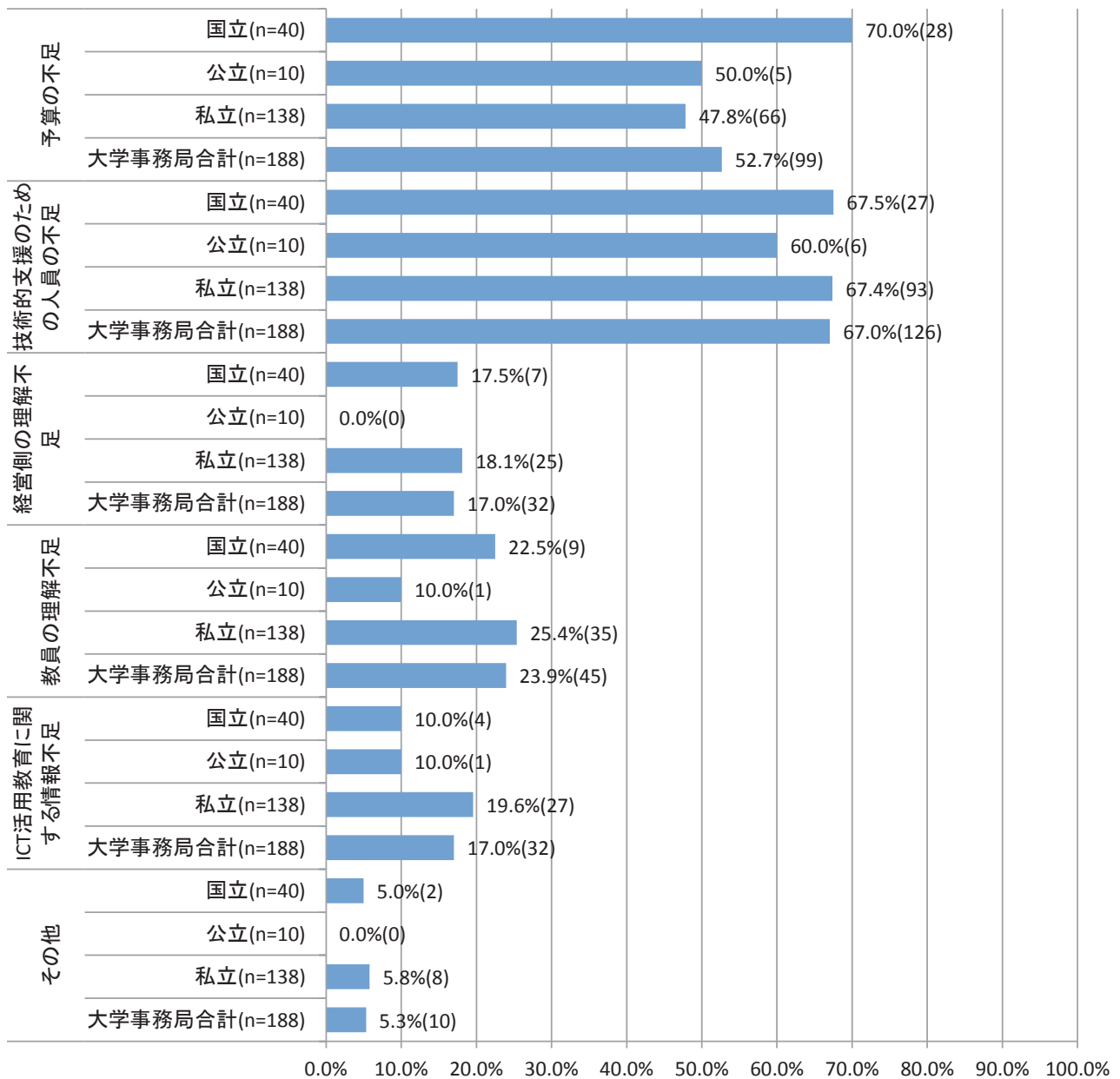


図 2.2-191 教育支援を行っている組織の抱えている問題点（大学事務局の設置者別）

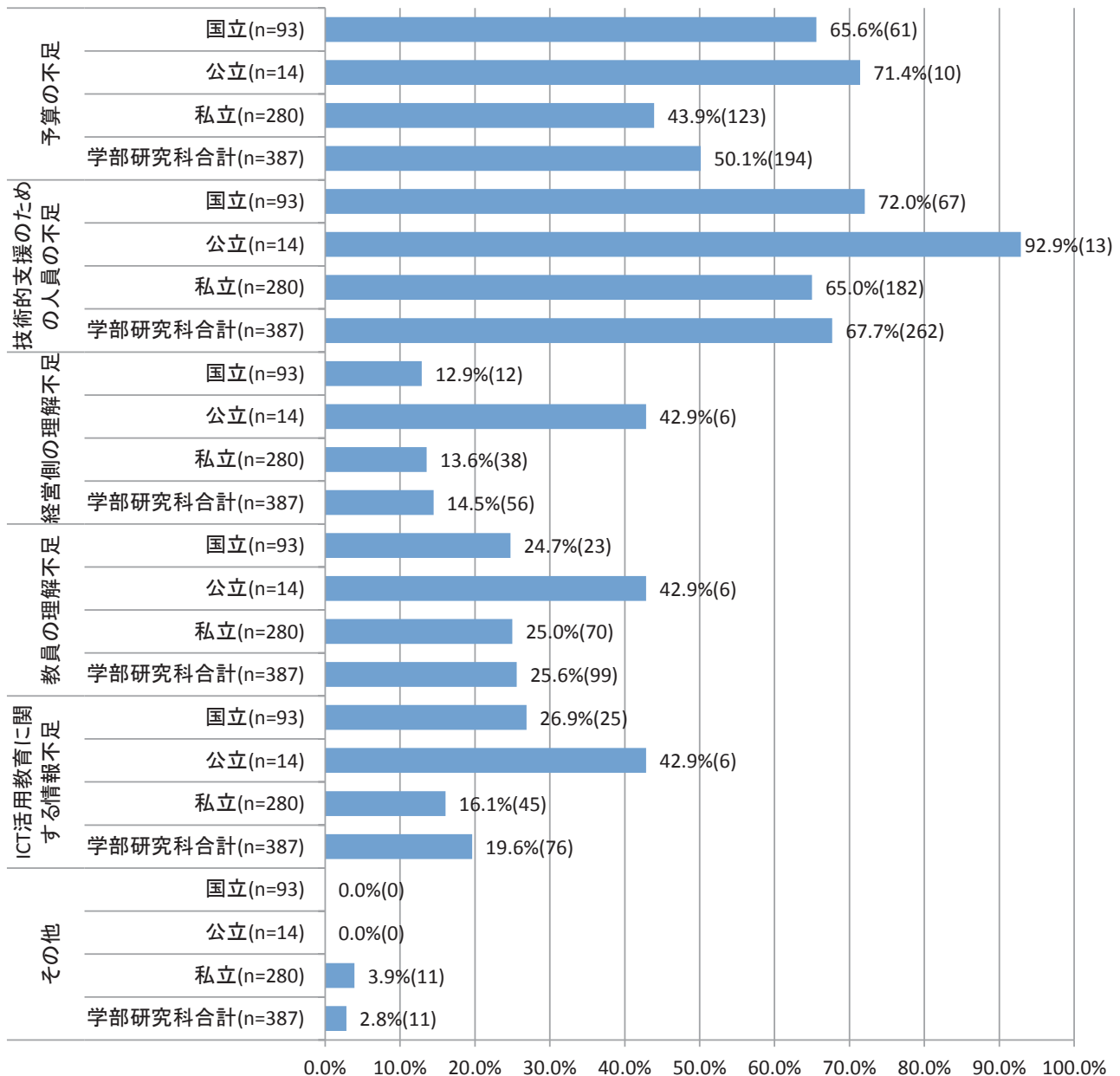


図 2.2-192 教育支援を行っている組織の抱えている問題点（学部研究科の設置者別）

(14) 教育支援の外部業務委託

教育支援の各項目を外部委託しているかどうかについて、「行っている」「行っていない」で回答させた。

図 2.2-193～図 2.2-195 は機関種別、図 2.2-196～図 2.2-198 は大学事務局の設置者別、図 2.2-199～図 2.2-201 は学部研究科の設置者別の結果である。

全体を見ると、いずれの機関及び設置者でも 30%を超える項目は皆無で、それほど多くの機関で技術支援の外部委託が行われているわけではないことが明らかとなった。

20%を超える項目をあげると、機関種別では、「学生アンケート結果の分析・開示」の項目において大学事務局が 22.5%、短期大学が 24.3%、高等専門学校が 20.0%、学部研究科が 20.7%といずれも 20%を超えていた。

大学事務局の設置者別では、私立で「学生アンケート結果の分析・開示」の項目のみ 25.6%であった。国立と公立では 1 項目も無かった。

学部研究科の設置者別では、私立で「学生アンケート結果の実施」が 22.3%、「学生アンケートの分析・開示」が 24.0%であった。国立と公立では 1 項目も無かった。

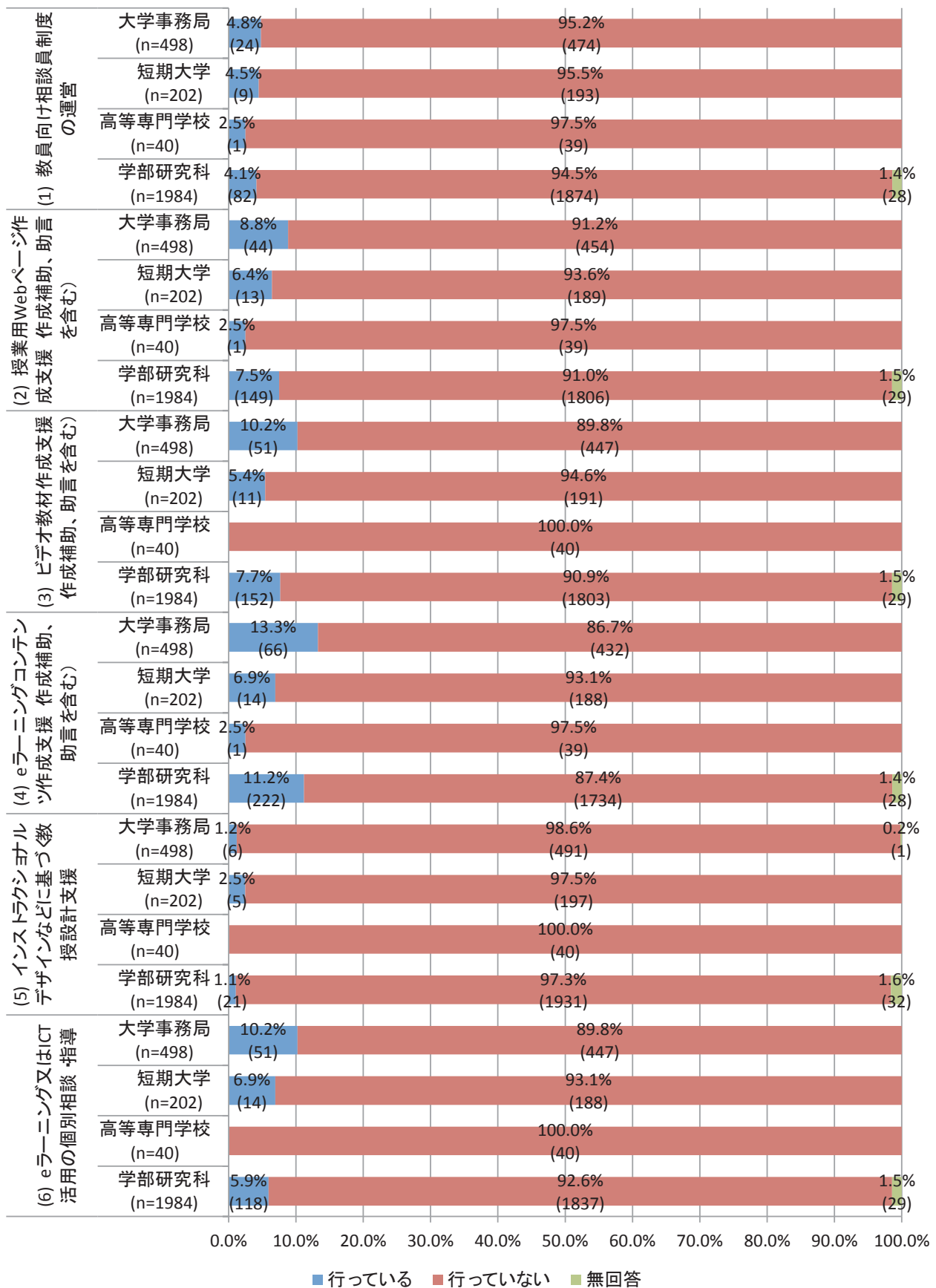


図 2.2-193 教育支援の外部業務委託（機関種別 1/2）

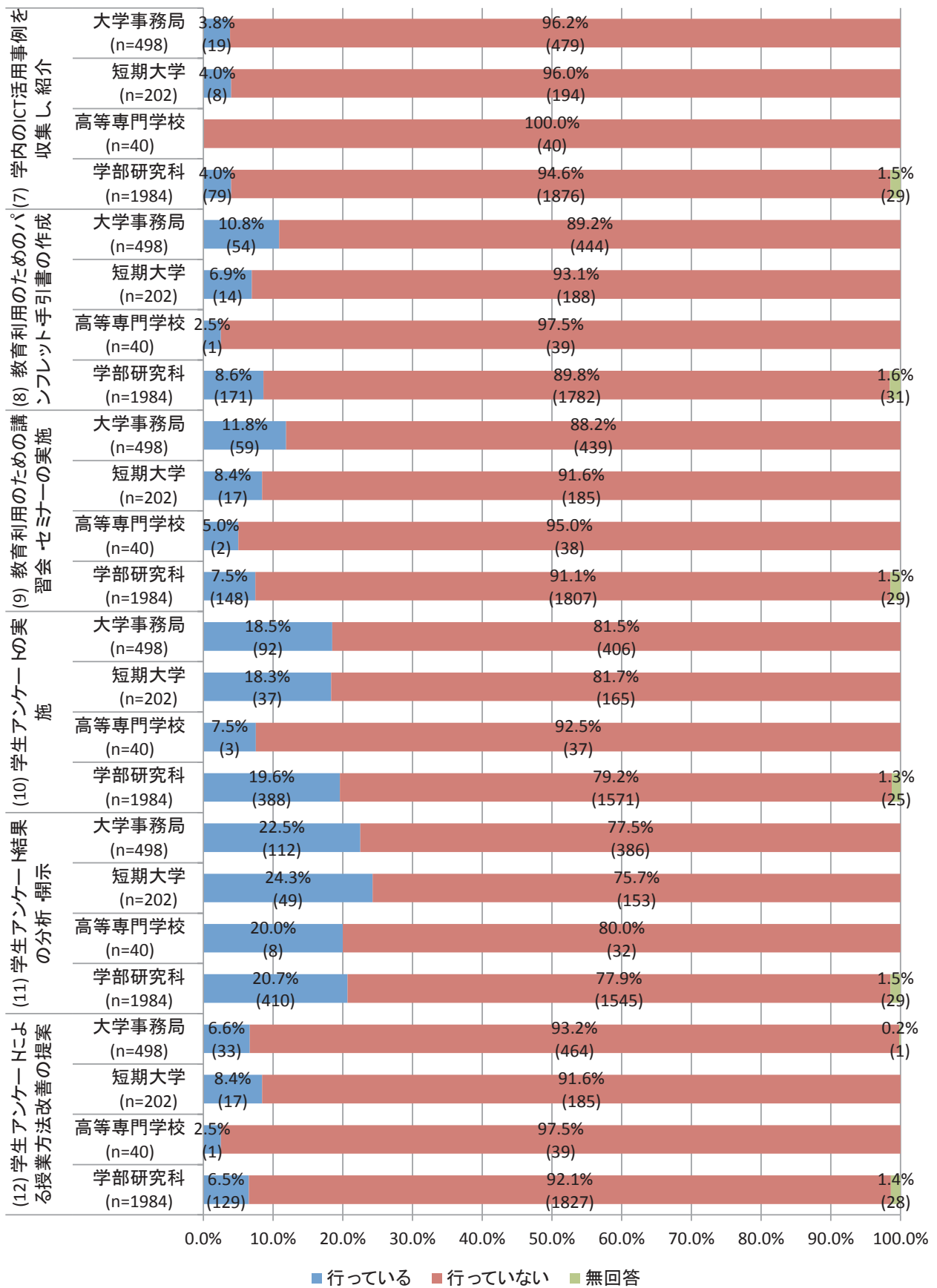


図 2.2-194 教育支援の外部業務委託（機関種別 2/2）

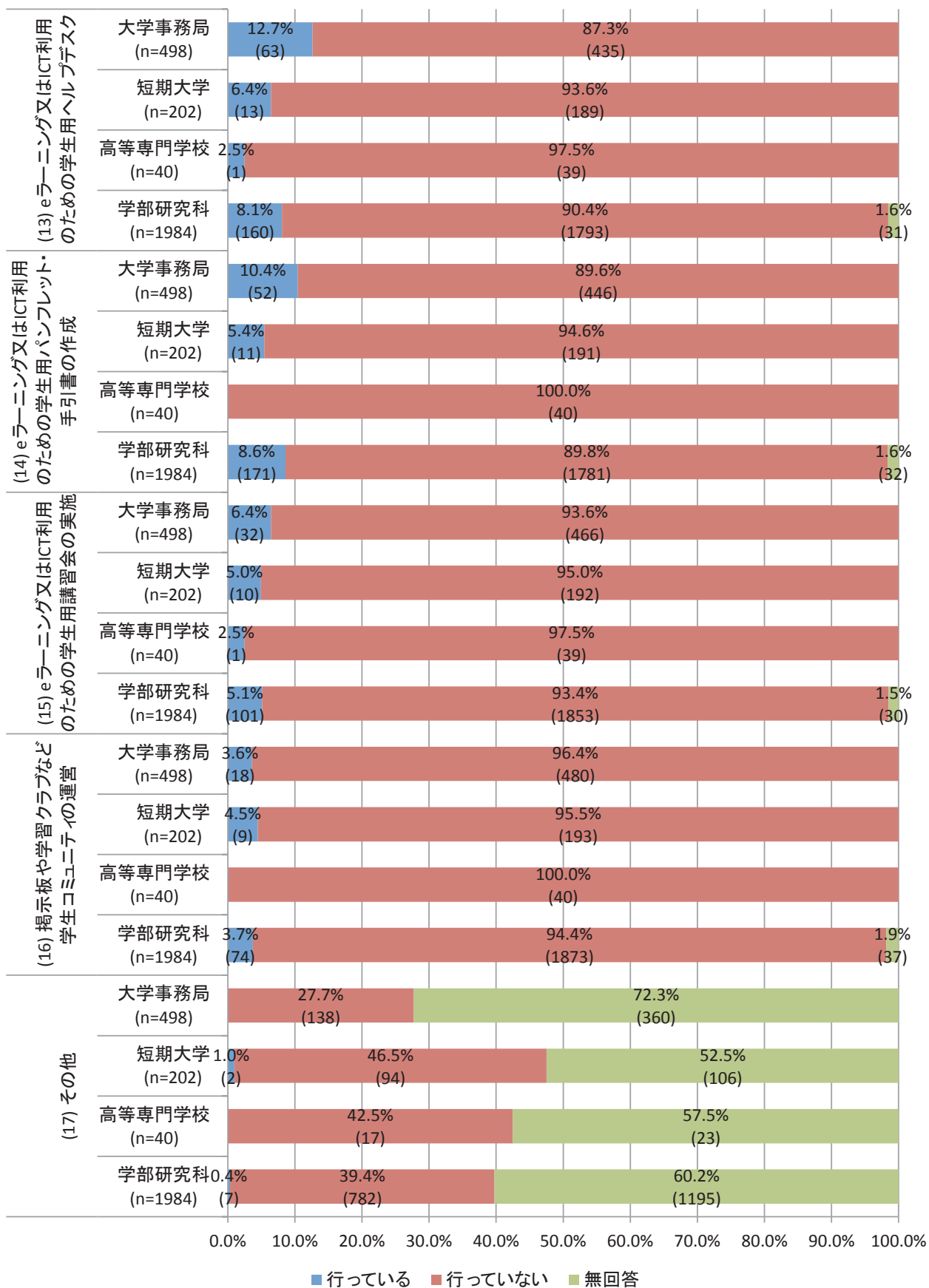


図 2.2-195 教育支援の外部業務委託（機関種別 3/3）

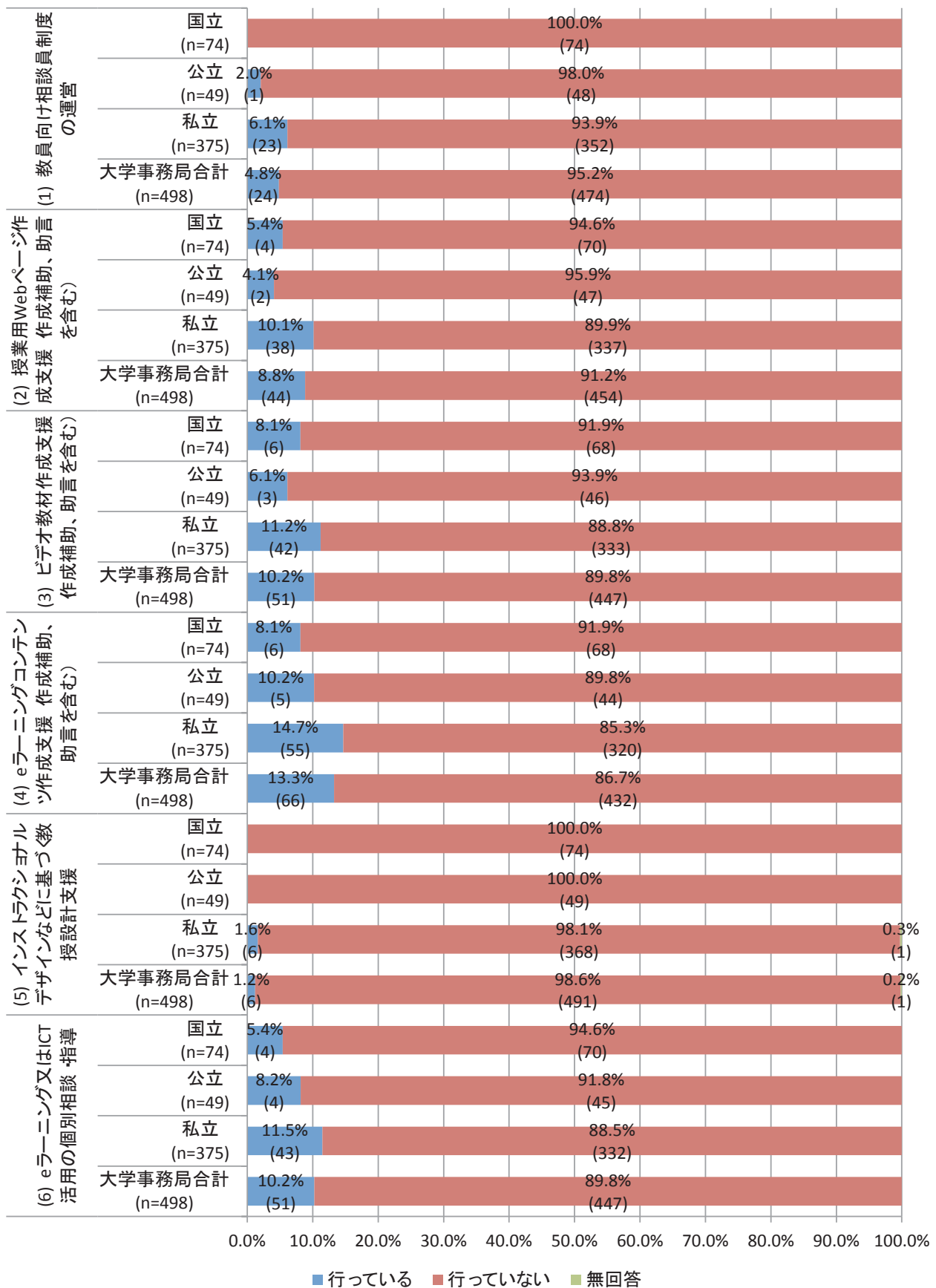


図 2.2-196 教育支援の外部業務委託（大学事務局の設置者別 1/3）

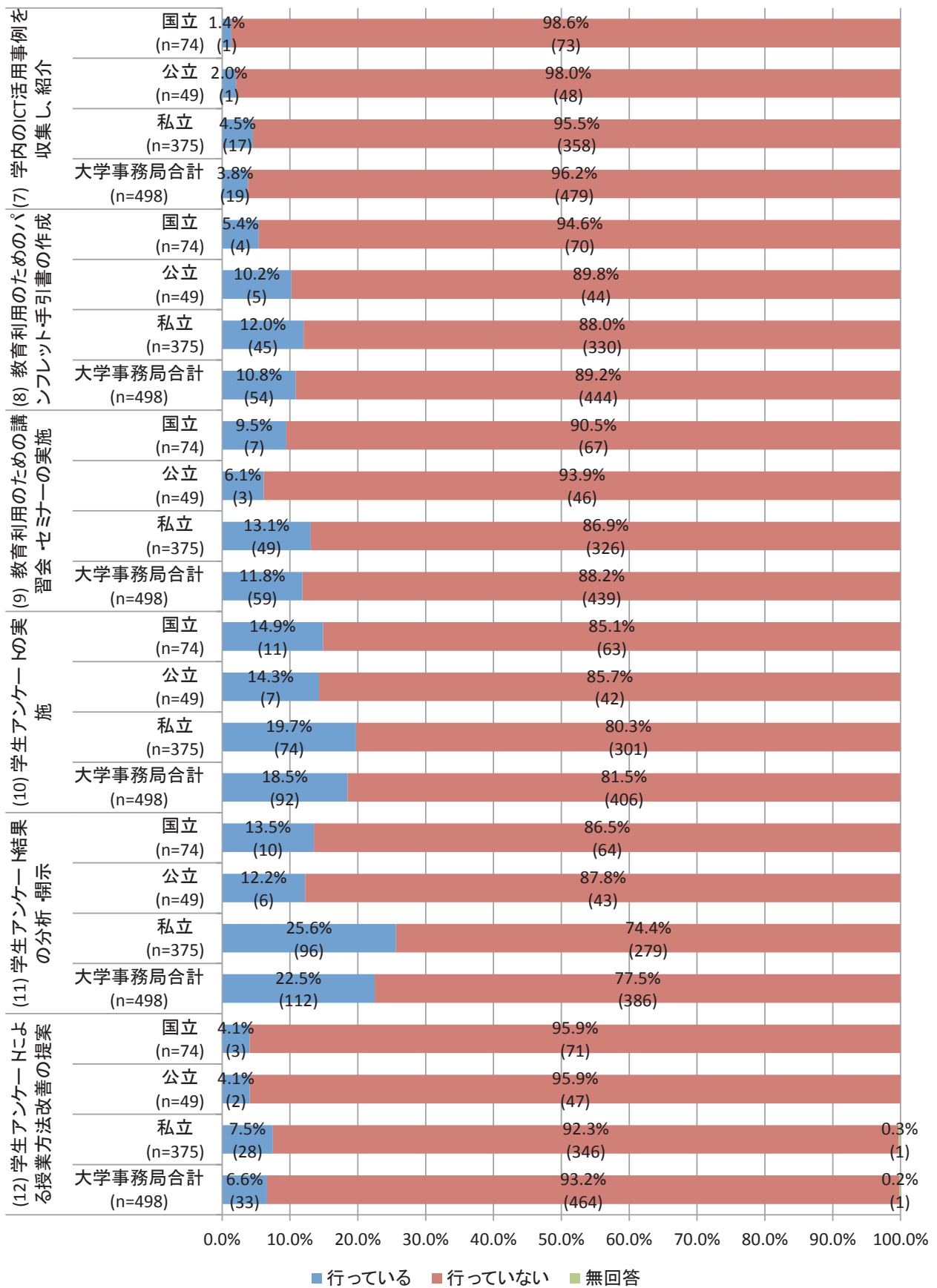


図 2.2-197 教育支援の外部業務委託（大学事務局の設置者別 2/3）

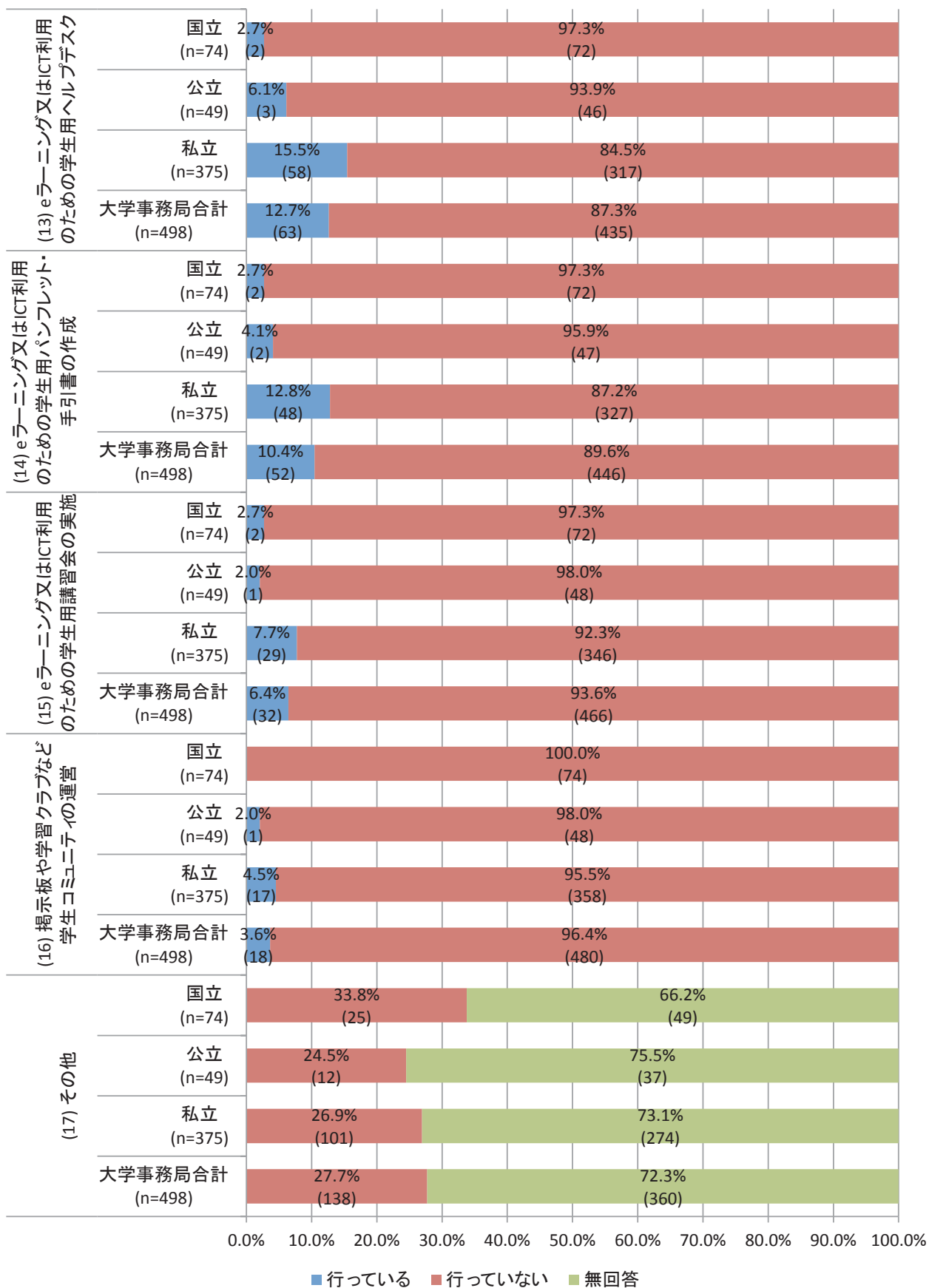


図 2.2-198 教育支援の外部業務委託（大学事務局の設置者別 3/3）

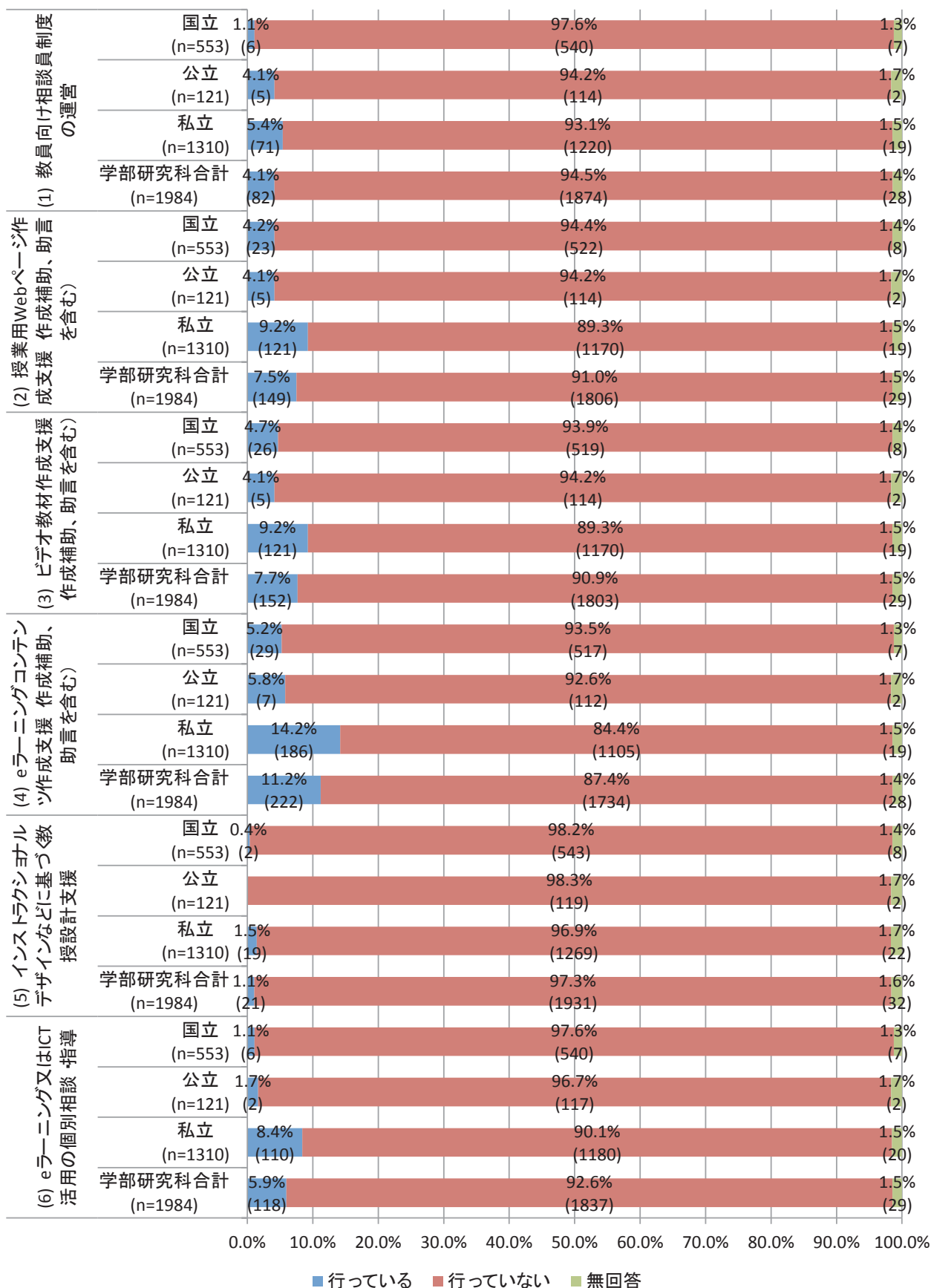


図 2.2-199 教育支援の外部業務委託（学部研究科の設置者別 1/3）

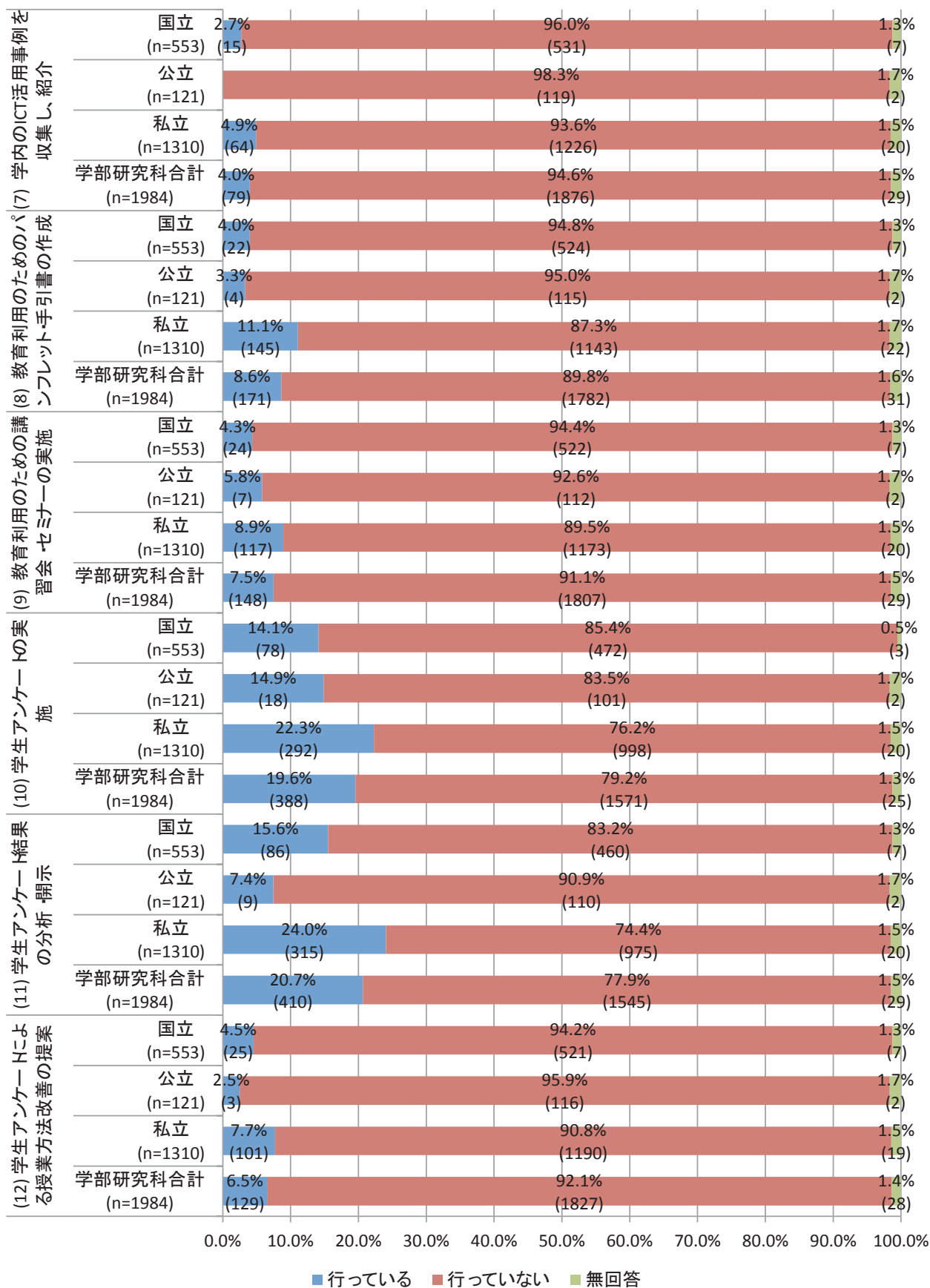


図 2.2-200 教育支援の外部業務委託（学部研究科の設置者別 2/3）

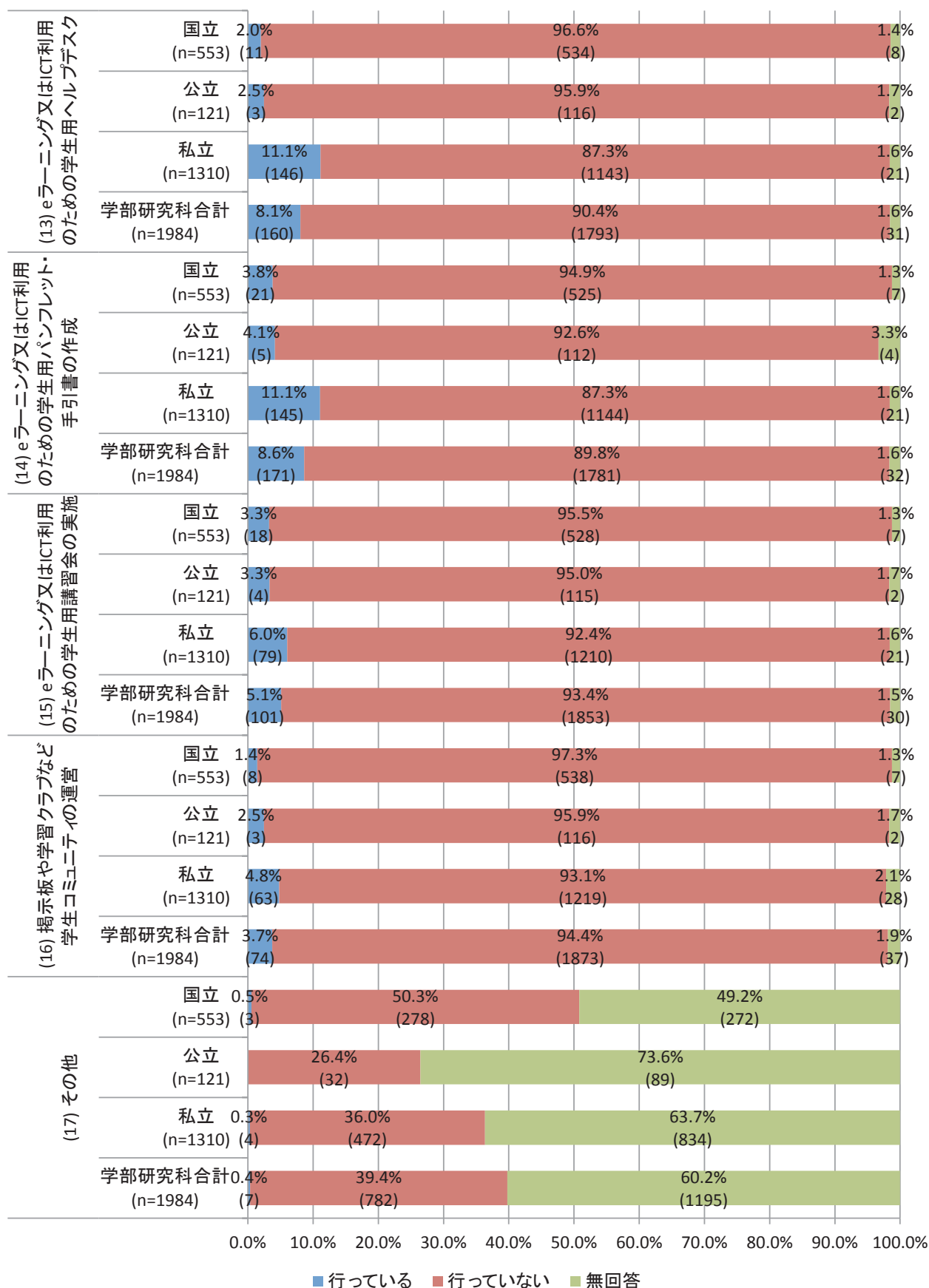


図 2.2-201 教育支援の外部業務委託（学部研究科の設置者別 3/3）